

平成 29 年度 (公財)建設業福祉共済団委託事業

平成 29 年度

「社会保険未加入対策具体化検討委員会」

# 平成 29 年度 社会保険等加入状況 に関する調査報告書

平成 30 年 3 月

一般社団法人 建設産業専門団体連合会



## はじめに

国土交通省は平成 22 年 12 月から「建設産業戦略会議」において、建設業が直面する課題を整理し、関係者が取り組むべき具体的な対策について議論がなされ、平成 23 年 6 月に「建設業の再生と発展のための方策 2011」、平成 24 年 7 月に「建設業の再生と発展のための方策 2012」として取りまとめ、更に、平成 26 年 1 月に持続可能な建設産業を目指し、「建設産業活性化会議」を設置し、短期・中長期に講ずべき施策第二弾が平成 27 年 2 月に取りまとめられました。

その中で、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、企業間の健全な競争環境を構築するため、行政、元請企業及び下請企業等が一体となり、社会保険等加入の適用促進に向けて取り組んでいくことが示され、更には、平成 26 年 8 月以降から公共工事に携わる一次下請業者の社会保険等の加入状況に関する確認が行われ、平成 29 年 4 月以降は加入していない企業は公共工事から排除することとし、さらに、未加入企業は建設業許可・更新をしないなど法改正を行う検討がなされております。

社会保険等未加入企業の排除を行わなければ、技能労働者の処遇の改善や福利厚生の実現を図ることができず、建設業界への若手入職の促進、スムーズな技能継承には繋がらないことから、建設業界の発展を阻害する要因の一つとなっております。

また、専門工事業としても適正価格での工事受注、技能労働者の適正評価等の諸問題への対応は極めて困難な状況となっているため、民間工事も含めた社会保険等の加入を促進することが喫緊の課題となっております。

このような状況の中、(一社)建設産業専門団体連合会(建専連)では、(公財)建設業福祉共済団の協力を得て、正会員加盟企業における社会保険等加入状況の実態を一括して把握することで、今後、建設技能者の地位向上や適正評価、処遇向上等を実現していくための指針や方策を策定するための基礎資料を得ることを目的とし、平成 24 年度から「社会保険加入状況に関するアンケート調査」を、建専連会員団体を通じ、各団体加盟企業へ実施しております。

平成 29 年度については、継続調査の観点から同様のアンケート調査を実施し、アンケートでは把握し難い実態や課題、職種における特性等を抽出するため、企業を訪問し、担当者へ直接話を伺うヒアリング形式の調査を実施し、併せて本報告書に取りまとめました。

最後に、この調査報告書が建設業関係者の方々に広くご活用いただくことを期待するとともに、委員会活動やアンケート調査活動等にご協力いただいた方々に深く感謝する次第です。

平成 30 年 3 月

一般社団法人 建設産業専門団体連合会  
会長 才賀 清二郎





# 目 次

総括 社会保険等加入の現状と本調査結果 .....	1
平成 24-29 年度 社会保険等の加入状況の推移 .....	7
<b>第1章 社会保険等の加入状況に関するアンケート</b>	
1 平成 29 年度調査実施の概要 .....	11
2 回答全体の加入率 .....	14
3 会員企業/下請企業別の加入率 .....	15
4 地区別の加入率 .....	17
5 職種分類別の加入率 .....	27
6 地区別の加入者数一覧 .....	31
a 地区別一覧/ .....	31
b 都道府県別一覧/ .....	35
<b>第2章 標準見積書の活用状況に関するアンケート</b>	
1 平成 29 年度調査実施の概要 .....	45
2 回答対象工事の概要(元請の種類) .....	46
3 回答対象工事の概要(公共/民間) .....	47
4 標準見積書の提出状況 .....	48
5 標準見積書を提出しない理由 .....	49
6 提出した標準見積書の書式 .....	50
7 業界団体の書式への準拠 .....	51
8 元請による契約書や注文書等への明記 .....	52
9 元請による支払い状況 .....	53
10 標準見積書の提出状況/元請の受入状況 .....	54
11 標準見積書の活用に関する課題、意見、要望 .....	84
<b>第3章 ヒアリング調査結果</b>	
1 調査実施の概要 .....	91
2 分析方法 .....	93
3 専門工事会社の組織 .....	97
4 調査結果の分析 技能者の様々な処遇形態 .....	105
<b>[資料1] 各団体による独自調査結果</b>	
1 (一社)全国基礎工事業団体連合会 .....	109
2 (一社)日本型枠工事業協会 .....	113
<b>[資料2] 各調査票</b>	
1 社会保険加入状況等に関するアンケート票 .....	129
2 標準見積書の活用状況に関するアンケート票 .....	131



# 総括 社会保険等加入の現状と本調査結果

委員長 蟹澤 宏剛（芝浦工科大学工学部建築工学科 教授）

## 1 はじめに

建設業の再生と発展のための方策 2011 において、社会保険未加入対策が発表されてから丸 5 年が経過した。方策 2011 においては、5 年後の目標として 2017 年度に労働者は製造業並みの加入率（雇用保険 92.6%、厚生年金保険 87.1%）、建設業許可業者については 100%の加入が目標に掲げられた。方策 2011 が発表された当初、この目標を、実現できると考える業界の当事者は皆無に近かったのではないかと。むしろ、荒唐無稽の無理難題、実態を知らない机上の空論などといった酷評が大勢であったと言っても過言ではない。

国は、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）、建設業法、入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）の所謂担い手 3 法を改正して、ダンピング受注や歩切発注を根絶して適正な経費を確保し、担い手の確保・育成に業界をあげて取り組む必要があること、それを国土交通大臣が支援する責務があることを宣言し、社保未加入への取組が後戻りすることはないことを明確化した。加えて、建設産業政策 2017 では、建設キャリアアップシステムの導入、技能者の能力評価のあり方、それに基づいた専門工事会社の評価手法などについて、担い手確保のための、より具体的かつ中長期的な建設産業のビジョンを明確化した。

2017 年 2 月に発表された、公共工事労務費調査（H29.10 月調査）の社会保険加入状況調査結果によれば、企業別の 3 保険加入率は H23.10 から 13%向上して 97%、労働者別では実に 28%向上して 85%となった。5 年前の目標値との対応においては、雇用保険が約 91%、厚生年金が約 86%と、製造業並とした目標値に肉薄する結果となった。

ただし、公共工事における調査は、業界でも上位クラスの専門工事会社が対象で数字が上振れする傾向があり、幅広い裾野の実態とは乖離があることは事実であるが、昨今の各種調査によれば、2 次下請、3 次下請などにおいても加入促進が浸透してきている実態が示されている。本調査においても今年度は、明らかにその傾向が見られた。

国民の基本的権利であり、日本の社会保障制度の根幹である社会保険制度を、ともすれば従来は適用除外の産業だと思い込んでいた当事者も多かった建設業において重要なことは、社保の加入に必要な経費を明示して必要な経費を確保すること、その上で、末端にまで適正な経費を支払うこと、その必要性を発注者や国民の皆さんに理解していただくことである。そのための仕組みが「標準見積書」であり、まずは専門工事会社が法定福利費を計算して適正な経費について認識し、建設業法の精神に則って書面で明確に契約することが必用である。

本調査では、標準見積書の活用状況を調査しているが、本年は標準見積書を提出した割合、元請から全額支払われたとの回答割合とも調査開始時に比して飛躍的に増加した。これも、当初は、上位の請負者から余計な経費を貰えるわけがないという反応が大勢であったが、日建連等の元請団体が推進を表明してから大きく風向きが変わった。担い手 3 法においても、担い手の確保育成のためには適正な利益と経費の確保が必用であることが明記されているが、その大前提は「書面による契約締結」である。標準見積書を作成して提出することが、今後の困難な課題取組の前提条件であることを強調しておきたい。

---

安定的な仕事が確保できて収入も安定し、将来の目標や希望を持てる産業にならないと、次代を担う人材の入職は望めない。そのためには、産業内部の全てのプレーヤーが、意識改革する必要がある。その第一の課題が、技能者の保険加入問題であり、第二の課題は、その費用を書面で請求することである。2018年度からは、社保加入が義務となる新たなステージになる。技能者の真正性を確認し、各人にIDを付与し、資格情報や就労履歴を一括管理しようという建設キャリアアップも始動する。社保未加入業者が建設業許可を取得、更新できないような制度改正も検討されている。

繰り返すが、こうした動きが後戻りすることはない。また、様々な政策が提示されるが、それらは、あくまでも業界の将来のため、担い手を確保するために必要な条件整備のためである。本調査が、そうした具体的課題検討のための資料として活用されることを期待する。

## 2 調査の概要

---

この調査は、より正確に、専門工事会社およびその従業者、技能者の立場と保険加入状況を明らかにするために、従来の調査とは異なる工夫が施されている。まず、調査対象を「賃金台帳に記載された人」に限定しているところが重要である。

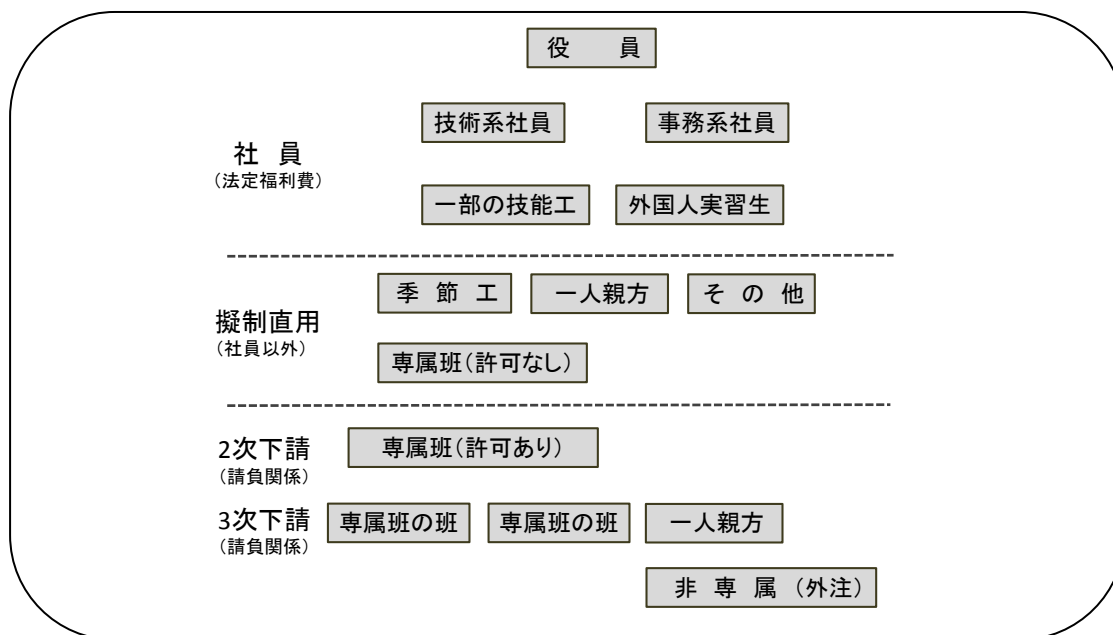
従来であれば、直接的に社員の人数、直用の人数、準直用の人数などという聞き方をしていたが、例えば、直用というのは、本来、直接雇用の略であるべきところを、実際には、直接使用とするなど解釈の幅があり、正確な実態がつかめない。

正社員に限れば、技能者が含まれることは少なく、技能者の実態は把握できない。本調査は、「賃金台帳に記載された人」でありながら「正社員以外」の従業者について言及している。この部分には、従来でいえば準直用などと呼ばれる技能者が含まれている可能性が高く、また、本年から充実を図った協力会社、すなわちは、重層構造の2次下請以下に位置づく人たちのデータから技能者の実態を推察することができる。

### 3 専門工事業の組織構造

専門工事業と従業者の関係は多様かつ複雑であるが、おおむね表1のように整理することができる。このうち、賃金台帳に記載されるのは「社員」が原則である。社員は雇用契約、外注は請負契約と解釈すれば明快であるが、本調査で「社員以外」とした部分が存在するところが、専門工事業の組織の特質であり、保険加入問題を複雑にする要因となっている。

表1 専門工事業の組織構造(イメージ)



職種によっても程度は異なるが、技能者が社員に含まれるケースは多くはない。本調査で該当するのは、アンケート調査票の「役員、事務職以外」のうち、「技術者」を除く部分である。ただし、技術者と技能者をどのように区分するかは解釈の余地があり曖昧である。可能性を含め、社員に含まれる技能者は以下のような場合が考えられる。

なお、外国人実習生は、出入国管理法の管理下に置かれ、雇用契約を締結し労働関係法を全て遵守することが必須となっており、労働法上の「労働者」として扱われるので、保険や年金も加入義務があり、法令に違反しない限りは、紛れもない正規の社員といえる。

- ・建設業法上の主任技術者や監理技術者、現場代理人の任を主とする人。技術系社員との区分は不明確であり、どちらに分類するかは各専門工事会社の解釈による。その人件費が一般管理費に含まれるか現場管理費に含まれるのかまでわかれば、ある程度の類推は可能であるが、本調査ではそこまで詳細な質問はしていない。
- ・登録基幹技能者等の中核的技能者。国交省のいうところの「人を大切にする施工力のある企業」は、少なくとも、この層を正規に雇用するものである。しかし、現状では、登録基幹技能者を外注としていることが少なくない。
- ・若手の技能者。自社で訓練校を運営している場合や、それ以外でも雇用保険関連の助成金などを活用して新卒者を募集し、一定期間は正社員として雇用するもの。一定の期間といっても様々であるが、技能者として道具を手にして働く場合には3年程度、上記のような建設業

法上の技術者となる場合には、期間を定めない長期の雇用となる場合が多い。

- ・加工場の従業員。鉄筋や鉄骨工事業などのように、加工場がある場合、そこに属する人は正社員として扱われる場合が多い。加工場を、製造業のカテゴリーと考えれば、理解しやすい。「社員以外」とした部分は、本調査の対象が「賃金台帳に掲載」されている人である以上、少なくとも、賃金台帳上は、直接賃金を支払う関係にある人であるが、社員とはいえ何らかの事情を有する部分である。すなわち、場合によっては非合法、あるいは、グレーゾーンといえる存在であるが、この部分に法で定められた適用除外や“特例”が当てはまることが多いのも事実である。以下に、その例を示す。ただし、この部分に正規の社員といえる人が分類されている場合もある。これは、技能者を正社員と叫ばない専門工事業の慣習が影響している可能性がある。
- ・建設業許可がない班や一人親方は、建設業法上 500 万円以上の下請工事が出来ないので、施工体制台帳には 1 次下請会社の「直用」として記載し、これを回避するもの。多くの場合、実際には請負契約で働いており、法定福利費などは負担されない。
- ・雇用保険の短期特例給付を受けるために、雇用契約は締結し（離職票も発行）、労働法上は（短期の）正社員であるが、健康保険や年金については労使折半とはしていないもの。いわゆる季節工（出稼労働者）に多いタイプで、本調査では北海道に多数存在するものである。
- ・実態は一人親方であるが、何らかの事情で一人親方労災を利用せず、当該企業の「直用」として労災保険に加入するために賃金台帳に記載するもの。
- ・子供の扶養に入り、本人が保険に加入する必要がない（本人加入を避けたい）というケース。特殊ケースといえるが、実在する。

「外注」は、本調査では「下請企業」が該当するが、数的には一番多く、職種によっても異なるが、一般的には「社員」の 2 倍～5 倍、大規模な組織では 10 倍前後となるケースもある。このうち、専属で常用の外注は、「班」などと呼ばれるもので、かつては親方を中心とする個人的集団であったが、昨今、建設業法上の指導により、建設業許可を取得した法人であるケースが多くなっている。本調査では「下請企業」の全体はカバーできていないが、従来明らかでなかった実態の一端が提示できたことは重要である。

## 4 全体調査結果の概要

まず、全体を概観すると、社員については、健康保険、年金保険、雇用保険の全てで高い加入率であった。「会員企業」では、高齢の適用除外者等を考慮すれば、ほぼ 100%と考えて良い水準になった。医療保険と年金保険の関係をみると、国民健康保険の加入率が相対的に高いが、これは、建設国保が存在するためと考えて良い。すなわち、建設国保+厚生年金の組み合わせであるが、これは法的にも問題なく、建設業界においては厚生年金加入率を高める一般解として定着していることが読み取れる。

「社員以外」は、前述のように技能者の多くが該当するものであるが、適用除外を考慮すれば、健康保険は 90%、年金保険も 80%を越え、調査開始時に比べれば、いずれも 35 ポイント以上と大幅に加入率は上昇している。特に、2017 年度は、厚生年金の伸び率が顕著で、昨年比+10 ポイント以上となっている。雇用保険に関しても、2017 年度は昨年比 15 ポイント以上、

当初比では 30 ポイント以上の大幅な伸びとなった。ただし他保険に比べると依然として低率であるのは、適用除外となる一人親方と高齢者の存在が関係していると考えられるが、一人親方問題についても改善の傾向が読み取れる。

## 5 標準見積書の活用状況について

標準見積書の活用状況調査は 4 年目になるが、標準見積書を提出したとする割合は、当初の 24.1%、一昨年の 53.2%、昨年の 74.7%から 83%へと大きく増加している。

調査票を参照していただければ分かるが、この調査は、元請企業の実名を入れて、回答直近の標準見積書の提出、受理の状況を回答してもらっている。報告書の 57 頁以降に企業名を記号化し、大手 5 社、準大手、中堅、地場に分けて結果を掲載している。

結果、支払われたとする率も上昇しており、全額支払われたが 73.8%、減額して支払われたが 12.3%で全く支払われなかったは 14.0%となっている。全く支払われなかったも残存するが、昨年より 5 ポイント改善しており、また、提出率が大幅に上昇しているので、実質的な支払い率も大きく上昇していると考えて良からう。

企業規模別では、大手 5 社や準大手は「全額支払われた」の率が高く、日本建設業連合会の方針通りに、取組が大きく進んでいることを示す結果となった。

標準見積書の活用は、法定福利費確保のための唯一無二といって良い具体策である。これをより浸透させていくことが重要な課題であることは確実である。

## 6 サンプル調査の概要

専門工事会社の組織は複雑であるので、ミクロなアンケート、ヒアリング調査を実施しているが、例年の首都圏に加え、本年は北陸および北海道地区に関して詳細なサンプル調査をおこなった。

この調査では、企業が直接雇用し社会保険を負担している技能者を「正社員」とし、ほぼ全ての仕事を当該専門工事会社の配下でおこなうが社員には該当しない「専属」、当該専門工事会社と常時取引関係にあるが専属ではなく他社の仕事も行う「非専属」、および、これらには該当しない短期的に雇用関係を結ぶ出稼ぎ労働者や、自営業或いは雇用関係はないが企業に属して社内請負的に働く「その他」に区分した。この「その他」は、上記の「社員以外」に類似するが全てが一致するわけではない。

また、本調査では、施工体制台帳上は「直用」とするもの、現場で当該専門工事会社のヘルメットを着用するもの、労災上乗せ保険に加入するもの、建退共の証紙を貼っているものなどの変数により専門工事会社と技能者の関係を考察している。

本調査における「社員率」は、上記の「正社員」、「専属」、「その他」を分母とした場合の「正社員」の割合である。

従来、当該専門工事会社のヘルメットを着用する率は 100%を超える場合もあったが、今回はなかった。また、施工体制台帳上は「直用」として扱う率も社員率を上回ることが多かったが、今回はなかった。これらが、専門工事会社と技能者の関係を分かり難くする要因であり、その背景には様々な事情が存在したが、この 5 年間の社会保険未加入対策が浸透し、従来のよ

うな矛盾が少なくなっている実態が垣間見られた。いわゆる出稼ぎ労働者のための短期特例の雇用保険被保険者が残存することが予測された北海道でも矛盾がなかったのは、サンプル数が少なく、優良な会社を訪問した結果とはいえ、専門工事業界、建設労働の積年の問題と矛盾が解決に向かっていることは、画期的なことと言える。

## 7 おわりに

本調査は、毎年調査サンプルが異なるので単純比較はできないものの、年々着実に加入率が増えていることは確実である。本調査対象のような中核的専門工事会社では、保険加入目標が達成されたと考えてよかろう。

問題は、実質的に大多数の技能者が属している2次下請、中核的な専門工事会社からみた場合、所謂班や専属下請クラスの加入状況である。本調査では、「下請企業」として実態解明を試みている。従来、2次下請クラスの加入は困難との業界内部の声が多勢であったが、「社員」加入率は、健康保険、年金保険とも95%を越えて、「会員企業」と同水準になった。ただし、雇用保険については78.1%と相対的に低くなる。雇用保険料の負担は大きくないこと、また、2017年1月から65歳以上も「高年齢被保険者」となる制度拡充が図られているので、業界団体等の周知の徹底により状況の改善は可能であろう。

「社員以外」を技能者個人の実態と捉えれば、下請企業における加入率は下がるが、健康保険で84.4%、年金保険では80.1%と改善が見て取れる。サンプリング調査結果にも示されているが、従来の擬制直用とでも表現するしかない曖昧な存在は減少してきている。しかし、一人親方が増加傾向にあるといわれており、その多くが偽装請負、擬装一人親方であることを考慮すれば、一層の周知と擬装に対する厳しい取組が必要となろう。

人材不足の問題を抱えるのは建設業だけではなく、人材不足の産業には、労働環境が悪く生産性が低いという共通の問題がある。産業間の人材確保競争に勝ち残るためにも、保険加入促進、生産性の向上、労働環境の整備等々、手綱を緩めることなく産業全体で取り組み続ける必要がある。



# 平成 24-29 年度 社会保険等の加入状況の推移

本調査は、平成 24 年度から開始され、本年度で通算 6 年目となった。ここでは、この 6 年間の社会保険等の加入状況の推移をグラフで紹介する。

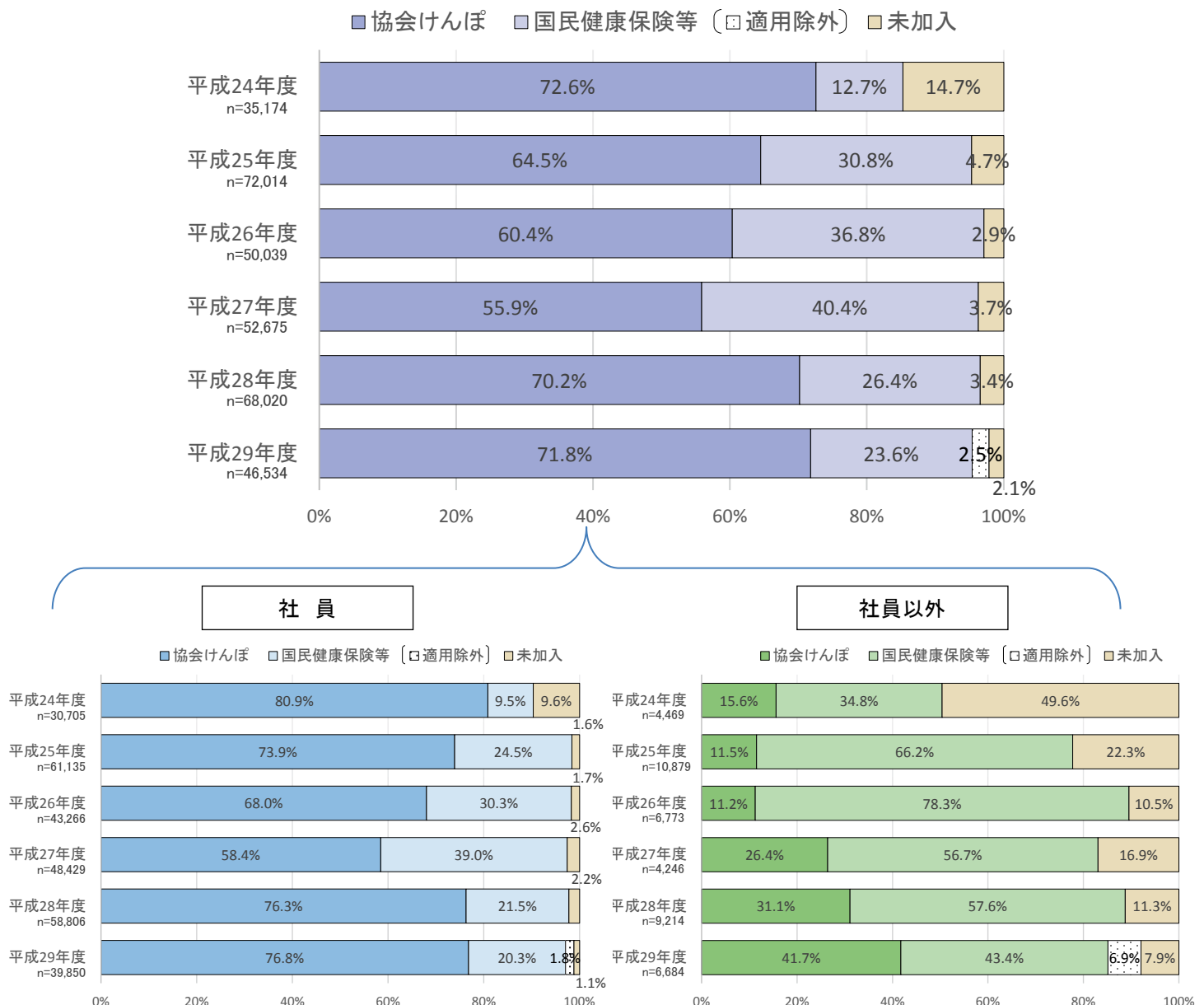
※本年度(平成 29 年)調査から「適用除外」を追加したため、それ以外の年次とは区分が若干異なる。

## 健康保険

●過去 6 年間の調査結果を見ると、「健康保険」の全体の加入率（「協会けんぽ」と「国民健康保険等」の合計）は平成 24 年度の 85.3%から平成 29 年度の 95.4%までほぼ毎年増加を続けている。

～「社員／社員以外」別にみた動向～

●「社員」における加入率は、平成 24 年度の 90.4%から平成 29 年度は 97.1%に上昇。「社員以外」ではさらに増加傾向が著しく、平成 24 年度の 50.4%から平成 29 年度には 85.1%へと、35 ポイントも上昇している。



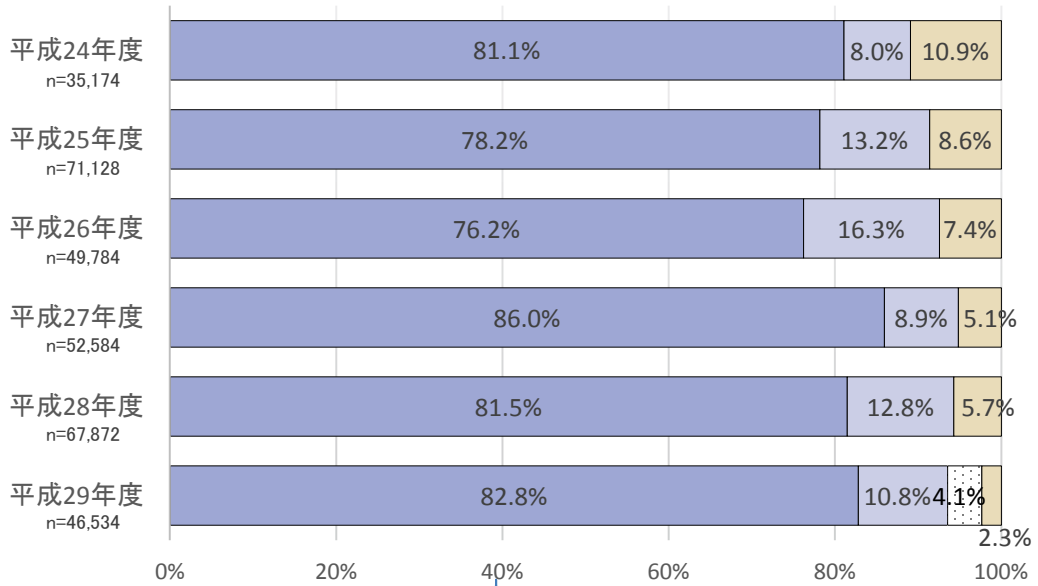
## 年金保険

- 「年金保険」の全体の加入率（「厚生年金」と「国民年金」の合計）は、平成24年度の89.1%から平成29年度の93.6%までほぼ順調に増加を続けている。

～「社員／社員以外」別にみた動向～

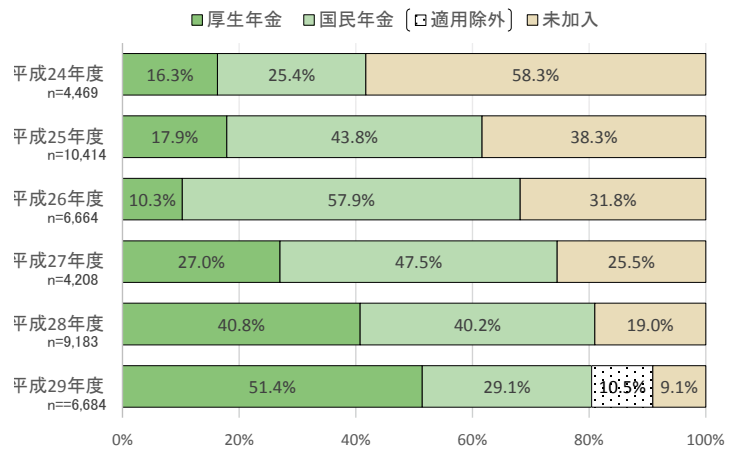
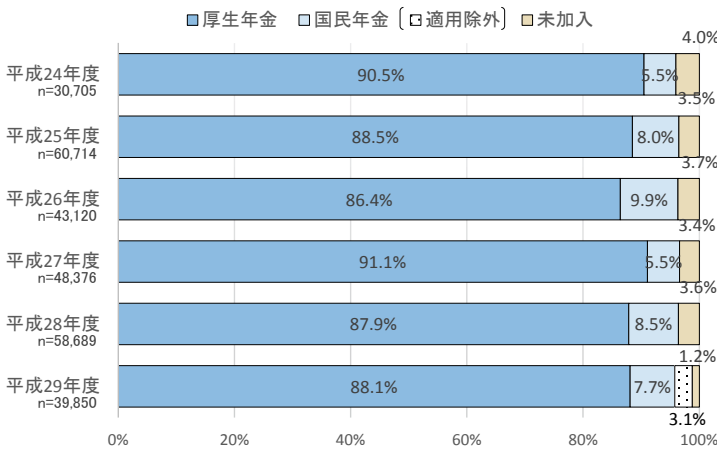
- 「社員」における加入率は、平成24年度の96.0%から平成29年度は95.8%とほぼ一定。「社員以外」における増加傾向は著しく、41.7%から80.5%と39ポイントも増加している。

■ 厚生年金 ■ 国民年金（□適用除外） ■ 未加入



社員

社員以外



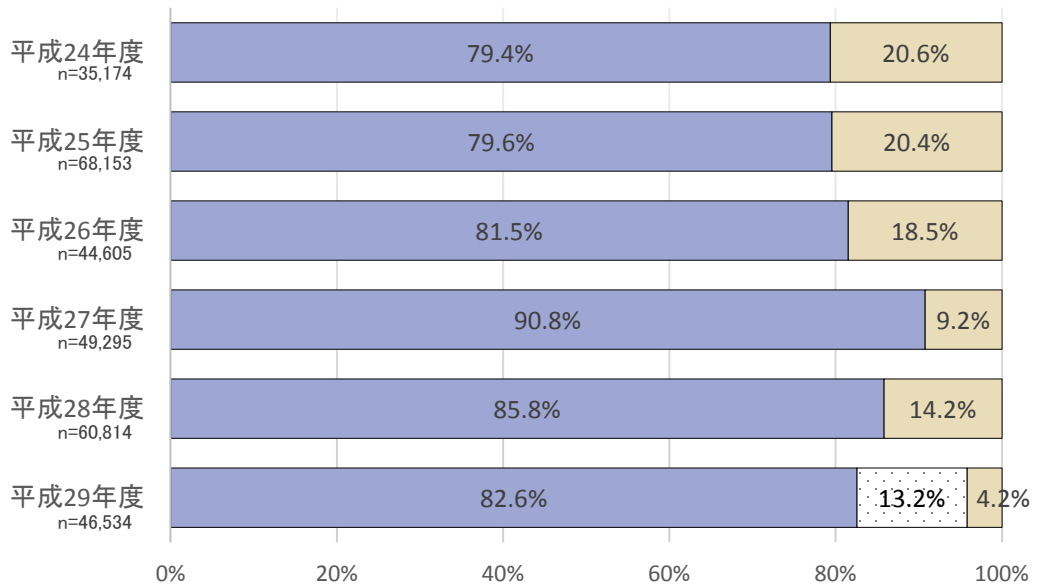
## 雇用保険

● 「雇用保険」の全体の加入率は平成24年度の79.4%から平成29年度の82.6%へと微増している。

～「社員／社員以外」別の動向～

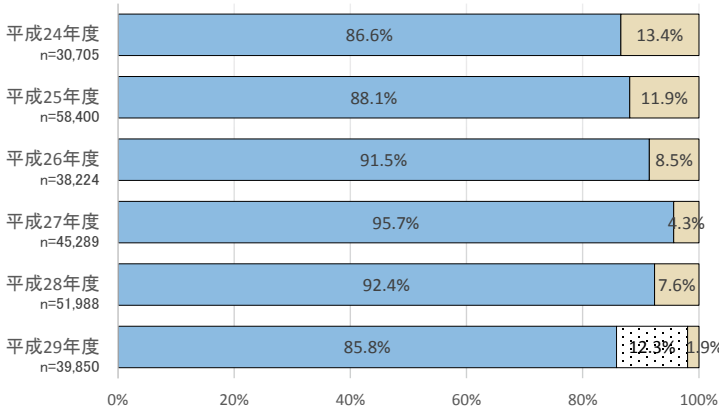
● 「社員」における加入率は、平成24年度の86.6%から平成29年度には85.8%とほぼ一定。「社員以外」における増加傾向は著しく、29.9%から63.3%へと33ポイント近く増加している。

■ 加入 (□ 適用除外) □ 未加入



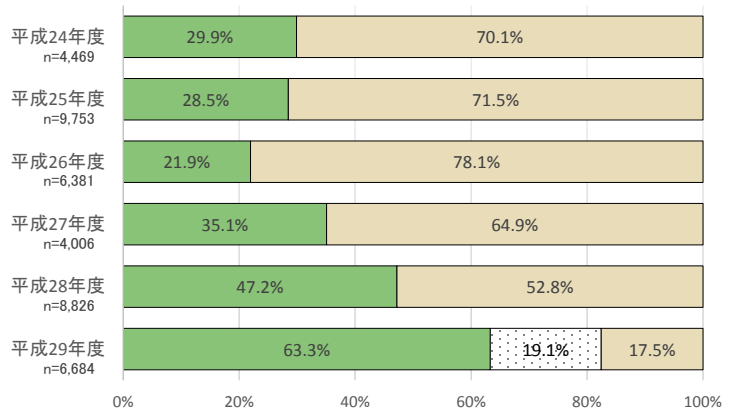
### 社員

■ 加入 (□ 適用除外) □ 未加入



### 社員以外

■ 加入 (□ 適用除外) □ 未加入





# 第1章 社会保険等の加入状況に関するアンケート

## 1 平成29年度調査実施の概要

技能労働者の社会保険未加入対策に対応し、専門工事業界の加入実態を継続的に把握するため、昨年度に続き「社会保険等加入状況アンケート調査」を実施した。

調査は、建専連の正会員である専門工事業の各団体に加盟する企業とその専属下請企業の従事者を対象とし、各社の就業者におけるそれぞれの健康保険、年金保険、雇用保険への加入状況の把握を行った。なお、下請け企業からの情報収集に当たっては、正会員団体の協力をえて、各社の専属下請企業における加入状況を報告してもらう形で情報を収集した。

調査の目的：専門工事業の社会保険加入状況の実態を把握するため。

調査対象：建専連の正会員（34団体）に所属する会員企業及びその下請企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収

調査期間：平成29年11月22日（水）～平成30年2月7日（水）

調査方法：WEB・FAX・郵送

有効回収数：657件（回答には複数の下請企業の情報も含まれるため企業数3,426社）

### 実施概要の留意点

- ・「社会保険等加入状況アンケート調査」の回収数は657件（企業数3,426社分）と、平成28年度に比べて、回収数は半減、企業数にして約3割減少した。同じく記入された従事者数についても、最終的な調査対象人数は約3割減の約47,000人となった。
- ・平成29年度調査では、社会保険等の加入状況をより正確に把握するため、平成28年度までの「加入」、「未加入」の区分に、あらたに「適用除外」を加えて調査を実施した。それに伴い、これまで対象としてこなかった役員の雇用保険の加入状況を調査することとした。
- ・本調査では、現場職人に限らず、従事者（役員・事務職など）も対象としており、いわゆる技能者と比べ、社会保険等について加入率の高い層が含まれていると思われる。
- ・調査対象等は建設業の全企業ではないので、結果が必ずしも全技能者の数値とは言えないが、加入状況の構造（「社員／社員以外」の比較や、地域の格差）を推し量る指標として、また、今後、継続調査を進める上での基準値として位置づけたい。

※「社員以外」とは、賃金台帳に記載される「非正社員」を意味し、直接の雇用関係になく「常用」「準雇用」等と呼ばれる形態で仕事に従事している「技能工」を指す。

## 回答企業の業種

回答企業の業種（専門工事業団体）の構成は、下表の通りである。

職種分類	回収数	職種	主な該当団体	回収数	企業数	
■ a 土木系 (19.2%)	126件	基礎	(一社)全国基礎工事業団体連合会	※別途独自に調査	0件	0社
			(一社)日本基礎建設協会		0件	0社
		機械土工	(一社)日本機械土工協会		1件	6社
		カッター	ダイヤモンド工事業協同組合		0件	0社
		PC	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会		63件	183社
		アンカー	(一社)日本アンカー協会		0件	0社
		造園	(一社)日本造園組合連合会		2件	2社
			(一社)日本造園建設業協会		60件	128社
■ b 躯体系 (31.4%)	206件	鳶土工	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会		63件	492社
			(一社)日本鳶工業連合会		1件	2社
		型枠大工	(一社)日本型枠工事業協会	※別途独自に調査	0件	0社
		鉄筋	(公社)全国鉄筋工事業協会		109件	476社
		鉄骨	(一社)鉄骨建設業協会		3件	10社
		圧接	全国圧接業協同組合連合会		0件	0社
		圧送	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会		30件	45社
		クレーン	(一社)全国クレーン建設業協会		0件	0社
		建具A	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会		0件	0社
		■ c 仕上系 (34.1%)	224件	板金	(一社)日本建築板金協会	
全国マスチック事業協同組合連合会					0件	0社
塗装	日本外壁仕上業協同組合連合会				0件	0社
	(一社)日本塗装工業会				33件	228社
左官	(一社)日本左官業組合連合会				31件	57社
タイル	(一社)全国タイル業協会				39件	258社
	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会				0件	0社
建具B	(一社)日本シャッター・ドア協会				0件	0社
	日本金属工事業協同組合				34件	267社
内装	(一社)全国建設室内工事業協会				48件	620社
	日本建設インテリア事業協同組合連合会		0件	0社		
	日本室内装飾事業協同組合連合会		1件	27社		
防水	(一社)全国防水工事業協会		31件	254社		
■ d 設備系 (15.4%)	101件	設備	消防施設工事協会		14件	253社
			全国管工事業協同組合連合会		0件	0社
		(一社)全国道路標識・標示業協会		76件	81社	
		(一社)日本ウレタン断熱協会		11件	20社	
不明	0件	(0.0%)	-			
合計	657件	(100.0%)		657件	3,426社	

## 全体の傾向

- ・「健康保険」、「年金保険」、「雇用保険」の加入率は、全体でそれぞれ95.4%、93.6%、82.6%である。「社員」は3保険全てで高い加入率であるが、「社員以外」は「雇用保険」が63.3%と非常に低い。3保険の「適用除外」は、「社員以外」のうちの「それ以外」(給与形態が、日給、日給・月給、月給ではない)が、他の従業者に比べて総じて高い。
- ・「会員企業」の「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」、「雇用保険」の3保険ともに90%を超えて高い。「社員以外」では「健康保険」と「年金保険」の加入率は80%を超えているが、「雇用保険」は75.3%とやや低い。
- ・「下請企業」の「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」で95%を超えており、会員企業の「社員」と同じ水準である。しかし、「雇用保険」は78.1%で、会員企業の「社員」(90.7%)よりもかなり低い。「社員以外」は「健康保険」と「年金保険」はともに80%台であるが、「雇用保険」の加入率は58.0%と著しく低い。

## 地区別の傾向

〈社員の傾向〉

「健康保険」と「年金保険」は、ほぼどの地区も95%以上と高いが、「雇用保険」は、ほぼ全ての地区で80%台とやや低い。

〈社員以外の傾向〉

「健康保険」の加入率は、「関東」、「九州」を除く全ての地区で80%台以上と高いが、「九州」は63.8%と低い。「年金保険」の加入率は、「九州」で50%以下と著しく低い。「雇用保険」の加入率は、「北海道」と「東北」は90%台で非常に高いが、その他の地区は60%台以下と低い。

※対象社数の少ない「沖縄」地区は除く。

## 職種分類別の傾向

- ・全ての職種で「社員」の3保険の加入率は、「健康保険」と「年金保険」で90%を超える高いが、「雇用保険」の加入率は80%台にとどまり、やや低い。
- ・「社員以外」の加入率は職種と保険の種類によってバラツキがある。「健康保険」は「仕上系」と「設備系」で90%台と高いが、「土木系」と「軀体系」は80%前後とやや低い。「年金保険」は「土木系」と「軀体系」で70%台と低く、「雇用保険」は「仕上系」で40.5%と著しく低い。

※上記「全体の傾向」、「地区別の傾向」、「職種別の傾向」における加入率は、いずれも「適用除外」を母数に含めて算出した割合である。

## 2 回答全体の加入率

- ・「社員」は、全ての保険で高い加入率（「健康保険」97.1%、「年金保険」95.8%、「雇用保険」85.8%）であるのに対し、「社員以外」の加入率は「健康保険」が85.1%、「年金保険」は80.5%にとどまり、「雇用保険」は63.3%と「社員」よりも非常に低い。

全 体

対象数: 3,426 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総 数(以下4区分の合計)	76.8%	20.3%	1.8%	1.1%	88.1%	7.7%	3.1%	1.2%	85.8%	0.1%	12.3%	1.9%
	(30,615人)	(8,081人)	(699人)	(455人)	(35,106人)	(3,061人)	(1,216人)	(467人)	(34,203人)	(54人)	(4,882人)	(765人)
・役 員	65.5%	29.7%	4.4%	0.4%	71.1%	20.1%	8.0%	0.9%	14.3%	0.0%	82.1%	3.6%
	(3,120人)	(1,413人)	(211人)	(18人)	(3,384人)	(957人)	(380人)	(41人)	(681人)	(0人)	(3,910人)	(171人)
・事務職(パートを含む)	85.2%	10.4%	1.9%	2.5%	92.9%	2.0%	3.9%	1.2%	96.2%	0.1%	2.7%	1.1%
	(7,209人)	(881人)	(160人)	(211人)	(7,861人)	(165人)	(330人)	(105人)	(8,139人)	(9人)	(227人)	(95人)
・役員、事務職以外	75.3%	22.5%	1.3%	0.9%	89.1%	7.7%	2.0%	1.3%	95.1%	0.2%	2.9%	2.0%
	(19,047人)	(5,690人)	(328人)	(226人)	(22,527人)	(1,937人)	(506人)	(321人)	(24,047人)	(45人)	(745人)	(499人)
・外国人技能実習生	92.7%	7.3%	0.0%	0.0%	99.9%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(1,239人)	(97人)	(0人)	(0人)	(1,334人)	(2人)	(0人)	(0人)	(1,336人)	(0人)	(0人)	(0人)
(b) 社員以外												
・総 数(以下4区分の合計)	41.7%	43.4%	6.9%	7.9%	51.4%	29.1%	10.5%	9.1%	63.3%	1.1%	19.1%	17.5%
	(2,790人)	(2,901人)	(462人)	(531人)	(3,436人)	(1,942人)	(701人)	(605人)	(4,232人)	(74人)	(1,279人)	(1,173人)
・日給の者	29.4%	63.2%	6.3%	1.1%	46.1%	39.3%	10.5%	4.0%	65.0%	1.7%	24.3%	10.7%
	(544人)	(1,170人)	(117人)	(21人)	(854人)	(728人)	(195人)	(75人)	(1,204人)	(32人)	(450人)	(198人)
・日給・月給の者	49.9%	31.8%	5.0%	13.3%	58.6%	20.0%	7.6%	13.7%	67.9%	0.7%	11.4%	20.7%
	(1,815人)	(1,155人)	(182人)	(485人)	(2,132人)	(727人)	(278人)	(500人)	(2,468人)	(27人)	(416人)	(753人)
・月給の者	62.0%	31.9%	5.3%	0.7%	66.4%	24.1%	9.0%	0.5%	81.7%	2.3%	12.0%	6.3%
	(268人)	(138人)	(23人)	(3人)	(287人)	(104人)	(39人)	(2人)	(353人)	(10人)	(52人)	(27人)
・それ以外	21.4%	57.4%	18.3%	2.9%	21.4%	50.2%	24.8%	3.7%	27.1%	0.7%	47.3%	25.6%
	(163人)	(438人)	(140人)	(22人)	(163人)	(383人)	(189人)	(28人)	(207人)	(5人)	(361人)	(195人)
計(a)+(b)	71.8%	23.6%	2.5%	2.1%	82.8%	10.8%	4.1%	2.3%	82.6%	0.3%	13.2%	4.2%
	(33,405人)	(10,982人)	(1,161人)	(986人)	(38,542人)	(5,003人)	(1,917人)	(1,072人)	(38,435人)	(128人)	(6,161人)	(1,938人)

※「国民健康保険等」は、土建健保、国保組合等を含みます。



### 3 会員企業 / 下請企業別の加入率

- ・会員企業の「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」、「雇用保険」の3保険ともに90%を超えて高い。「社員以外」では「健康保険」と「年金保険」の加入率は80%を超えているが、「雇用保険」は75.3%とやや低い。
- ・下請企業の「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」でともに95%を超えており、会員企業の「社員」と同じ水準である。しかし、「雇用保険」は78.1%と会員企業の「社員」(90.7%)よりもかなり低い。「社員以外」は「健康保険」84.4%、「年金保険」80.1%であるが、「雇用保険」の加入率は58.0%と著しく低い。

#### 会員企業

対象数: 657 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	80.6% (19,681人)	16.5% (4,036人)	1.9% (455人)	1.0% (256人)	95.3% (23,290人)	0.5% (117人)	3.3% (802人)	0.9% (219人)	90.7% (22,161人)	0.1% (21人)	8.4% (2,046人)	0.9% (221人)
・役員	77.5% (1,591人)	15.3% (314人)	6.9% (141人)	0.3% (7人)	86.0% (1,765人)	1.0% (20人)	12.4% (254人)	0.7% (14人)	19.2% (394人)	0.0% (0人)	74.5% (1,530人)	6.3% (129人)
・事務職(パートを含む)	85.3% (5,940人)	10.3% (714人)	1.6% (113人)	2.8% (197人)	94.1% (6,556人)	0.5% (36人)	4.1% (283人)	1.3% (89人)	96.6% (6,726人)	0.1% (9人)	2.5% (172人)	0.9% (66人)
・役員、事務職以外	78.2% (11,369人)	20.1% (2,920人)	1.4% (201人)	0.4% (52人)	97.0% (14,100人)	0.4% (61人)	1.8% (265人)	0.8% (116人)	97.5% (14,172人)	0.1% (12人)	2.4% (344人)	0.2% (26人)
・外国人技能実習生	89.9% (781人)	10.1% (88人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (869人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (869人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	38.6% (793人)	48.1% (989人)	11.3% (233人)	1.9% (40人)	66.6% (1,369人)	14.7% (302人)	16.4% (338人)	2.2% (46人)	75.3% (1,548人)	1.2% (25人)	12.5% (256人)	12.2% (251人)
・日給の者	21.9% (145人)	64.3% (425人)	12.6% (83人)	1.2% (8人)	67.0% (443人)	14.1% (93人)	16.8% (111人)	2.1% (14人)	80.8% (534人)	1.7% (11人)	12.6% (83人)	6.7% (44人)
・日給・月給の者	45.2% (391人)	52.1% (451人)	1.2% (10人)	1.5% (13人)	74.8% (647人)	15.3% (132人)	8.4% (73人)	1.5% (13人)	82.3% (712人)	1.2% (10人)	9.9% (86人)	7.7% (67人)
・月給の者	77.0% (181人)	15.3% (36人)	7.2% (17人)	0.4% (1人)	86.4% (203人)	2.1% (5人)	11.1% (26人)	0.4% (1人)	85.5% (201人)	0.4% (1人)	10.2% (24人)	4.3% (10人)
・それ以外	25.9% (76人)	26.2% (77人)	41.8% (123人)	6.1% (18人)	25.9% (76人)	24.5% (72人)	43.5% (128人)	6.1% (18人)	34.4% (101人)	1.0% (3人)	21.4% (63人)	44.2% (130人)
計(a)+(b)	77.3% (20,474人)	19.0% (5,025人)	2.6% (688人)	1.1% (296人)	93.1% (24,659人)	1.6% (419人)	4.3% (1,140人)	1.0% (265人)	89.5% (23,709人)	0.2% (46人)	8.7% (2,302人)	1.8% (472人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 下請企業

対象数: 2,769 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	70.9% (10,934人)	26.2% (4,045人)	1.6% (244人)	1.3% (199人)	76.6% (11,816人)	19.1% (2,944人)	2.7% (414人)	1.6% (248人)	78.1% (12,042人)	0.2% (33人)	18.4% (2,836人)	3.5% (544人)
・役員	56.4% (1,529人)	40.6% (1,099人)	2.6% (70人)	0.4% (11人)	59.8% (1,619人)	34.6% (937人)	4.7% (126人)	1.0% (27人)	10.6% (287人)	0.0% (0人)	87.9% (2,380人)	1.6% (42人)
・事務職(パートを含む)	84.8% (1,269人)	11.2% (167人)	3.1% (47人)	0.9% (14人)	87.2% (1,305人)	8.6% (129人)	3.1% (47人)	1.1% (16人)	94.4% (1,413人)	0.0% (0人)	3.7% (55人)	1.9% (29人)
・役員、事務職以外	71.4% (7,678人)	25.8% (2,770人)	1.2% (127人)	1.6% (174人)	78.4% (8,427人)	17.5% (1,876人)	2.2% (241人)	1.9% (205人)	91.9% (9,875人)	0.3% (33人)	3.7% (401人)	4.4% (473人)
・外国人技能実習生	98.1% (458人)	1.9% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	99.6% (465人)	0.4% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (467人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	43.1% (1,997人)	41.3% (1,912人)	4.9% (229人)	10.6% (491人)	44.7% (2,067人)	35.4% (1,640人)	7.8% (363人)	12.1% (559人)	58.0% (2,684人)	1.1% (49人)	22.1% (1,023人)	19.9% (922人)
・日給の者	33.5% (399人)	62.6% (745人)	2.9% (34人)	1.1% (13人)	34.5% (411人)	53.3% (635人)	7.1% (84人)	5.1% (61人)	56.3% (670人)	1.8% (21人)	30.8% (367人)	12.9% (154人)
・日給・月給の者	51.4% (1,424人)	25.4% (704人)	6.2% (172人)	17.0% (472人)	53.6% (1,485人)	21.5% (595人)	7.4% (205人)	17.6% (487人)	63.3% (1,756人)	0.6% (17人)	11.9% (330人)	24.7% (686人)
・月給の者	44.2% (87人)	51.8% (102人)	3.0% (6人)	1.0% (2人)	42.6% (84人)	50.3% (99人)	6.6% (13人)	0.5% (1人)	77.2% (152人)	4.6% (9人)	14.2% (28人)	8.6% (17人)
・それ以外	18.6% (87人)	77.0% (361人)	3.6% (17人)	0.9% (4人)	18.6% (87人)	66.3% (311人)	13.0% (61人)	2.1% (10人)	22.6% (106人)	0.4% (2人)	63.5% (298人)	13.9% (65人)
計(a)+(b)	64.5% (12,931人)	29.7% (5,957人)	2.4% (473人)	3.4% (690人)	69.2% (13,883人)	22.9% (4,584人)	3.9% (777人)	4.0% (807人)	73.4% (14,726人)	0.4% (82人)	19.2% (3,859人)	7.3% (1,466人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 4 地区別の加入率

- ・「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」は、ほぼどの地区も95%以上と高い割合となっている。一方、「雇用保険」はほぼ全ての地区で80%台とやや低くなっている。
- ・「社員以外」では、「健康保険」の加入率は、「関東」、「九州」を除く全ての地区で80%台以上と高いが、「九州」は63.8%と非常に低い。「年金保険」の加入率は、「九州」で50%台以下と著しく低い。「雇用保険」の加入率は、「北海道」94.8%、「東北」95.3%と非常に高いが、その他の地区は60%台以下であり、低い。

### 北海道

対象数: 138 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	78.2% (1,341人)	20.4% (350人)	0.9% (15人)	0.5% (8人)	90.1% (1,545人)	5.8% (100人)	3.3% (57人)	0.7% (12人)	85.9% (1,472人)	1.3% (22人)	12.4% (212人)	1.8% (30人)
・役員	77.6% (187人)	17.8% (43人)	3.3% (8人)	1.2% (3人)	78.8% (190人)	7.9% (19人)	11.2% (27人)	2.1% (5人)	17.0% (41人)	0.0% (0人)	73.0% (176人)	10.0% (24人)
・事務職(パートを含む)	80.3% (159人)	13.6% (27人)	3.5% (7人)	2.5% (5人)	90.4% (179人)	1.0% (2人)	6.6% (13人)	2.0% (4人)	90.4% (179人)	0.0% (0人)	7.1% (14人)	2.5% (5人)
・役員、事務職以外	78.9% (957人)	21.1% (256人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	91.8% (1,114人)	6.5% (79人)	1.4% (17人)	0.2% (3人)	98.1% (1,190人)	1.8% (22人)	1.8% (22人)	0.1% (1人)
・外国人技能実習生	61.3% (38人)	38.7% (24人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (62人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (62人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	50.4% (280人)	46.6% (259人)	0.7% (4人)	2.3% (13人)	89.4% (497人)	6.7% (37人)	2.3% (13人)	1.6% (9人)	94.8% (527人)	6.5% (36人)	3.8% (21人)	1.4% (8人)
・日給の者	28.3% (79人)	69.9% (195人)	0.4% (1人)	1.4% (4人)	95.0% (265人)	2.5% (7人)	1.8% (5人)	0.7% (2人)	96.8% (270人)	3.9% (11人)	2.9% (8人)	0.4% (1人)
・日給・月給の者	76.2% (131人)	22.1% (38人)	0.0% (0人)	1.7% (3人)	91.9% (158人)	7.0% (12人)	0.0% (0人)	1.2% (2人)	95.9% (165人)	8.1% (14人)	1.7% (3人)	2.3% (4人)
・月給の者	62.2% (51人)	31.7% (26人)	2.4% (2人)	3.7% (3人)	67.1% (55人)	22.0% (18人)	8.5% (7人)	2.4% (2人)	85.4% (70人)	12.2% (10人)	11.0% (9人)	3.7% (3人)
・それ以外	82.6% (19人)	0.0% (0人)	4.3% (1人)	13.0% (3人)	82.6% (19人)	0.0% (0人)	4.3% (1人)	13.0% (3人)	95.7% (22人)	4.3% (1人)	4.3% (1人)	0.0% (0人)
計(a)+(b)	71.4% (1,621人)	26.8% (609人)	0.8% (19人)	0.9% (21人)	90.0% (2,042人)	6.0% (137人)	3.1% (70人)	0.9% (21人)	88.1% (1,999人)	2.6% (58人)	10.3% (233人)	1.7% (38人)

※「国民健康保険等」は、土建国民、国保組合等を含みます。

東北

対象数: 155 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	87.2% (1,942人)	10.2% (228人)	2.4% (53人)	0.2% (4人)	95.1% (2,117人)	2.6% (58人)	2.0% (45人)	0.3% (7人)	88.0% (1,960人)	0.1% (2人)	10.9% (242人)	1.1% (25人)
・役員	74.8% (193人)	19.0% (49人)	5.8% (15人)	0.4% (1人)	76.0% (196人)	14.7% (38人)	8.9% (23人)	0.4% (1人)	22.9% (59人)	0.0% (0人)	73.3% (189人)	3.9% (10人)
・事務職(パートを含む)	86.9% (313人)	10.0% (36人)	2.2% (8人)	0.8% (3人)	94.2% (339人)	1.7% (6人)	2.5% (9人)	1.7% (6人)	95.3% (343人)	0.0% (0人)	3.9% (14人)	0.8% (3人)
・役員、事務職以外	89.1% (1,367人)	9.0% (138人)	2.0% (30人)	0.0% (0人)	98.2% (1,508人)	0.9% (14人)	0.8% (13人)	0.0% (0人)	96.7% (1,484人)	0.1% (2人)	2.5% (39人)	0.8% (12人)
・外国人技能実習生	93.2% (69人)	6.8% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (74人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (74人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	87.4% (444人)	10.4% (53人)	1.2% (6人)	1.0% (5人)	93.9% (477人)	2.6% (13人)	2.8% (14人)	0.8% (4人)	95.3% (484人)	1.2% (6人)	4.1% (21人)	0.6% (3人)
・日給の者	56.8% (21人)	21.6% (8人)	8.1% (3人)	13.5% (5人)	59.5% (22人)	8.1% (3人)	21.6% (8人)	10.8% (4人)	73.0% (27人)	0.0% (0人)	21.6% (8人)	5.4% (2人)
・日給・月給の者	88.7% (362人)	11.0% (45人)	0.2% (1人)	0.0% (0人)	96.3% (393人)	2.5% (10人)	1.2% (5人)	0.0% (0人)	97.1% (396人)	1.5% (6人)	2.9% (12人)	0.0% (0人)
・月給の者	96.8% (60人)	0.0% (0人)	3.2% (2人)	0.0% (0人)	98.4% (61人)	0.0% (0人)	1.6% (1人)	0.0% (0人)	96.8% (60人)	0.0% (0人)	1.6% (1人)	1.6% (1人)
・それ以外	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
計(a)+(b)	87.2% (2,386人)	10.3% (281人)	2.2% (59人)	0.3% (9人)	94.8% (2,594人)	2.6% (71人)	2.2% (59人)	0.4% (11人)	89.4% (2,444人)	0.3% (8人)	9.6% (263人)	1.0% (28人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

関東

対象数: 1,141 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	75.1% (12,425人)	22.4% (3,708人)	1.3% (218人)	1.2% (200人)	89.3% (14,777人)	7.5% (1,240人)	2.7% (442人)	0.6% (92人)	88.3% (14,618人)	0.0% (2人)	10.4% (1,721人)	1.3% (212人)
・役員	65.4% (1,088人)	31.9% (530人)	2.5% (41人)	0.2% (4人)	73.3% (1,219人)	21.7% (361人)	4.6% (77人)	0.4% (6人)	14.1% (235人)	0.0% (0人)	84.4% (1,403人)	1.5% (25人)
・事務職(パートを含む)	85.7% (3,925人)	10.7% (492人)	0.8% (38人)	2.7% (125人)	93.9% (4,300人)	2.3% (104人)	3.8% (173人)	0.1% (3人)	98.7% (4,522人)	0.0% (2人)	1.0% (46人)	0.3% (12人)
・役員、事務職以外	70.9% (6,932人)	26.9% (2,630人)	1.4% (139人)	0.7% (71人)	89.3% (8,722人)	7.9% (775人)	2.0% (192人)	0.8% (83人)	95.4% (9,325人)	0.0% (0人)	2.8% (272人)	1.8% (175人)
・外国人技能実習生	89.6% (480人)	10.4% (56人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (536人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (536人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	47.7% (1,308人)	27.6% (757人)	7.0% (191人)	17.8% (489人)	51.3% (1,409人)	21.8% (599人)	8.2% (224人)	18.7% (513人)	61.5% (1,689人)	0.3% (7人)	12.6% (345人)	25.9% (711人)
・日給の者	10.7% (21人)	88.3% (173人)	0.5% (1人)	0.5% (1人)	10.7% (21人)	80.1% (157人)	5.1% (10人)	4.1% (8人)	32.7% (64人)	0.0% (0人)	49.5% (97人)	17.9% (35人)
・日給・月給の者	49.6% (1,059人)	20.5% (439人)	7.8% (166人)	22.1% (473人)	53.8% (1,149人)	15.0% (320人)	8.6% (184人)	22.6% (484人)	62.2% (1,330人)	0.3% (7人)	9.6% (205人)	28.2% (602人)
・月給の者	53.7% (87人)	45.7% (74人)	0.6% (1人)	0.0% (0人)	60.5% (98人)	35.8% (58人)	3.7% (6人)	0.0% (0人)	93.8% (152人)	0.0% (0人)	5.6% (9人)	0.6% (1人)
・それ以外	56.4% (141人)	28.4% (71人)	9.2% (23人)	6.0% (15人)	56.4% (141人)	25.6% (64人)	9.6% (24人)	8.4% (21人)	57.2% (143人)	0.0% (0人)	13.6% (34人)	29.2% (73人)
計(a)+(b)	71.2% (13,733人)	23.1% (4,465人)	2.1% (409人)	3.6% (689人)	83.9% (16,186人)	9.5% (1,839人)	3.5% (666人)	3.1% (605人)	84.5% (16,307人)	0.0% (9人)	10.7% (2,066人)	4.8% (923人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

北陸

対象数: 168 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	86.8% (1,886人)	10.1% (219人)	2.9% (64人)	0.1% (3人)	90.3% (1,961人)	5.6% (121人)	3.8% (82人)	0.4% (8人)	85.8% (1,863人)	0.0% (0人)	12.6% (273人)	1.7% (36人)
・役員	73.9% (156人)	18.0% (38人)	8.1% (17人)	0.0% (0人)	74.9% (158人)	11.4% (24人)	11.8% (25人)	1.9% (4人)	15.6% (33人)	0.0% (0人)	73.9% (156人)	10.4% (22人)
・事務職(パートを含む)	88.8% (387人)	3.4% (15人)	7.3% (32人)	0.5% (2人)	89.4% (390人)	1.4% (6人)	8.5% (37人)	0.7% (3人)	90.8% (396人)	0.0% (0人)	8.3% (36人)	0.9% (4人)
・役員、事務職以外	87.3% (1,248人)	11.6% (166人)	1.0% (15人)	0.1% (1人)	92.2% (1,318人)	6.4% (91人)	1.4% (20人)	0.1% (1人)	93.6% (1,339人)	0.0% (0人)	5.7% (81人)	0.7% (10人)
・外国人技能実習生	100.0% (95人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (95人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (95人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	9.6% (5人)	78.8% (41人)	11.5% (6人)	0.0% (0人)	9.6% (5人)	55.8% (29人)	34.6% (18人)	0.0% (0人)	15.4% (8人)	0.0% (0人)	84.6% (44人)	0.0% (0人)
・日給の者	0.0% (0人)	86.7% (13人)	13.3% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	6.7% (1人)	93.3% (14人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (15人)	0.0% (0人)
・日給・月給の者	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (3人)	0.0% (0人)	33.3% (1人)	0.0% (0人)	66.7% (2人)	0.0% (0人)
・月給の者	100.0% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
・それ以外	0.0% (0人)	96.6% (28人)	3.4% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	96.6% (28人)	3.4% (1人)	0.0% (0人)	6.9% (2人)	0.0% (0人)	93.1% (27人)	0.0% (0人)
計(a)+(b)	85.0% (1,891人)	11.7% (260人)	3.1% (70人)	0.1% (3人)	88.4% (1,966人)	6.7% (150人)	4.5% (100人)	0.4% (8人)	84.1% (1,871人)	0.0% (0人)	14.3% (317人)	1.6% (36人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

中部

対象数: 279 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	84.1% (2,853人)	14.2% (483人)	1.1% (39人)	0.5% (18人)	93.0% (3,157人)	4.2% (143人)	2.1% (70人)	0.7% (23人)	88.7% (3,009人)	0.2% (7人)	10.6% (358人)	0.8% (26人)
・役員	73.6% (254人)	20.3% (70人)	6.1% (21人)	0.0% (0人)	77.7% (268人)	13.3% (46人)	8.7% (30人)	0.3% (1人)	11.6% (40人)	0.0% (0人)	86.4% (298人)	2.0% (7人)
・事務職(パートを含む)	90.5% (849人)	8.1% (76人)	1.1% (10人)	0.3% (3人)	95.4% (895人)	1.6% (15人)	2.3% (22人)	0.6% (6人)	97.2% (912人)	0.5% (5人)	1.9% (18人)	0.9% (8人)
・役員、事務職以外	82.0% (1,640人)	16.9% (337人)	0.4% (8人)	0.8% (15人)	94.2% (1,884人)	4.1% (82人)	0.9% (18人)	0.8% (16人)	97.4% (1,947人)	0.1% (2人)	2.1% (42人)	0.6% (11人)
・外国人技能実習生	100.0% (110人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (110人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (110人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	7.6% (33人)	74.9% (325人)	16.6% (72人)	0.9% (4人)	18.9% (82人)	56.5% (245人)	21.0% (91人)	3.7% (16人)	32.9% (143人)	0.2% (1人)	38.5% (167人)	28.6% (124人)
・日給の者	9.8% (20人)	69.1% (141人)	21.1% (43人)	0.0% (0人)	18.1% (37人)	51.0% (104人)	25.0% (51人)	5.9% (12人)	42.2% (86人)	0.5% (1人)	21.6% (44人)	36.3% (74人)
・日給・月給の者	10.4% (11人)	81.1% (86人)	8.5% (9人)	0.0% (0人)	40.6% (43人)	42.5% (45人)	17.0% (18人)	0.0% (0人)	49.1% (52人)	0.0% (0人)	18.9% (20人)	32.1% (34人)
・月給の者	7.1% (2人)	64.3% (18人)	28.6% (8人)	0.0% (0人)	7.1% (2人)	57.1% (16人)	35.7% (10人)	0.0% (0人)	3.6% (1人)	0.0% (0人)	60.7% (17人)	35.7% (10人)
・それ以外	0.0% (0人)	83.3% (80人)	12.5% (12人)	4.2% (4人)	0.0% (0人)	83.3% (80人)	12.5% (12人)	4.2% (4人)	4.2% (4人)	0.0% (0人)	89.6% (86人)	6.3% (6人)
計(a)+(b)	75.4% (2,886人)	21.1% (808人)	2.9% (111人)	0.6% (22人)	84.6% (3,239人)	10.1% (388人)	4.2% (161人)	1.0% (39人)	82.4% (3,152人)	0.2% (8人)	13.7% (525人)	3.9% (150人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

近畿

対象数: 983 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	68.4% (5,422人)	28.7% (2,273人)	1.4% (113人)	1.4% (114人)	81.0% (6,415人)	12.8% (1,014人)	3.3% (264人)	2.9% (229人)	82.9% (6,568人)	0.2% (17人)	13.9% (1,099人)	3.2% (255人)
・役員	55.7% (602人)	40.5% (437人)	3.3% (36人)	0.5% (5人)	61.6% (665人)	28.7% (310人)	8.5% (92人)	1.2% (13人)	9.0% (97人)	0.0% (0人)	86.9% (939人)	4.1% (44人)
・事務職(パートを含む)	81.9% (939人)	14.9% (171人)	2.4% (28人)	0.8% (9人)	94.0% (1,078人)	1.2% (14人)	3.1% (36人)	1.7% (19人)	96.3% (1,105人)	0.1% (1人)	3.2% (37人)	0.4% (5人)
・役員、事務職以外	66.5% (3,594人)	30.7% (1,658人)	0.9% (49人)	1.9% (100人)	81.1% (4,380人)	12.7% (688人)	2.5% (136人)	3.6% (197人)	93.9% (5,072人)	0.3% (16人)	2.3% (123人)	3.8% (206人)
・外国人技能実習生	97.6% (287人)	2.4% (7人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	99.3% (292人)	0.7% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (294人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	31.1% (544人)	65.9% (1,153人)	2.5% (43人)	0.6% (10人)	44.6% (781人)	45.2% (791人)	7.6% (133人)	2.6% (45人)	60.3% (1,056人)	0.0% (0人)	30.0% (525人)	9.7% (169人)
・日給の者	36.0% (310人)	59.0% (507人)	4.1% (35人)	0.9% (8人)	49.5% (426人)	39.1% (336人)	6.3% (54人)	5.1% (44人)	67.6% (581人)	0.0% (0人)	26.2% (225人)	6.3% (54人)
・日給・月給の者	30.8% (186人)	68.9% (416人)	0.0% (0人)	0.3% (2人)	50.3% (304人)	43.4% (262人)	6.1% (37人)	0.2% (1人)	67.1% (405人)	0.0% (0人)	18.0% (109人)	14.9% (90人)
・月給の者	83.6% (46人)	16.4% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	89.1% (49人)	7.3% (4人)	3.6% (2人)	0.0% (0人)	89.1% (49人)	0.0% (0人)	7.3% (4人)	3.6% (2人)
・それ以外	0.9% (2人)	95.7% (221人)	3.5% (8人)	0.0% (0人)	0.9% (2人)	81.8% (189人)	17.3% (40人)	0.0% (0人)	9.1% (21人)	0.0% (0人)	81.0% (187人)	10.0% (23人)
計(a)+(b)	61.7% (5,966人)	35.4% (3,426人)	1.6% (156人)	1.3% (124人)	74.4% (7,196人)	18.7% (1,805人)	4.1% (397人)	2.8% (274人)	78.8% (7,624人)	0.2% (17人)	16.8% (1,624人)	4.4% (424人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。



中国

対象数: 207 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	76.8% (1,290人)	17.6% (296人)	1.0% (17人)	4.6% (77人)	83.9% (1,409人)	10.5% (176人)	2.3% (39人)	3.3% (56人)	77.0% (1,293人)	0.1% (2人)	16.5% (278人)	6.5% (109人)
・役員	65.9% (191人)	31.0% (90人)	3.1% (9人)	0.0% (0人)	70.3% (204人)	23.4% (68人)	6.2% (18人)	0.0% (0人)	14.8% (43人)	0.0% (0人)	80.7% (234人)	4.5% (13人)
・事務職(パートを含む)	72.0% (213人)	7.8% (23人)	1.4% (4人)	18.9% (56人)	78.4% (232人)	0.7% (2人)	2.0% (6人)	18.9% (56人)	82.1% (243人)	0.0% (0人)	2.0% (6人)	15.9% (47人)
・役員、事務職以外	80.4% (840人)	17.2% (180人)	0.4% (4人)	2.0% (21人)	88.4% (924人)	10.1% (106人)	1.4% (15人)	0.0% (0人)	91.7% (958人)	0.2% (2人)	3.6% (38人)	4.7% (49人)
・外国人技能実習生	93.9% (46人)	6.1% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (49人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (49人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	11.0% (10人)	84.6% (77人)	4.4% (4人)	0.0% (0人)	29.7% (27人)	61.5% (56人)	5.5% (5人)	3.3% (3人)	67.0% (61人)	18.7% (17人)	15.4% (14人)	17.6% (16人)
・日給の者	0.0% (0人)	100.0% (25人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	96.0% (24人)	4.0% (1人)	0.0% (0人)	88.0% (22人)	68.0% (17人)	0.0% (0人)	12.0% (3人)
・日給・月給の者	17.9% (10人)	76.8% (43人)	5.4% (3人)	0.0% (0人)	48.2% (27人)	41.1% (23人)	5.4% (3人)	5.4% (3人)	69.6% (39人)	0.0% (0人)	10.7% (6人)	19.6% (11人)
・月給の者	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)
・それ以外	0.0% (0人)	100.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	77.8% (7人)	22.2% (2人)
計(a)+(b)	73.4% (1,300人)	21.1% (373人)	1.2% (21人)	4.3% (77人)	81.1% (1,436人)	13.1% (232人)	2.5% (44人)	3.3% (59人)	76.5% (1,354人)	1.1% (19人)	16.5% (292人)	7.1% (125人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

四国

対象数: 142 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	86.9% (1,664人)	8.9% (170人)	3.8% (72人)	0.4% (8人)	91.6% (1,753人)	3.7% (70人)	4.3% (83人)	0.4% (8人)	81.0% (1,551人)	0.1% (2人)	17.2% (329人)	1.8% (34人)
・役員	67.9% (220人)	20.4% (66人)	11.1% (36人)	0.6% (2人)	77.2% (250人)	9.6% (31人)	12.7% (41人)	0.6% (2人)	16.7% (54人)	0.0% (0人)	80.2% (260人)	3.1% (10人)
・事務職(パートを含む)	88.0% (183人)	7.7% (16人)	3.4% (7人)	1.0% (2人)	89.9% (187人)	3.4% (7人)	5.8% (12人)	1.0% (2人)	85.6% (178人)	0.5% (1人)	12.5% (26人)	1.9% (4人)
・役員、事務職以外	90.9% (1,204人)	6.6% (88人)	2.2% (29人)	0.3% (4人)	95.0% (1,259人)	2.4% (32人)	2.3% (30人)	0.3% (4人)	95.2% (1,262人)	0.1% (1人)	3.2% (43人)	1.5% (20人)
・外国人技能実習生	100.0% (57人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (57人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (57人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	25.9% (42人)	65.4% (106人)	6.8% (11人)	1.9% (3人)	25.3% (41人)	56.8% (92人)	14.2% (23人)	3.7% (6人)	48.8% (79人)	1.9% (3人)	39.5% (64人)	11.7% (19人)
・日給の者	31.3% (30人)	63.5% (61人)	2.1% (2人)	3.1% (3人)	26.0% (25人)	62.5% (60人)	8.3% (8人)	3.1% (3人)	51.0% (49人)	1.0% (1人)	32.3% (31人)	16.7% (16人)
・日給・月給の者	21.4% (9人)	78.6% (33人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	31.0% (13人)	50.0% (21人)	11.9% (5人)	7.1% (3人)	47.6% (20人)	0.0% (0人)	45.2% (19人)	7.1% (3人)
・月給の者	60.0% (3人)	40.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	60.0% (3人)	0.0% (0人)	40.0% (2人)	0.0% (0人)	60.0% (3人)	0.0% (0人)	40.0% (2人)	0.0% (0人)
・それ以外	0.0% (0人)	52.6% (10人)	47.4% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	57.9% (11人)	42.1% (8人)	0.0% (0人)	36.8% (7人)	10.5% (2人)	63.2% (12人)	0.0% (0人)
計(a)+(b)	82.2% (1,706人)	13.3% (276人)	4.0% (83人)	0.5% (11人)	86.4% (1,794人)	7.8% (162人)	5.1% (106人)	0.7% (14人)	78.5% (1,630人)	0.2% (5人)	18.9% (393人)	2.6% (53人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

九州

対象数: 199 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	78.2% (1,693人)	15.9% (343人)	4.9% (105人)	1.1% (23人)	86.6% (1,873人)	5.9% (128人)	6.1% (131人)	1.5% (32人)	82.1% (1,777人)	0.0% (0人)	16.4% (355人)	1.5% (32人)
・役員	64.9% (216人)	26.4% (88人)	7.8% (26人)	0.9% (3人)	66.4% (221人)	17.4% (58人)	13.5% (45人)	2.7% (9人)	23.1% (77人)	0.0% (0人)	72.1% (240人)	4.8% (16人)
・事務職(パートを含む)	80.6% (232人)	8.7% (25人)	8.7% (25人)	2.1% (6人)	87.5% (252人)	3.1% (9人)	7.3% (21人)	2.1% (6人)	87.2% (251人)	0.0% (0人)	10.4% (30人)	2.4% (7人)
・役員、事務職以外	80.1% (1,190人)	15.3% (228人)	3.6% (54人)	0.9% (14人)	90.4% (1,343人)	4.1% (61人)	4.4% (65人)	1.1% (17人)	93.7% (1,392人)	0.0% (0人)	5.7% (85人)	0.6% (9人)
・外国人技能実習生	96.5% (55人)	3.5% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (57人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (57人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	29.7% (108人)	34.1% (124人)	34.3% (125人)	1.9% (7人)	29.1% (106人)	19.8% (72人)	49.2% (179人)	1.9% (7人)	47.5% (173人)	1.1% (4人)	20.6% (75人)	31.9% (116人)
・日給の者	39.2% (47人)	35.8% (43人)	25.0% (30人)	0.0% (0人)	39.2% (47人)	25.0% (30人)	35.8% (43人)	0.0% (0人)	77.5% (93人)	1.7% (2人)	15.8% (19人)	6.7% (8人)
・日給・月給の者	43.1% (47人)	50.5% (55人)	0.0% (0人)	6.4% (7人)	41.3% (45人)	31.2% (34人)	21.1% (23人)	6.4% (7人)	55.0% (60人)	0.0% (0人)	36.7% (40人)	8.3% (9人)
・月給の者	46.7% (14人)	23.3% (7人)	30.0% (9人)	0.0% (0人)	46.7% (14人)	20.0% (6人)	33.3% (10人)	0.0% (0人)	43.3% (13人)	0.0% (0人)	30.0% (9人)	26.7% (8人)
・それ以外	0.0% (0人)	18.1% (19人)	81.9% (86人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	1.9% (2人)	98.1% (103人)	0.0% (0人)	6.7% (7人)	1.9% (2人)	6.7% (7人)	86.7% (91人)
計(a)+(b)	71.2% (1,801人)	18.5% (467人)	9.1% (230人)	1.2% (30人)	78.3% (1,979人)	7.9% (200人)	12.3% (310人)	1.5% (39人)	77.1% (1,950人)	0.2% (4人)	17.0% (430人)	5.9% (148人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

沖縄

対象数: 14 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	87.6%	9.7%	2.7%	0.0%	87.6%	9.7%	2.7%	0.0%	81.4%	0.0%	13.3%	5.3%
	(99人)	(11人)	(3人)	(0人)	(99人)	(11人)	(3人)	(0人)	(92人)	(0人)	(15人)	(6人)
・役員	76.5%	11.8%	11.8%	0.0%	76.5%	11.8%	11.8%	0.0%	11.8%	0.0%	88.2%	0.0%
	(13人)	(2人)	(2人)	(0人)	(13人)	(2人)	(2人)	(0人)	(2人)	(0人)	(15人)	(0人)
・事務職(パートを含む)	90.0%	0.0%	10.0%	0.0%	90.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(9人)	(0人)	(1人)	(0人)	(9人)	(0人)	(1人)	(0人)	(10人)	(0人)	(0人)	(0人)
・役員、事務職以外	89.3%	10.7%	0.0%	0.0%	89.3%	10.7%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	7.1%
	(75人)	(9人)	(0人)	(0人)	(75人)	(9人)	(0人)	(0人)	(78人)	(0人)	(0人)	(6人)
・外国人技能実習生	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(2人)	(0人)	(0人)	(0人)	(2人)	(0人)	(0人)	(0人)	(2人)	(0人)	(0人)	(0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	36.4%	4.5%	9.1%	54.5%	0.0%	13.6%	31.8%
	(16人)	(6人)	(0人)	(0人)	(11人)	(8人)	(1人)	(2人)	(12人)	(0人)	(3人)	(7人)
・日給の者	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	55.0%	30.0%	5.0%	10.0%	60.0%	0.0%	15.0%	25.0%
	(16人)	(4人)	(0人)	(0人)	(11人)	(6人)	(1人)	(2人)	(12人)	(0人)	(3人)	(5人)
・日給・月給の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
・月給の者	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(0人)	(2人)	(0人)	(0人)	(0人)	(2人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(2人)
・それ以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
計(a)+(b)	85.2%	12.6%	2.2%	0.0%	81.5%	14.1%	3.0%	1.5%	77.0%	0.0%	13.3%	9.6%
	(115人)	(17人)	(3人)	(0人)	(110人)	(19人)	(4人)	(2人)	(104人)	(0人)	(18人)	(13人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

## 5 職種分類別の加入率

「社員」の3保険の加入率は、「健康保険」と「年金保険」で全ての職種で90%を超える高い状況にあるが、「雇用保険」の加入率は80%台にとどまり、やや低い。

しかし、「社員以外」の加入率は職種と保険の種類によってバラツキがある。「健康保険」は「仕上系」と「設備系」で90%台と高いが、「土木系」と「躯体系」は80%前後とやや低い。「年金保険」は「土木系」と「躯体系」で70%台と低い。「雇用保険」は「仕上系」で40.5%と適用除外が多いために著しく低い。

### 土木系

対象数: 319 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	73.4%	21.1%	2.7%	2.7%	90.7%	2.2%	5.5%	1.7%	87.9%	0.0%	10.7%	1.4%
	(5,483人)	(1,575人)	(205人)	(203人)	(6,769人)	(164人)	(409人)	(124人)	(6,562人)	(0人)	(798人)	(106人)
・役員	71.6%	18.8%	9.0%	0.5%	80.5%	4.0%	13.9%	1.6%	21.5%	0.0%	76.2%	2.3%
	(532人)	(140人)	(67人)	(4人)	(598人)	(30人)	(103人)	(12人)	(160人)	(0人)	(566人)	(17人)
・事務職(パートを含む)	74.0%	10.6%	3.9%	11.5%	82.5%	1.2%	12.0%	4.3%	91.7%	0.0%	4.7%	3.5%
	(1,190人)	(171人)	(62人)	(185人)	(1,327人)	(19人)	(193人)	(69人)	(1,475人)	(0人)	(76人)	(57人)
・役員、事務職以外	72.5%	25.6%	1.6%	0.3%	94.4%	2.4%	2.3%	0.9%	96.1%	0.0%	3.2%	0.7%
	(3,488人)	(1,232人)	(76人)	(14人)	(4,539人)	(115人)	(113人)	(43人)	(4,622人)	(0人)	(156人)	(32人)
・外国人技能実習生	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(273人)	(32人)	(0人)	(0人)	(305人)	(0人)	(0人)	(0人)	(305人)	(0人)	(0人)	(0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	45.6%	38.8%	13.8%	1.7%	65.4%	11.7%	20.0%	3.0%	76.8%	0.9%	10.9%	12.3%
	(681人)	(580人)	(206人)	(26人)	(976人)	(174人)	(298人)	(45人)	(1,147人)	(13人)	(163人)	(183人)
・日給の者	47.3%	41.4%	9.9%	1.4%	68.7%	14.8%	13.3%	3.2%	84.8%	0.0%	8.1%	7.1%
	(381人)	(333人)	(80人)	(11人)	(553人)	(119人)	(107人)	(26人)	(683人)	(0人)	(65人)	(57人)
・日給・月給の者	54.4%	42.5%	2.9%	0.2%	77.1%	9.8%	12.1%	1.0%	83.5%	2.7%	14.2%	2.3%
	(261人)	(204人)	(14人)	(1人)	(370人)	(47人)	(58人)	(5人)	(401人)	(13人)	(68人)	(11人)
・月給の者	39.2%	51.0%	9.8%	0.0%	66.7%	15.7%	17.6%	0.0%	64.7%	0.0%	13.7%	21.6%
	(20人)	(26人)	(5人)	(0人)	(34人)	(8人)	(9人)	(0人)	(33人)	(0人)	(7人)	(11人)
・それ以外	12.1%	10.8%	68.2%	8.9%	12.1%	0.0%	79.0%	8.9%	19.1%	0.0%	14.6%	66.2%
	(19人)	(17人)	(107人)	(14人)	(19人)	(0人)	(124人)	(14人)	(30人)	(0人)	(23人)	(104人)
計(a)+(b)	68.8%	24.1%	4.6%	2.6%	86.4%	3.8%	7.9%	1.9%	86.0%	0.1%	10.7%	3.2%
	(6,164人)	(2,155人)	(411人)	(229人)	(7,745人)	(338人)	(707人)	(169人)	(7,709人)	(13人)	(961人)	(289人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

# 軀体系

対象数: 1,025 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	77.8% (9,790人)	19.6% (2,460人)	1.2% (152人)	1.4% (176人)	87.9% (11,057人)	7.3% (913人)	2.7% (334人)	2.2% (274人)	85.3% (10,729人)	0.3% (35人)	11.2% (1,404人)	3.5% (445人)
・役員	72.8% (1,063人)	23.6% (345人)	3.0% (44人)	0.5% (8人)	77.7% (1,135人)	13.8% (201人)	7.1% (104人)	1.4% (20人)	19.7% (288人)	0.0% (0人)	74.9% (1,094人)	5.3% (78人)
・事務職(パートを含む)	77.3% (918人)	18.5% (220人)	2.7% (32人)	1.5% (18人)	91.4% (1,086人)	2.0% (24人)	4.3% (51人)	2.3% (27人)	93.4% (1,109人)	0.5% (6人)	4.5% (53人)	2.2% (26人)
・役員、事務職以外	77.2% (7,068人)	20.3% (1,860人)	0.8% (76人)	1.6% (150人)	88.0% (8,060人)	7.5% (688人)	2.0% (179人)	2.5% (227人)	93.5% (8,556人)	0.3% (29人)	2.8% (257人)	3.7% (341人)
・外国人技能実習生	95.5% (741人)	4.5% (35人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (776人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (776人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	51.7% (1,754人)	28.1% (952人)	5.9% (201人)	14.2% (483人)	60.4% (2,049人)	17.7% (601人)	6.8% (231人)	15.0% (509人)	67.0% (2,271人)	0.8% (26人)	10.5% (357人)	22.5% (762人)
・日給の者	21.7% (102人)	71.5% (337人)	5.5% (26人)	1.3% (6人)	49.0% (231人)	37.4% (176人)	9.3% (44人)	4.2% (20人)	53.7% (253人)	1.9% (9人)	28.5% (134人)	17.8% (84人)
・日給・月給の者	55.6% (1,507人)	20.6% (559人)	6.2% (168人)	17.6% (476人)	61.5% (1,667人)	14.0% (379人)	6.5% (176人)	18.0% (488人)	68.8% (1,864人)	0.5% (13人)	6.7% (181人)	24.5% (665人)
・月給の者	92.8% (141人)	5.3% (8人)	2.0% (3人)	0.0% (0人)	96.7% (147人)	0.7% (1人)	2.6% (4人)	0.0% (0人)	96.1% (146人)	0.0% (0人)	2.6% (4人)	1.3% (2人)
・それ以外	7.0% (4人)	84.2% (48人)	7.0% (4人)	1.8% (1人)	7.0% (4人)	78.9% (45人)	12.3% (7人)	1.8% (1人)	14.0% (8人)	7.0% (4人)	66.7% (38人)	19.3% (11人)
計(a)+(b)	72.3% (11,544人)	21.4% (3,412人)	2.2% (353人)	4.1% (659人)	82.1% (13,106人)	9.5% (1,514人)	3.5% (565人)	4.9% (783人)	81.4% (13,000人)	0.4% (61人)	11.0% (1,761人)	7.6% (1,207人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

仕上系

対象数: 1,728 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	76.7% (8,811人)	21.0% (2,408人)	1.8% (211人)	0.5% (54人)	85.8% (9,850人)	11.1% (1,275人)	2.7% (311人)	0.4% (48人)	82.3% (9,449人)	0.1% (17人)	16.1% (1,849人)	1.6% (186人)
・役員	54.2% (960人)	42.2% (747人)	3.7% (65人)	0.0% (0人)	60.1% (1,065人)	32.6% (577人)	7.2% (127人)	0.2% (3人)	9.4% (166人)	0.0% (0人)	87.7% (1,554人)	2.9% (52人)
・事務職(パートを含む)	87.1% (2,403人)	10.9% (302人)	1.7% (47人)	0.2% (6人)	96.3% (2,656人)	1.3% (35人)	2.1% (59人)	0.3% (8人)	96.9% (2,673人)	0.1% (3人)	2.7% (75人)	0.4% (10人)
・役員、事務職以外	78.0% (5,223人)	19.8% (1,329人)	1.5% (99人)	0.7% (48人)	87.7% (5,876人)	9.9% (661人)	1.9% (125人)	0.6% (37人)	94.9% (6,355人)	0.2% (14人)	3.3% (220人)	1.9% (124人)
・外国人技能実習生	88.2% (225人)	11.8% (30人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	99.2% (253人)	0.8% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (255人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	16.8% (264人)	79.7% (1,253人)	2.9% (45人)	0.7% (11人)	20.6% (324人)	66.8% (1,050人)	10.1% (159人)	2.5% (40人)	40.5% (637人)	1.9% (30人)	45.4% (714人)	14.1% (222人)
・日給の者	5.9% (30人)	91.2% (465人)	2.2% (11人)	0.8% (4人)	7.6% (39人)	78.2% (399人)	8.4% (43人)	5.7% (29人)	39.8% (203人)	3.7% (19人)	49.2% (251人)	11.0% (56人)
・日給・月給の者	6.5% (26人)	93.1% (375人)	0.0% (0人)	0.5% (2人)	19.1% (77人)	69.7% (281人)	10.9% (44人)	0.2% (1人)	45.2% (182人)	0.0% (0人)	36.2% (146人)	18.6% (75人)
・月給の者	55.2% (69人)	37.6% (47人)	5.6% (7人)	1.6% (2人)	55.2% (69人)	31.2% (39人)	12.8% (16人)	0.8% (1人)	68.0% (85人)	8.0% (10人)	20.8% (26人)	11.2% (14人)
・それ以外	26.0% (139人)	68.4% (366人)	5.0% (27人)	0.6% (3人)	26.0% (139人)	61.9% (331人)	10.5% (56人)	1.7% (9人)	31.2% (167人)	0.2% (1人)	54.4% (291人)	14.4% (77人)
計(a)+(b)	69.5% (9,075人)	28.0% (3,661人)	2.0% (256人)	0.5% (65人)	77.9% (10,174人)	17.8% (2,325人)	3.6% (470人)	0.7% (88人)	77.2% (10,086人)	0.4% (47人)	19.6% (2,563人)	3.1% (408人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

設備系

対象数: 354 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	適用除外	未加入
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	78.5% (6,531人)	19.7% (1,638人)	1.6% (131人)	0.3% (22人)	89.3% (7,430人)	8.5% (709人)	1.9% (162人)	0.3% (21人)	89.7% (7,463人)	0.0% (2人)	10.0% (831人)	0.3% (28人)
・役員	71.8% (565人)	23.0% (181人)	4.4% (35人)	0.8% (6人)	74.5% (586人)	18.9% (149人)	5.8% (46人)	0.8% (6人)	8.5% (67人)	0.0% (0人)	88.4% (696人)	3.0% (24人)
・事務職(パートを含む)	92.8% (2,698人)	6.5% (188人)	0.7% (19人)	0.1% (2人)	96.0% (2,792人)	3.0% (87人)	0.9% (27人)	0.0% (1人)	99.1% (2,882人)	0.0% (0人)	0.8% (23人)	0.1% (2人)
・役員、事務職以外	70.6% (3,268人)	27.4% (1,269人)	1.7% (77人)	0.3% (14人)	87.6% (4,052人)	10.2% (473人)	1.9% (89人)	0.3% (14人)	97.5% (4,514人)	0.0% (2人)	2.4% (112人)	0.0% (2人)
・外国人技能実習生	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)	— (0人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	39.9% (91人)	50.9% (116人)	4.4% (10人)	4.8% (11人)	38.2% (87人)	51.3% (117人)	5.7% (13人)	4.8% (11人)	77.6% (177人)	2.2% (5人)	19.7% (45人)	2.6% (6人)
・日給の者	47.0% (31人)	53.0% (35人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	47.0% (31人)	51.5% (34人)	1.5% (1人)	0.0% (0人)	98.5% (65人)	6.1% (4人)	0.0% (0人)	1.5% (1人)
・日給・月給の者	47.7% (21人)	38.6% (17人)	0.0% (0人)	13.6% (6人)	40.9% (18人)	45.5% (20人)	0.0% (0人)	13.6% (6人)	47.7% (21人)	2.3% (1人)	47.7% (21人)	4.5% (2人)
・月給の者	36.5% (38人)	54.8% (57人)	7.7% (8人)	1.0% (1人)	35.6% (37人)	53.8% (56人)	9.6% (10人)	1.0% (1人)	85.6% (89人)	0.0% (0人)	14.4% (15人)	0.0% (0人)
・それ以外	7.1% (1人)	50.0% (7人)	14.3% (2人)	28.6% (4人)	7.1% (1人)	50.0% (7人)	14.3% (2人)	28.6% (4人)	14.3% (2人)	0.0% (0人)	64.3% (9人)	21.4% (3人)
計(a)+(b)	77.5% (6,622人)	20.5% (1,754人)	1.6% (141人)	0.4% (33人)	87.9% (7,517人)	9.7% (826人)	2.0% (175人)	0.4% (32人)	89.4% (7,640人)	0.1% (7人)	10.2% (876人)	0.4% (34人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。



## 6 地区別の加入者数一覧

## a. 地区別一覧

## 社員(役員)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	3,120	1,413	211	18	3,384	957	380	41	681	0	3,910	171
北海道	187	43	8	3	190	19	27	5	41	0	176	24
東北	193	49	15	1	196	38	23	1	59	0	189	10
関東	1,088	530	41	4	1,219	361	77	6	235	0	1,403	25
北陸	156	38	17	0	158	24	25	4	33	0	156	22
中部	254	70	21	0	268	46	30	1	40	0	298	7
近畿	602	437	36	5	665	310	92	13	97	0	939	44
中国	191	90	9	0	204	68	18	0	43	0	234	13
四国	220	66	36	2	250	31	41	2	54	0	260	10
九州	216	88	26	3	221	58	45	9	77	0	240	16
沖縄	13	2	2	0	13	2	2	0	2	0	15	0

## 社員(事務職)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	7,209	881	160	211	7,861	165	330	105	8,139	9	227	95
北海道	159	27	7	5	179	2	13	4	179	0	14	5
東北	313	36	8	3	339	6	9	6	343	0	14	3
関東	3,925	492	38	125	4,300	104	173	3	4,522	2	46	12
北陸	387	15	32	2	390	6	37	3	396	0	36	4
中部	849	76	10	3	895	15	22	6	912	5	18	8
近畿	939	171	28	9	1,078	14	36	19	1,105	1	37	5
中国	213	23	4	56	232	2	6	56	243	0	6	47
四国	183	16	7	2	187	7	12	2	178	1	26	4
九州	232	25	25	6	252	9	21	6	251	0	30	7
沖縄	9	0	1	0	9	0	1	0	10	0	0	0

## 社員(役員、事務職以外)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	19,047	5,690	328	226	22,527	1,937	506	321	24,047	45	745	499
北海道	957	256	0	0	1,114	79	17	3	1,190	22	22	1
東北	1,367	138	30	0	1,508	14	13	0	1,484	2	39	12
関東	6,932	2,630	139	71	8,722	775	192	83	9,325	0	272	175
北陸	1,248	166	15	1	1,318	91	20	1	1,339	0	81	10
中部	1,640	337	8	15	1,884	82	18	16	1,947	2	42	11
近畿	3,594	1,658	49	100	4,380	688	136	197	5,072	16	123	206
中国	840	180	4	21	924	106	15	0	958	2	38	49
四国	1,204	88	29	4	1,259	32	30	4	1,262	1	43	20
九州	1,190	228	54	14	1,343	61	65	17	1,392	0	85	9
沖縄	75	9	0	0	75	9	0	0	78	0	0	0

社員(外国人技能実習生)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	1,239	97	0	0	1,334	2	0	0	1,336	0	0	0
北海道	38	24	0	0	62	0	0	0	62	0	0	0
東北	69	5	0	0	74	0	0	0	74	0	0	0
関東	480	56	0	0	536	0	0	0	536	0	0	0
北陸	95	0	0	0	95	0	0	0	95	0	0	0
中部	110	0	0	0	110	0	0	0	110	0	0	0
近畿	287	7	0	0	292	2	0	0	294	0	0	0
中国	46	3	0	0	49	0	0	0	49	0	0	0
四国	57	0	0	0	57	0	0	0	57	0	0	0
九州	55	2	0	0	57	0	0	0	57	0	0	0
沖縄	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0

「社員」計

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	30,615	8,081	699	455	35,106	3,061	1,216	467	34,203	54	4,882	765
北海道	1,341	350	15	8	1,545	100	57	12	1,472	22	212	30
東北	1,942	228	53	4	2,117	58	45	7	1,960	2	242	25
関東	12,425	3,708	218	200	14,777	1,240	442	92	14,618	2	1,721	212
北陸	1,886	219	64	3	1,961	121	82	8	1,863	0	273	36
中部	2,853	483	39	18	3,157	143	70	23	3,009	7	358	26
近畿	5,422	2,273	113	114	6,415	1,014	264	229	6,568	17	1,099	255
中国	1,290	296	17	77	1,409	176	39	56	1,293	2	278	109
四国	1,664	170	72	8	1,753	70	83	8	1,551	2	329	34
九州	1,693	343	105	23	1,873	128	131	32	1,777	0	355	32
沖縄	99	11	3	0	99	11	3	0	92	0	15	6

社員以外(日給の者)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	544	1,170	117	21	854	728	195	75	1,204	32	450	198
北海道	79	195	1	4	265	7	5	2	270	11	8	1
東北	21	8	3	5	22	3	8	4	27	0	8	2
関東	21	173	1	1	21	157	10	8	64	0	97	35
北陸	0	13	2	0	0	1	14	0	0	0	15	0
中部	20	141	43	0	37	104	51	12	86	1	44	74
近畿	310	507	35	8	426	336	54	44	581	0	225	54
中国	0	25	0	0	0	24	1	0	22	17	0	3
四国	30	61	2	3	25	60	8	3	49	1	31	16
九州	47	43	30	0	47	30	43	0	93	2	19	8
沖縄	16	4	0	0	11	6	1	2	12	0	3	5

社員以外(日給・月給の者)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	1,815	1,155	182	485	2,132	727	278	500	2,468	27	416	753
北海道	131	38	0	3	158	12	0	2	165	14	3	4
東北	362	45	1	0	393	10	5	0	396	6	12	0
関東	1,059	439	166	473	1,149	320	184	484	1,330	7	205	602
北陸	0	0	3	0	0	0	3	0	1	0	2	0
中部	11	86	9	0	43	45	18	0	52	0	20	34
近畿	186	416	0	2	304	262	37	1	405	0	109	90
中国	10	43	3	0	27	23	3	3	39	0	6	11
四国	9	33	0	0	13	21	5	3	20	0	19	3
九州	47	55	0	7	45	34	23	7	60	0	40	9
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

社員以外(月給の者)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	268	138	23	3	287	104	39	2	353	10	52	27
北海道	51	26	2	3	55	18	7	2	70	10	9	3
東北	60	0	2	0	61	0	1	0	60	0	1	1
関東	87	74	1	0	98	58	6	0	152	0	9	1
北陸	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
中部	2	18	8	0	2	16	10	0	1	0	17	10
近畿	46	9	0	0	49	4	2	0	49	0	4	2
中国	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
四国	3	2	0	0	3	0	2	0	3	0	2	0
九州	14	7	9	0	14	6	10	0	13	0	9	8
沖縄	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0

社員以外(その他)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	163	438	140	22	163	383	189	28	207	5	361	195
北海道	19	0	1	3	19	0	1	3	22	1	1	0
東北	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
関東	141	71	23	15	141	64	24	21	143	0	34	73
北陸	0	28	1	0	0	28	1	0	2	0	27	0
中部	0	80	12	4	0	80	12	4	4	0	86	6
近畿	2	221	8	0	2	189	40	0	21	0	187	23
中国	0	9	0	0	0	9	0	0	0	0	7	2
四国	0	10	9	0	0	11	8	0	7	2	12	0
九州	0	19	86	0	0	2	103	0	7	2	7	91
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「社員以外」計

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	2,790	2,901	462	531	3,436	1,942	701	605	4,232	74	1,279	1,173
北海道	280	259	4	13	497	37	13	9	527	36	21	8
東北	444	53	6	5	477	13	14	4	484	6	21	3
関東	1,308	757	191	489	1,409	599	224	513	1,689	7	345	711
北陸	5	41	6	0	5	29	18	0	8	0	44	0
中部	33	325	72	4	82	245	91	16	143	1	167	124
近畿	544	1,153	43	10	781	791	133	45	1,056	0	525	169
中国	10	77	4	0	27	56	5	3	61	17	14	16
四国	42	106	11	3	41	92	23	6	79	3	64	19
九州	108	124	125	7	106	72	179	7	173	4	75	116
沖縄	16	6	0	0	11	8	1	2	12	0	3	7

## b. 都道府県別一覧

本調査で報告された社会保険等加入者数 1/10

社員(役員)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	3,120	1,413	211	18	3,384	957	380	41	681	0	3,910	171
北海道	187	43	8	3	190	19	27	5	41	0	176	24
青森県	8	1	1	1	7	0	3	1	1	0	9	1
岩手県	20	0	1	0	18	0	3	0	13	0	7	1
秋田県	13	1	1	0	12	1	2	0	0	0	15	0
宮城県	99	44	11	0	108	34	12	0	40	0	112	2
山形県	6	0	1	0	6	0	1	0	3	0	3	1
福島県	47	3	0	0	45	3	2	0	2	0	43	5
茨城県	18	12	3	0	21	8	4	0	0	0	33	0
栃木県	17	2	0	0	17	0	2	0	1	0	18	0
群馬県	9	1	0	0	9	0	1	0	2	0	8	0
千葉県	79	12	0	0	83	5	2	1	39	0	49	3
東京都	707	341	20	4	793	232	43	4	159	0	907	6
埼玉県	95	55	3	0	113	30	10	0	4	0	149	0
神奈川県	119	31	12	0	136	17	9	0	23	0	132	7
山梨県	9	4	2	0	13	0	2	0	1	0	10	4
長野県	35	72	1	0	34	69	4	1	6	0	97	5
新潟県	99	23	14	0	101	15	18	2	17	0	107	12
富山県	10	3	2	0	9	3	3	0	4	0	8	3
石川県	47	12	1	0	48	6	4	2	12	0	41	7
岐阜県	52	12	5	0	59	0	9	1	17	0	45	7
静岡県	43	17	1	0	50	9	2	0	4	0	57	0
愛知県	154	41	15	0	154	37	19	0	19	0	191	0
三重県	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5	0
福井県	59	63	4	0	66	53	7	0	6	0	119	1
滋賀県	9	6	0	0	15	0	0	0	4	0	11	0
京都府	25	17	1	0	34	6	3	0	5	0	33	5
大阪府	403	240	21	4	422	179	55	12	61	0	591	16
兵庫県	79	65	10	0	98	32	24	0	16	0	117	21
奈良県	11	26	0	0	11	26	0	0	0	0	37	0
和歌山県	16	20	0	1	19	14	3	1	5	0	31	1
鳥取県	15	6	1	0	15	6	1	0	3	0	18	1
島根県	44	12	0	0	41	12	3	0	4	0	52	0
岡山県	29	10	3	0	37	0	5	0	16	0	23	3
広島県	73	44	3	0	78	37	5	0	17	0	103	0
山口県	30	18	2	0	33	13	4	0	3	0	38	9
香川県	87	19	5	1	87	17	7	1	19	0	91	2
徳島県	30	24	9	0	47	8	8	0	16	0	44	3
愛媛県	58	16	19	1	70	1	22	1	12	0	77	5
高知県	45	7	3	0	46	5	4	0	7	0	48	0
福岡県	134	36	22	3	135	20	33	7	24	0	158	13
佐賀県	17	3	2	0	16	2	3	1	2	0	20	0
長崎県	8	2	2	0	9	0	3	0	0	0	12	0
大分県	27	36	0	0	27	36	0	0	47	0	16	0
熊本県	7	6	0	0	11	0	2	0	2	0	11	0
宮崎県	16	5	0	0	16	0	4	1	2	0	16	3
鹿児島県	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7	0
沖縄県	13	2	2	0	13	2	2	0	2	0	15	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 2/10

社員(事務職)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	7,209	881	160	211	7,861	165	330	105	8,139	9	227	95
北海道	159	27	7	5	179	2	13	4	179	0	14	5
青森県	7	2	1	2	9	0	1	2	11	0	1	0
岩手県	22	1	0	1	22	1	0	1	23	0	0	1
秋田県	12	0	0	0	12	0	0	0	8	0	4	0
宮城県	221	31	6	0	246	5	4	3	250	0	6	2
山形県	27	0	0	0	27	0	0	0	27	0	0	0
福島県	24	2	1	0	23	0	4	0	24	0	3	0
茨城県	12	1	0	0	11	2	0	0	12	2	0	1
栃木県	7	0	1	0	7	0	1	0	6	0	2	0
群馬県	22	1	0	2	22	0	2	1	23	0	0	2
千葉県	46	56	3	0	100	0	5	0	103	0	2	0
東京都	3,622	379	30	122	3,898	95	159	1	4,117	0	29	7
埼玉県	55	41	2	0	93	3	2	0	88	0	9	1
神奈川県	57	11	1	1	65	1	3	1	67	0	2	1
山梨県	6	2	0	0	6	2	0	0	6	0	2	0
長野県	98	1	1	0	98	1	1	0	100	0	0	0
新潟県	333	10	27	2	335	5	29	3	343	0	26	3
富山県	5	0	0	0	4	0	1	0	4	0	1	0
石川県	49	5	5	0	51	1	7	0	49	0	9	1
岐阜県	188	44	4	2	229	0	7	2	229	0	8	1
静岡県	69	10	0	0	71	6	1	1	74	5	2	3
愛知県	591	22	6	1	594	9	14	3	609	0	8	3
三重県	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
福井県	22	4	1	1	26	0	1	1	22	0	6	0
滋賀県	15	2	1	0	17	0	1	0	15	0	2	1
京都府	43	8	1	0	48	1	3	0	51	0	1	0
大阪府	756	126	21	1	858	9	26	11	878	0	24	2
兵庫県	55	26	3	5	78	2	4	5	86	1	3	0
奈良県	20	0	0	0	20	0	0	0	20	0	0	0
和歌山県	28	5	1	2	31	2	1	2	33	0	1	2
鳥取県	8	0	0	0	8	0	0	0	7	0	1	0
島根県	32	1	0	0	31	1	1	0	30	0	3	0
岡山県	59	10	2	0	68	0	3	0	70	0	1	0
広島県	99	0	2	56	99	0	2	56	110	0	0	47
山口県	15	12	0	0	26	1	0	0	26	0	1	0
香川県	63	3	3	2	64	1	4	2	56	1	12	3
徳島県	37	1	0	0	38	0	0	0	35	0	3	0
愛媛県	43	8	3	0	47	3	4	0	47	0	7	0
高知県	40	4	1	0	38	3	4	0	40	0	4	1
福岡県	172	15	22	4	184	8	17	4	181	0	25	7
佐賀県	18	1	0	1	17	1	1	1	18	0	2	0
長崎県	13	0	3	0	13	0	3	0	15	0	1	0
大分県	13	0	0	0	13	0	0	0	13	0	0	0
熊本県	3	9	0	0	12	0	0	0	11	0	1	0
宮崎県	10	0	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0
鹿児島県	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	1	0
沖縄県	9	0	1	0	9	0	1	0	10	0	0	0

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 3/10

社員(役員、事務職以外)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	19,047	5,690	328	226	22,527	1,937	506	321	24,047	45	745	499
北海道	957	256	0	0	1,114	79	17	3	1,190	22	22	1
青森県	190	29	0	0	219	0	0	0	215	0	4	0
岩手県	92	1	0	0	92	1	0	0	91	0	0	2
秋田県	87	1	0	0	82	0	6	0	82	2	6	0
宮城県	602	94	28	0	719	1	4	0	704	0	20	0
山形県	184	1	0	0	184	0	1	0	184	0	1	0
福島県	212	12	2	0	212	12	2	0	208	0	8	10
茨城県	39	18	0	0	48	1	1	7	49	0	1	7
栃木県	43	4	1	0	42	2	2	2	47	0	0	1
群馬県	97	0	0	0	97	0	0	0	90	0	7	0
千葉県	304	137	9	0	376	49	18	7	404	0	22	24
東京都	4,962	2,097	123	64	6,431	603	151	61	6,944	0	172	130
埼玉県	355	187	5	7	511	26	11	6	516	0	25	13
神奈川県	468	181	1	0	553	90	7	0	610	0	40	0
山梨県	30	1	0	0	30	0	1	0	28	0	3	0
長野県	634	5	0	0	634	4	1	0	637	0	2	0
新潟県	987	109	13	1	1,057	37	15	1	1,071	0	31	8
富山県	53	3	0	0	53	3	0	0	55	0	1	0
石川県	208	54	2	0	208	51	5	0	213	0	49	2
岐阜県	486	196	3	15	676	0	9	15	685	0	13	2
静岡県	347	82	3	0	380	48	4	0	420	2	7	5
愛知県	800	59	2	0	821	34	5	1	835	0	22	4
三重県	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0
福井県	148	60	0	0	176	25	7	0	199	0	9	0
滋賀県	36	21	0	0	43	14	0	0	43	0	14	0
京都府	101	107	1	0	169	30	10	0	189	4	20	0
大阪府	2,571	1,010	18	98	3,069	359	74	195	3,486	12	48	163
兵庫県	582	280	18	2	719	133	28	2	823	0	22	37
奈良県	54	65	0	0	54	65	0	0	105	0	8	6
和歌山県	102	115	12	0	150	62	17	0	227	0	2	0
鳥取県	40	0	0	0	40	0	0	0	35	0	5	0
島根県	202	20	0	0	202	19	1	0	207	0	15	0
岡山県	252	2	3	21	253	21	4	0	248	0	9	21
広島県	256	75	0	0	277	49	5	0	303	0	0	28
山口県	90	83	1	0	152	17	5	0	165	2	9	0
香川県	523	25	12	1	521	17	22	1	525	0	24	12
徳島県	155	10	14	0	169	8	2	0	173	0	1	5
愛媛県	287	45	2	3	326	4	4	3	324	0	11	2
高知県	239	8	1	0	243	3	2	0	240	1	7	1
福岡県	759	152	50	0	860	39	59	3	894	0	61	6
佐賀県	97	7	4	0	99	4	5	0	95	0	13	0
長崎県	72	2	0	0	71	2	1	0	71	0	3	0
大分県	111	0	0	0	111	0	0	0	110	0	1	0
熊本県	34	62	0	0	85	11	0	0	91	0	5	0
宮崎県	64	0	0	0	64	0	0	0	63	0	1	0
鹿児島県	53	5	0	14	53	5	0	14	68	0	1	3
沖縄県	75	9	0	0	75	9	0	0	78	0	0	6

本調査で報告された社会保険等加入者数 4/10

社員(外国人技能実習生)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	1,239	97	0	0	1,334	2	0	0	1,336	0	0	0
北海道	38	24	0	0	62	0	0	0	62	0	0	0
青森県	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0
岩手県	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	36	5	0	0	41	0	0	0	41	0	0	0
山形県	14	0	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0
福島県	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
茨城県	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
栃木県	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
群馬県	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
千葉県	53	18	0	0	71	0	0	0	71	0	0	0
東京都	289	18	0	0	307	0	0	0	307	0	0	0
埼玉県	77	20	0	0	97	0	0	0	97	0	0	0
神奈川県	48	0	0	0	48	0	0	0	48	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
新潟県	48	0	0	0	48	0	0	0	48	0	0	0
富山県	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
石川県	39	0	0	0	39	0	0	0	39	0	0	0
岐阜県	49	0	0	0	49	0	0	0	49	0	0	0
静岡県	39	0	0	0	39	0	0	0	39	0	0	0
愛知県	22	0	0	0	22	0	0	0	22	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	10	1	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0
滋賀県	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
京都府	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0
大阪府	171	3	0	0	172	2	0	0	174	0	0	0
兵庫県	87	0	0	0	87	0	0	0	87	0	0	0
奈良県	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
和歌山県	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0
鳥取県	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
島根県	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
岡山県	28	0	0	0	28	0	0	0	28	0	0	0
広島県	11	0	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0
山口県	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
香川県	24	0	0	0	24	0	0	0	24	0	0	0
徳島県	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0
愛媛県	13	0	0	0	13	0	0	0	13	0	0	0
高知県	13	0	0	0	13	0	0	0	13	0	0	0
福岡県	13	2	0	0	15	0	0	0	15	0	0	0
佐賀県	12	0	0	0	12	0	0	0	12	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	24	0	0	0	24	0	0	0	24	0	0	0
熊本県	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
宮崎県	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0



## 本調査で報告された社会保険等加入者数 5/10

## 「社員」計

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	30,615	8,081	699	455	35,106	3,061	1,216	467	34,203	54	4,882	765
北海道	1,341	350	15	8	1,545	100	57	12	1,472	22	212	30
青森県	209	32	2	3	239	0	4	3	231	0	14	1
岩手県	141	2	1	1	139	2	3	1	134	0	7	4
秋田県	112	2	1	0	106	1	8	0	90	2	25	0
宮城県	958	174	45	0	1,114	40	20	3	1,035	0	138	4
山形県	231	1	1	0	231	0	2	0	228	0	4	1
福島県	291	17	3	0	288	15	8	0	242	0	54	15
茨城県	70	31	3	0	81	11	5	7	62	2	34	8
栃木県	69	6	2	0	68	2	5	2	56	0	20	1
群馬県	130	2	0	2	130	0	3	1	117	0	15	2
千葉県	482	223	12	0	630	54	25	8	617	0	73	27
東京都	9,580	2,835	173	190	11,429	930	353	66	11,527	0	1,108	143
埼玉県	582	303	10	7	814	59	23	6	705	0	183	14
神奈川県	692	223	14	1	802	108	19	1	748	0	174	8
山梨県	45	7	2	0	49	2	3	0	35	0	15	4
長野県	775	78	2	0	774	74	6	1	751	0	99	5
新潟県	1,467	142	54	3	1,541	57	62	6	1,479	0	164	23
富山県	76	6	2	0	74	6	4	0	71	0	10	3
石川県	343	71	8	0	346	58	16	2	313	0	99	10
岐阜県	775	252	12	17	1,013	0	25	18	980	0	66	10
静岡県	498	109	4	0	540	63	7	1	537	7	66	8
愛知県	1,567	122	23	1	1,591	80	38	4	1,485	0	221	7
三重県	13	0	0	0	13	0	0	0	7	0	5	1
福井県	239	128	5	1	279	78	15	1	238	0	134	1
滋賀県	60	32	1	0	78	14	1	0	65	0	27	1
京都府	178	132	3	0	260	37	16	0	254	4	54	5
大阪府	3,901	1,379	60	103	4,521	549	155	218	4,599	12	663	181
兵庫県	803	371	31	7	982	167	56	7	1,012	1	142	58
奈良県	91	91	0	0	91	91	0	0	131	0	45	6
和歌山県	150	140	13	3	204	78	21	3	269	0	34	3
鳥取県	65	6	1	0	65	6	1	0	47	0	24	1
島根県	283	33	0	0	279	32	5	0	246	0	70	0
岡山県	368	22	8	21	386	21	12	0	362	0	33	24
広島県	439	119	5	56	465	86	12	56	441	0	103	75
山口県	135	116	3	0	214	31	9	0	197	2	48	9
香川県	697	47	20	4	696	35	33	4	624	1	127	17
徳島県	229	35	23	0	261	16	10	0	231	0	48	8
愛媛県	401	69	24	4	456	8	30	4	396	0	95	7
高知県	337	19	5	0	340	11	10	0	300	1	59	2
福岡県	1,078	205	94	7	1,194	67	109	14	1,114	0	244	26
佐賀県	144	11	6	1	144	7	9	2	127	0	35	0
長崎県	93	4	5	0	93	2	7	0	86	0	16	0
大分県	175	36	0	0	175	36	0	0	194	0	17	0
熊本県	47	77	0	0	111	11	2	0	107	0	17	0
宮崎県	93	5	0	0	93	0	4	1	78	0	17	3
鹿児島県	63	5	0	15	63	5	0	15	71	0	9	3
沖縄県	99	11	3	0	99	11	3	0	92	0	15	6

本調査で報告された社会保険等加入者数 6/10

社員以外(日給の者)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	544	1,170	117	21	854	728	195	75	1,204	32	450	198
北海道	79	195	1	4	265	7	5	2	270	11	8	1
青森県	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	6	8	3	1	7	3	8	0	11	0	6	1
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	15	0	0	3	15	0	0	3	15	0	2	1
茨城県	0	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7
栃木県	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	8	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
東京都	21	130	0	0	21	130	0	0	63	0	88	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	3	1	1	0	3	1	1	0	0	1	4
山梨県	0	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7
長野県	0	17	0	0	0	10	0	7	0	0	0	17
新潟県	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	12	2	0	0	0	14	0	0	0	14	0
岐阜県	10	27	43	0	25	5	50	0	65	1	15	0
静岡県	4	84	0	0	4	84	0	0	4	0	15	69
愛知県	6	30	0	0	8	15	1	12	17	0	14	5
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	11	1	0	0	11	1	0	0	0	12	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	20	0	0	0	20	0	0	0	0	20	0
大阪府	298	473	34	8	414	302	53	44	567	0	192	54
兵庫県	12	3	0	0	12	3	0	0	14	0	1	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	5	0	0	0	5	0	0	5	0	0	0
島根県	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	18	0	0	0	17	1	0	17	17	0	1
香川県	4	11	2	0	4	11	2	0	6	1	7	4
徳島県	0	30	0	0	0	25	5	0	2	0	16	12
愛媛県	26	20	0	3	21	24	1	3	41	0	8	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	34	37	21	0	34	24	34	0	70	0	14	8
佐賀県	0	2	1	0	0	2	1	0	2	2	1	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	2	1	0	0	2	1	0	0	0	3	0
宮崎県	13	2	7	0	13	2	7	0	21	0	1	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	16	4	0	0	11	6	1	2	12	0	3	5

本調査で報告された社会保険等加入者数 7/10

社員以外(日給・月給の者)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	1,815	1,155	182	485	2,132	727	278	500	2,468	27	416	753
北海道	131	38	0	3	158	12	0	2	165	14	3	4
青森県	6	0	0	0	5	0	1	0	6	6	0	0
岩手県	12	0	0	0	12	0	0	0	0	0	12	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	342	35	1	0	374	0	4	0	378	0	0	0
山形県	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
福島県	0	10	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0
茨城県	19	23	0	0	28	14	0	0	37	0	3	2
栃木県	0	15	0	0	0	15	0	0	9	0	6	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
東京都	1,001	377	166	473	1,087	271	176	483	1,246	5	172	599
埼玉県	15	3	0	0	13	3	2	0	11	2	7	0
神奈川県	24	19	0	0	21	17	4	1	25	0	17	1
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	3	0	0	0	3	0	1	0	2	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	35	9	0	32	0	12	0	39	0	5	0
静岡県	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
愛知県	11	50	0	0	11	44	6	0	13	0	14	34
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	24	0	0	13	11	0	0	13	0	11	0
滋賀県	0	16	0	0	0	13	3	0	0	0	0	16
京都府	0	19	0	0	0	19	0	0	0	0	19	0
大阪府	72	264	0	0	176	147	13	0	230	0	53	53
兵庫県	107	46	0	2	108	25	21	1	116	0	18	21
奈良県	0	47	0	0	0	47	0	0	39	0	8	0
和歌山県	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0
鳥取県	0	5	0	0	0	5	0	0	2	0	3	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	10	16	1	0	26	0	1	0	27	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	22	2	0	1	18	2	3	10	0	3	11
香川県	3	5	0	0	0	1	4	3	1	0	4	3
徳島県	0	24	0	0	5	18	1	0	11	0	13	0
愛媛県	6	4	0	0	8	2	0	0	8	0	2	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	24	51	0	6	22	30	23	6	32	0	40	9
佐賀県	6	0	0	1	6	0	0	1	7	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	17	4	0	0	17	4	0	0	21	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 8/10

社員以外(月給の者)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	268	138	23	3	287	104	39	2	353	10	52	27
北海道	51	26	2	3	55	18	7	2	70	10	9	3
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	60	0	2	0	61	0	1	0	60	0	1	1
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	36	70	1	0	49	57	1	0	101	0	5	1
埼玉県	0	4	0	0	0	1	3	0	0	0	4	0
神奈川県	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	44	0	0	0	42	0	2	0	44	0	0	0
新潟県	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	1	18	8	0	1	16	10	0	0	0	17	10
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	38	6	0	0	38	4	2	0	38	0	4	2
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
愛媛県	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	14	6	9	0	14	5	10	0	13	0	8	8
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
沖縄県	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2

## 本調査で報告された社会保険等加入者数 9/10

## 社員以外(その他)

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	163	438	140	22	163	383	189	28	207	5	361	195
北海道	19	0	1	3	19	0	1	3	22	1	1	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	86	35	0	2	86	29	0	8	74	0	0	49
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	1	20	16	2	1	20	16	2	8	0	28	3
埼玉県	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0
神奈川県	2	8	1	10	2	7	2	10	4	0	0	17
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	52	8	0	1	52	8	0	1	57	0	0	4
新潟県	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	28	0	0	0	28	0	0	1	0	27	0
岐阜県	0	0	12	4	0	0	12	4	4	0	8	4
静岡県	0	60	0	0	0	60	0	0	0	0	60	0
愛知県	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
三重県	0	18	0	0	0	18	0	0	0	0	18	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0
大阪府	2	131	1	0	2	99	33	0	21	0	103	10
兵庫県	0	90	5	0	0	90	5	0	0	0	82	13
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	5	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	2	2
香川県	0	10	2	0	0	10	2	0	2	2	10	0
徳島県	0	0	5	0	0	1	4	0	5	0	0	0
愛媛県	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	17	85	0	0	0	102	0	4	0	7	91
佐賀県	0	2	0	0	0	2	0	0	2	2	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 10/10

「社員以外」計

	健康保険				厚生年金				雇用保険加入			
	協会けんぽ	国民健康保険等	健康保険-適用除外	健康保険未加入	厚生年金	国民年金	年金保険-適用除外	年金保険未加入	雇用保険加入	短期雇用特例被保険者の数	雇用保険-適用除外	雇用保険未加入
全体	2,790	2,901	462	531	3,436	1,942	701	605	4,232	74	1,279	1,173
北海道	280	259	4	13	497	37	13	9	527	36	21	8
青森県	6	0	0	1	5	0	1	1	7	6	0	0
岩手県	12	0	0	0	12	0	0	0	0	0	12	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	409	43	6	1	443	3	13	0	450	0	7	2
山形県	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
福島県	15	10	0	3	15	10	0	3	25	0	2	1
茨城県	105	65	0	2	114	50	0	8	111	0	3	58
栃木県	0	23	0	0	0	15	8	0	9	0	14	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	3	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0
東京都	1,059	597	183	475	1,158	478	193	485	1,418	5	293	603
埼玉県	15	7	6	0	13	4	11	0	11	2	17	0
神奈川県	33	30	2	11	30	27	7	12	36	0	18	22
山梨県	0	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7
長野県	96	25	0	1	94	18	2	8	101	0	0	21
新潟県	5	1	4	0	5	1	4	0	7	0	3	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	40	2	0	0	28	14	0	1	0	41	0
岐阜県	11	62	64	4	58	5	74	4	109	1	28	4
静岡県	4	145	0	0	4	145	0	0	4	0	76	69
愛知県	18	100	8	0	20	77	17	12	30	0	45	51
三重県	0	18	0	0	0	18	0	0	0	0	18	0
福井県	0	38	1	0	16	22	1	0	16	0	23	0
滋賀県	0	16	0	0	0	13	3	0	0	0	0	16
京都府	0	39	2	0	0	39	2	0	0	0	41	0
大阪府	410	874	35	8	630	552	101	44	856	0	352	119
兵庫県	119	139	5	2	120	118	26	1	130	0	101	34
奈良県	8	47	0	0	8	47	0	0	47	0	8	0
和歌山県	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0
鳥取県	0	10	0	0	0	10	0	0	7	0	3	0
島根県	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
岡山県	10	21	1	0	26	5	1	0	27	0	5	0
広島県	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
山口県	0	44	2	0	1	39	3	3	27	17	5	14
香川県	7	26	4	0	4	22	8	3	9	3	21	7
徳島県	3	54	5	0	8	44	10	0	21	0	29	12
愛媛県	32	26	2	3	29	26	5	3	49	0	14	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	72	111	115	6	70	59	169	6	119	0	69	116
佐賀県	6	4	1	1	6	4	1	1	11	4	1	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	2	1	0	0	2	1	0	0	0	3	0
宮崎県	30	6	8	0	30	6	8	0	43	0	1	0
鹿児島県	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
沖縄県	16	6	0	0	11	8	1	2	12	0	3	7

# 第2章 標準見積書の活用状況に関するアンケート

## 1 平成29年度調査実施の概要

「法定福利費が内訳明示された見積書の活用状況に関するアンケート調査」は、これまで「社会保険等加入状況に関するアンケート調査」に含まれていた標準見積書の活用に関する設問を独立させて、単独調査として実施したものである。本年度は、建専連の正会員である専門工事業の各団体に加盟する582社から、延べ1348工事に関する回答があった。

調査の目的：専門工事業の標準見積書の取組状況の実態を把握するため。

調査対象：建専連の正会員（34団体）に所属する会員企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収

調査期間：平成29年10月16日（月）～平成30年2月7日（水）

調査方法：WEB・FAX・郵送

有効回収数：582件（延べ1348工事）

### 回答企業の業種

職種分類	回収数	職種	主な該当団体	企業数	工事数
■ a 土木系 (18.6%)	108件	基礎	全国基礎工業協同組合連合会	77社	220件
			(一社)日本基礎建設協会	0社	0件
		機械土工	(一社)日本機械土工協会	0社	0件
		カッター	ダイヤモンド工事業協同組合	0社	0件
		PC	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	18社	36件
		アンカー	(一社)日本アンカー協会	0社	0件
		造園	(一社)日本造園組合連合会 (一社)日本造園建設業協会	1社 12社	3件 26件
■ b 躯体系 (35.7%)	208件	髷土工	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	48社	119件
			(一社)日本髷工業連合会	0社	0件
		型枠大工	(一社)日本型枠工事業協会	0社	0件
		鉄筋	(公社)全国鉄筋工事業協会	91社	218件
		鉄骨	(一社)全国鐵構工業協会	0社	0件
			(一社)鉄骨建設業協会	3社	7件
		圧接	全国圧接業協同組合連合会	1社	1件
		圧送	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	23社	55件
		クレーン	(一社)全国クレーン建設業協会	35社	64件
		建具A	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	7社	16件
■ c 仕上系 (38.8%)	226件	板金	(一社)日本建築板金協会	14社	24件
			全国マシチック事業協同組合連合会	22社	49件
		塗装	日本外壁仕上業協同組合連合会	0社	0件
			(一社)日本塗装工業会	31社	86件
		左官	(一社)日本左官業組合連合会	0社	0件
		タイル	(一社)全国タイル業協会	45社	73件
			(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	9社	24件
		建具B	(一社)日本シャッター・ドア協会	2社	2件
			日本金属工事業協同組合	13社	39件
		内装	(一社)全国建設室内工事業協会	54社	120件
日本建設インテリア事業協同組合連合会	0社		0件		
日本室内装飾事業協同組合連合会	0社		0件		
防水	(一社)全国防水工事業協会	36社	99件		
■ d 設備系 (6.7%)	39件	設備	消防施設工事協会	13社	20件
			全国管工事業協同組合連合会	0社	0件
			(一社)全国道路標識・標示業協会	26社	44件
			(一社)日本ウレタン断熱協会	0社	0件
不明	1社	不明	不明	1社	3件
合計	582件	(100.0%)		582社	1348件



## 2 回答対象工事の概要(元請の種類)

- ・回答のあった対象工事については、「地場」が36.1%と最も多く、「準大手」の23.8%、「大手5社」の22.1%と続く。過去3回の調査結果をみると、いずれも「地場」が最も多いが、その割合は年々減少傾向にある。
- ・地区別では、ほとんどの地区でも「地場」が最も多いが、「関東」では「大手5社」が26.6%と全国平均に比べて高く、「準大手」を併せると約5割を占めている。また「中部」も「大手5社」が30.8%と地区の中では最も多く、「地場」の27.9%を上回っている。
- ・職種系別では、全ての職種で「地場」が30%を超え、最も多い。

		合計	大手5社	準大手	中堅	地場
全体		1347	298	321	242	486
		100.0%	22.1%	23.8%	18.0%	36.1%
地区	北海道	138	18	20	26	74
		100.0%	13.0%	14.5%	18.8%	53.6%
	東北	133	27	42	17	47
		100.0%	20.3%	31.6%	12.8%	35.3%
	関東	316	84	83	71	78
		100.0%	26.6%	26.3%	22.5%	24.7%
	北陸	77	13	14	11	39
		100.0%	16.9%	18.2%	14.3%	50.6%
	中部	104	32	26	17	29
		100.0%	30.8%	25.0%	16.3%	27.9%
近畿	225	51	57	43	74	
	100.0%	22.7%	25.3%	19.1%	32.9%	
中国	163	37	42	22	62	
	100.0%	22.7%	25.8%	13.5%	38.0%	
四国	74	21	11	10	32	
	100.0%	28.4%	14.9%	13.5%	43.2%	
九州	86	11	17	20	38	
	100.0%	12.8%	19.8%	23.3%	44.2%	
沖縄	16	1	2	4	9	
	100.0%	6.3%	12.5%	25.0%	56.3%	
職種系	土木系	285	46	66	79	94
		100.0%	16.1%	23.2%	27.7%	33.0%
	躯体系	480	130	129	64	157
		100.0%	27.1%	26.9%	13.3%	32.7%
仕上系	515	115	113	87	200	
	100.0%	22.3%	21.9%	16.9%	38.8%	
設備系	64	4	13	12	35	
	100.0%	6.3%	20.3%	18.8%	54.7%	

### <過去調査との比較>

	合計	全国大手※		中堅	地場
		大手5社	準大手		
一昨昨年調査 (H26年度)	1587	470		312	784
	100.0%	29.6%		19.7%	49.4%
一昨年調査 (H27年度)	712	146	139	153	274
	100.0%	20.5%	19.5%	21.5%	38.5%
昨年調査 (H28年度)	2306	502	516	342	946
	100.0%	21.8%	22.4%	14.8%	41.0%
今回調査 (H29年度)	1347	298	321	242	486
	100.0%	22.1%	23.8%	18.0%	36.1%

※ 平成26年度は「大手5社」「準大手」の区分はなく、「全国大手」の一項目のみ



### 3 回答対象工事の概要(公共／民間)

- ・回答のあった工事を発注先別に見ると、全体では「民間工事」62.3%、「公共工事」37.7%である。この割合は、過去3年間を通じてほぼ同じ水準で推移している。
- ・地区別には、「関東」から「四国」までの6地区では「民間工事」が「公共工事」を上回っているが、北の「北海道」、「東北」及び南の「九州」、「沖縄」の4地区では逆に「公共工事」が多くなっている。
- ・職種系別にみると、「土木系」と「設備系」では「公共工事」が多く、一方「躯体系」と「仕上系」で「民間工事」が多い傾向がある。

		合計	公共工事	民間工事
全体		1317	496	821
		100.0%	37.7%	62.3%
地区	北海道	135	81	54
		100.0%	60.0%	40.0%
	東北	129	79	50
		100.0%	61.2%	38.8%
	関東	311	97	214
		100.0%	31.2%	68.8%
	北陸	75	30	45
		100.0%	40.0%	60.0%
	中部	104	17	87
		100.0%	16.3%	83.7%
	近畿	212	45	167
	100.0%	21.2%	78.8%	
中国	160	52	108	
	100.0%	32.5%	67.5%	
四国	75	31	44	
	100.0%	41.3%	58.7%	
九州	86	45	41	
	100.0%	52.3%	47.7%	
沖縄	15	12	3	
	100.0%	80.0%	20.0%	
職種系	土木系	273	173	100
		100.0%	63.4%	36.6%
	躯体系	466	153	313
		100.0%	32.8%	67.2%
仕上系	511	131	380	
	100.0%	25.6%	74.4%	
設備系	64	39	25	
	100.0%	60.9%	39.1%	

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

#### <過去調査との比較>

	合計	公共工事	民間工事
一昨昨年調査 (H26年度)	1571	588	983
	100.0%	37.4%	62.6%
一昨年調査 (H27年度)	710	263	447
	100.0%	37.0%	63.0%
昨年調査 (H28年度)	2294	925	1369
	100.0%	40.3%	59.7%
今回調査 (H29年度)	1317	496	821
	100.0%	37.7%	62.3%

## 4 標準見積書の提出状況

- 標準見積書を「提出した」とする工事が 83.0%を占めている。昨年（H28 年）度は 74.7%であったことを踏まえると、標準見積書の提出状況がさらに大きく進展していることがうかがわれる。
- 地区別では、「北海道」（96.4%）、「北陸」（90.9%）が全国平均を大きく上回り、逆に「中部」（76.0%）、「九州」（74.4%）、「沖縄」（75.0%）は大きく下回っている。
- 職種系別では、どの職種系も「提出した」が「提出していない」を大きく上回っているが、特に「躯体系」では9割に達している。一方、「仕上系」「設備系」では、7割台半ばに留まっている。

		合計	提出した	提出していない
全体		1344 100.0%	1115 83.0%	229 17.0%
地区	北海道	138 100.0%	133 96.4%	5 3.6%
	東北	131 100.0%	109 83.2%	22 16.8%
	関東	314 100.0%	261 83.1%	53 16.9%
	北陸	77 100.0%	70 90.9%	7 9.1%
	中部	104 100.0%	79 76.0%	25 24.0%
	近畿	225 100.0%	182 80.9%	43 19.1%
	中国	163 100.0%	130 79.8%	33 20.2%
	四国	75 100.0%	60 80.0%	15 20.0%
	九州	86 100.0%	64 74.4%	22 25.6%
	沖縄	16 100.0%	12 75.0%	4 25.0%
職種系	土木系	281 100.0%	230 81.9%	51 18.1%
	躯体系	480 100.0%	436 90.8%	44 9.2%
	仕上系	516 100.0%	398 77.1%	118 22.9%
	設備系	64 100.0%	48 75.0%	16 25.0%

### <過去調査との比較>

	合計	提出した	提出していない
一昨昨年調査（H26年度）	1582 100.0%	381 24.1%	1201 75.9%
一昨年調査（H27年度）	709 100.0%	377 53.2%	332 46.8%
昨年調査（H28年度）	2304 100.0%	1722 74.7%	582 25.3%
今回調査（H29年度）	1344 100.0%	1115 83.0%	229 17.0%

## 5 標準見積書を提出しない理由

- ・「提出していない」理由は、「元請が総価しか見ていないなど提出しても意味がないと考えた」が47.4%と最も多い。次いで「明示しなくても元請けが福利費分を考慮してくれているため」21.6%が続く。質問項目が異なるので比較は難しいが、昨年度までの調査では「制度が定着していないので、提出できない」が最も多い理由だった。
- ・地区別には、サンプル数が少ないが、どの地区においても「元請が総価しか見ていないなど提出しても意味がないと考えた」が最も多い。
- ・職種系別では、「土木系」以外は「元請が総価しか見ていないなど提出しても意味がないと考えた」が最も多く、「土木系」では「明示しなくても元請が法定福利費分を考慮してくれている」が多い。

	合計	元請が受け取ってくれない、理解してくれない	元請が総価しか見えないなど、提出しても意味がないと考えた	他社との価格競争に不安がある	明示しなくても元請が法定福利費分を考慮してくれているため	その他	
全体	190 100.0%	16 8.4%	90 47.4%	22 11.6%	41 21.6%	21 11.1%	
地区	北海道	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%
	東北	13 100.0%	2 15.4%	8 61.5%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%
	関東	36 100.0%	3 8.3%	17 47.2%	3 8.3%	12 33.3%	1 2.8%
	北陸	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%
	中部	24 100.0%	0 0.0%	12 50.0%	3 12.5%	5 20.8%	4 16.7%
	近畿	43 100.0%	2 4.7%	21 48.8%	7 16.3%	4 9.3%	9 20.9%
	中国	30 100.0%	4 13.3%	12 40.0%	4 13.3%	8 26.7%	2 6.7%
	四国	15 100.0%	1 6.7%	8 53.3%	0 0.0%	3 20.0%	3 20.0%
	九州	16 100.0%	2 12.5%	10 62.5%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%
	沖縄	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	職種系	土木系	13 100.0%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%	6 46.2%
躯体系		44 100.0%	1 2.3%	19 43.2%	6 13.6%	15 34.1%	3 6.8%
仕上系		117 100.0%	15 12.8%	61 52.1%	15 12.8%	13 11.1%	13 11.1%
設備系		16 100.0%	0 0.0%	7 43.8%	1 6.3%	7 43.8%	1 6.3%

### <過去調査との比較>

	合計	元請が受け取ってくれない、理解してくれない	法定福利費の算出方法など、作成方法がわからない※1	他社との価格競争に不安がある	制度が定着していないので、提出できない※2	その他
一昨年調査 (H27年度)	328 100.0%	12 3.7%	27 8.2%	24 7.3%	213 64.9%	52 15.9%
昨年調査 (H28年度)	571 100.0%	44 7.7%	29 5.1%	50 8.8%	371 65.0%	77 13.5%
今回調査 (H29年度)	190 100.0%	16 8.4%	90 47.4%	22 11.6%	41 21.6%	21 11.1%

※1 平成29年度調査は「元請が総価しか見えないなど、提出しても意味がないと考えた」という項目名

※2 平成29年度調査は「明示しなくても元請が法定福利費分を考慮してくれているため」という項目名

## 6 提出した標準見積書の書式

- ・標準見積書の書式は、「自社の見積書」が67.0%と「元請の指定見積書」(33.0%)を大きく上回っている。
- ・地域別では、特に「北海道」で「自社の見積書」の割合が88.4%と非常に高い。
- ・職種系別では、全職種で「自社の見積書」が大半を占めているが、その中では「仕上系」が比較的数字が低く、「元請の指定見積書」を使っている割合が高い。

		合計	自社の見積書	元請の指定見積書
全体		1327	889	438
		100.0%	67.0%	33.0%
地区	北海道	138	122	16
		100.0%	88.4%	11.6%
	東北	127	94	33
		100.0%	74.0%	26.0%
	関東	312	179	133
		100.0%	57.4%	42.6%
	北陸	75	52	23
		100.0%	69.3%	30.7%
	中部	103	66	37
		100.0%	64.1%	35.9%
	近畿	221	139	82
	100.0%	62.9%	37.1%	
中国	162	103	59	
	100.0%	63.6%	36.4%	
四国	73	49	24	
	100.0%	67.1%	32.9%	
九州	85	65	20	
	100.0%	76.5%	23.5%	
沖縄	16	14	2	
	100.0%	87.5%	12.5%	
職種系	土木系	281	231	50
		100.0%	82.2%	17.8%
	躯体系	476	307	169
		100.0%	64.5%	35.5%
仕上系	503	294	209	
	100.0%	58.4%	41.6%	
設備系	64	54	10	
	100.0%	84.4%	15.6%	

### <過去調査との比較>

	合計	自社の見積書	元請の指定見積書
一昨昨年調査 (H26年度)	1576	1121	455
	100.0%	71.1%	28.9%
一昨年調査 (H27年度)	676	503	173
	100.0%	74.4%	25.6%
昨年調査 (H28年度)	2264	1604	660
	100.0%	70.8%	29.2%
今回調査 (H29年度)	1327	889	438
	100.0%	67.0%	33.0%

## 7 業界団体の書式への準拠

- ・業界団体の「標準見積書に準拠している」は51.9%であり、昨年度（平成28年度）に比べ、準拠している割合はほぼ同じ水準で推移している。
- ・地区別では、どの地区も全体とほぼ同じ傾向を示しているが、「中国」は「標準見積書に準拠している」割合が35.4%と全国平均よりもかなり低い。
- ・職種系別では、どの職種も「標準見積書に準拠している」割合が「準拠していない」よりも高い。

		合計	標準見積書に準拠	準拠していない	不明
全体		1311 100.0%	680 51.9%	461 35.2%	170 13.0%
地区	北海道	138 100.0%	86 62.3%	43 31.2%	9 6.5%
	東北	126 100.0%	70 55.6%	42 33.3%	14 11.1%
	関東	306 100.0%	156 51.0%	116 37.9%	34 11.1%
	北陸	74 100.0%	51 68.9%	7 9.5%	16 21.6%
	中部	101 100.0%	38 37.6%	37 36.6%	26 25.7%
	近畿	219 100.0%	118 53.9%	84 38.4%	17 7.8%
	中国	161 100.0%	57 35.4%	73 45.3%	31 19.3%
	四国	74 100.0%	41 55.4%	21 28.4%	12 16.2%
	九州	83 100.0%	44 53.0%	31 37.3%	8 9.6%
	沖縄	16 100.0%	7 43.8%	6 37.5%	3 18.8%
	職種系	土木系	273 100.0%	145 53.1%	112 41.0%
軀体系		465 100.0%	241 51.8%	151 32.5%	73 15.7%
仕上系		506 100.0%	261 51.6%	177 35.0%	68 13.4%
設備系		64 100.0%	30 46.9%	21 32.8%	13 20.3%

### <過去調査との比較>

	合計	標準見積書に準拠	準拠していない	不明
一昨昨年調査（H26年度）	1583 100.0%	460 29.1%	778 49.1%	345 21.8%
一昨年調査（H27年度）	683 100.0%	290 42.5%	257 37.6%	136 19.9%
昨年調査（H28年度）	2266 100.0%	1202 53.0%	735 32.4%	329 14.5%
今回調査（H29年度）	1311 100.0%	680 51.9%	461 35.2%	170 13.0%

## 8 元請による契約書や注文書等への明記

- ・元請による契約書や注文書等に法定福利費を「明記された」割合は 71.9%と、「明記されていない」の 28.1%を大きく上回まわる。昨年度に比べても、「明記された」割合は約 12 ポイント増加しており、元請が注文書に法定福利費を明記した工事の割合は年々、着実に増えている。
- ・地区別でも、全ての地区で「明記された」工事が「明記されていない」工事よりを大きく上回っている。
- ・職種系別では、どの職種でも「明記された」工事が「明記されていない」工事よりを大きく上回っている。

		合計	明記された	明記されていない
全体		1323 100.0%	951 71.9%	372 28.1%
地区	北海道	136 100.0%	106 77.9%	30 22.1%
	東北	127 100.0%	100 78.7%	27 21.3%
	関東	306 100.0%	232 75.8%	74 24.2%
	北陸	75 100.0%	49 65.3%	26 34.7%
	中部	104 100.0%	69 66.3%	35 33.7%
	近畿	224 100.0%	154 68.8%	70 31.3%
	中国	162 100.0%	117 72.2%	45 27.8%
	四国	73 100.0%	47 64.4%	26 35.6%
	九州	85 100.0%	54 63.5%	31 36.5%
	沖縄	16 100.0%	10 62.5%	6 37.5%
	職種系	土木系	283 100.0%	214 75.6%
軀体系		477 100.0%	379 79.5%	98 20.5%
仕上系		496 100.0%	312 62.9%	184 37.1%
設備系		64 100.0%	43 67.2%	21 32.8%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### <過去調査との比較>

	合計	明記されていた	明記されていない
一昨年調査 (H27年度)	664 100.0%	285 42.9%	379 57.1%
昨年調査 (H28年度)	2269 100.0%	1365 60.2%	904 39.8%
今回調査 (H29年度)	1323 100.0%	951 71.9%	372 28.1%

## 9 元請による支払い状況

- ・見積もった法定福利費を、元請から「全額支払われた」割合は **73.8%**であり、「全く支払われなかった」(14.0%)、「減額して支払われた」(12.3%)を大きく上回っている。
- ・昨年度(平成28年度)に比べ、法定福利費が「全額支払われた」割合は**6ポイント**増加し、「全く支払われなかった」割合は**5ポイント**減少しており、元請からの支払状況は着実に改善している。
- ・いずれの地区でも「全額支払われた」が最も多い。
- ・いずれの職種系でも「全額支払われた」割合が最も大きいのが、「仕上系」では、「全く支払ってくれなかった」が**19.7%**と他の職種系と比べて高い。

		合計	全額支払 われた	減額して 支払われ た	全く支払 われな かった
全体		1304 100.0%	962 73.8%	160 12.3%	182 14.0%
地区	北海道	138 100.0%	127 92.0%	10 7.2%	1 0.7%
	東北	127 100.0%	104 81.9%	10 7.9%	13 10.2%
	関東	306 100.0%	230 75.2%	37 12.1%	39 12.7%
	北陸	77 100.0%	51 66.2%	17 22.1%	9 11.7%
	中部	101 100.0%	77 76.2%	8 7.9%	16 15.8%
	近畿	217 100.0%	130 59.9%	37 17.1%	50 23.0%
	中国	155 100.0%	111 71.6%	24 15.5%	20 12.9%
	四国	73 100.0%	53 72.6%	8 11.0%	12 16.4%
	九州	79 100.0%	54 68.4%	9 11.4%	16 20.3%
	沖縄	16 100.0%	11 68.8%	0 0.0%	5 31.3%
	職種系	土木系	282 100.0%	225 79.8%	21 7.4%
躯体系		473 100.0%	355 75.1%	75 15.9%	43 9.1%
仕上系		482 100.0%	324 67.2%	63 13.1%	95 19.7%
設備系		64 100.0%	55 85.9%	1 1.6%	8 12.5%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### <過去調査との比較>

	合計	全額支払 われた ※1	減額して 支払われた ※2	全く支払 われな かった ※3
一昨昨年調査 (H26年度)	1535 100.0%	765 49.8%	733 47.8%	37 2.4%
一昨年調査 (H27年度)	598 100.0%	408 68.2%	37 6.2%	153 25.6%
昨年調査 (H28年度)	2140 100.0%	1456 68.0%	289 13.5%	395 18.5%
今回調査 (H29年度)	1304 100.0%	962 73.8%	160 12.3%	182 14.0%

※1 平成26年度は「そのまま受理された」という項目名

※2 平成26年度は「減額された処理された」という項目名

※3 平成26年度は「受取を拒否された」という項目名

## 10 標準見積書の提出状況／元請の受入状況

### 法定福利費が内訳明記された見積書の提出状況

- ・公共・民間の工事別に「提出した」割合をみると、「公共工事」が87.2%、「民間工事」が80.5%であり、昨年度（平成27年度）に比べるとともに増加している。
- ・さらに、「提出した」工事での支払い状況を見ると、「全額支払われた」割合は、「公共工事」で79.8%と8割に達し、「民間工事」でも69.8%と7割に達している。

法定福利費が明示された見積書の提出			
	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合 計	1,344 100.0%	1,115 83.0%	229 17.0%
公共工事	492 100.0%	429 87.2%	63 12.8%
民間工事	821 100.0%	661 80.5%	160 19.5%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	962 (内73.8%)	160 (内12.3%)	182 (内14.0%)
公共工事	387 (内79.8%)	48 (内9.9%)	50 (内10.3%)
民間工事	551 (内69.8%)	110 (内13.9%)	128 (内16.2%)



## 1) 元請企業タイプ別

- 提出先の元請企業で分類してみると、提出先が「大手5社」と「準大手」である場合は、「公共工事」、「民間工事」を問わず、「提出した」割合、「全額支払われた」割合がともに高い。
- 一方、提出先が「地場」の場合は、特に「民間工事」において「提出した」割合は57.0%と低く、提出しても「全く支払われない」(37.3%) 工事も著しく多い。

	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合計	1,344 100.0%	1,115 83.0%	229 17.0%
公共工事	492 100.0%	429 87.2%	63 12.8%
大手5社	72 100.0%	69 95.8%	3 4.2%
準大手	94 100.0%	92 97.9%	2 2.1%
中堅	94 100.0%	88 93.6%	6 6.4%
地場	231 100.0%	180 77.9%	51 22.1%
民間工事	821 100.0%	661 80.5%	160 19.5%
大手5社	219 100.0%	212 96.8%	7 3.2%
準大手	225 100.0%	210 93.3%	15 6.7%
中堅	140 100.0%	104 74.3%	36 25.7%
地場	237 100.0%	135 57.0%	102 43.0%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	962 (内73.8%)	160 (内12.3%)	182 (内14.0%)
公共工事	387 (内79.8%)	48 (内9.9%)	50 (内10.3%)
大手5社	60 (内83.3%)	7 (内9.7%)	5 (内6.9%)
準大手	80 (内85.1%)	12 (内12.8%)	2 (内2.1%)
中堅	77 (内81.1%)	10 (内10.5%)	8 (内8.4%)
地場	170 (内75.9%)	19 (内8.5%)	35 (内15.6%)
民間工事	551 (内69.8%)	110 (内13.9%)	128 (内16.2%)
大手5社	196 (内90.3%)	18 (内8.3%)	3 (内1.4%)
準大手	170 (内77.6%)	33 (内15.1%)	16 (内7.3%)
中堅	78 (内58.6%)	28 (内21.1%)	27 (内20.3%)
地場	107 (内48.6%)	31 (内14.1%)	82 (内37.3%)

## 2) 地区別

- ・地区別に見積書の提出状況とその支払い状況を見ると、「公共工事」、「民間工事」を問わず、「提出した」割合、「全額支払われた」割合はともに高く、どの地域も全体とほぼ同様の傾向を見せている。

見積書における法定福利費の内訳			
	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合計	1344	1115	229
	100.0%	83.0%	17.0%
公共工事	492	429	63
	100.0%	87.2%	12.8%
北海道	81	78	3
	100.0%	96.3%	3.7%
東北	77	68	9
	100.0%	88.3%	11.7%
関東	95	81	14
	100.0%	85.3%	14.7%
北陸	30	28	2
	100.0%	93.3%	6.7%
中部	17	13	4
	100.0%	76.5%	23.5%
近畿	45	40	5
	100.0%	88.9%	11.1%
中国	52	39	13
	100.0%	75.0%	25.0%
四国	31	26	5
	100.0%	83.9%	16.1%
九州	45	38	7
	100.0%	84.4%	15.6%
沖縄	12	11	1
	100.0%	91.7%	8.3%
民間工事	821	661	160
	100.0%	80.5%	19.5%
北海道	54	52	2
	100.0%	96.3%	3.7%
東北	50	37	13
	100.0%	74.0%	26.0%
関東	214	177	37
	100.0%	82.7%	17.3%
北陸	45	40	5
	100.0%	88.9%	11.1%
中部	87	66	21
	100.0%	75.9%	24.1%
近畿	167	132	35
	100.0%	79.0%	21.0%
中国	108	88	20
	100.0%	81.5%	18.5%
四国	44	34	10
	100.0%	77.3%	22.7%
九州	41	26	15
	100.0%	63.4%	36.6%
沖縄	3	1	2
	100.0%	33.3%	66.7%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	962 (内73.8%)	160 (内12.3%)	182 (内14.0%)
公共工事	387 (内79.8%)	48 (内9.9%)	50 (内10.3%)
北海道	78 (内96.3%)	3 (内3.7%)	0 (内0.0%)
東北	62 (内81.6%)	8 (内10.5%)	6 (内7.9%)
関東	78 (内82.1%)	7 (内7.4%)	10 (内10.5%)
北陸	21 (内70.0%)	6 (内20.0%)	3 (内10.0%)
中部	10 (内58.8%)	5 (内29.4%)	2 (内11.8%)
近畿	25 (内56.8%)	8 (内18.2%)	11 (内25.0%)
中国	38 (内76.0%)	6 (内12.0%)	6 (内12.0%)
四国	25 (内83.3%)	1 (内3.3%)	4 (内13.3%)
九州	33 (内76.7%)	4 (内9.3%)	6 (内14.0%)
沖縄	10 (内83.3%)	0 (内0.0%)	2 (内16.7%)
民間工事	551 (内69.8%)	110 (内13.9%)	128 (内16.2%)
北海道	46 (内85.2%)	7 (内13.0%)	1 (内1.9%)
東北	38 (内80.9%)	2 (内4.3%)	7 (内14.9%)
関東	149 (内72.3%)	30 (内14.6%)	27 (内13.1%)
北陸	29 (内64.4%)	10 (内22.2%)	6 (内13.3%)
中部	67 (内79.8%)	3 (内3.6%)	14 (内16.7%)
近畿	95 (内59.0%)	28 (内17.4%)	38 (内23.6%)
中国	70 (内68.6%)	18 (内17.6%)	14 (内13.7%)
四国	28 (内65.1%)	7 (内16.3%)	8 (内18.6%)
九州	21 (内58.3%)	5 (内13.9%)	10 (内27.8%)
沖縄	1 (内33.3%)	0 (内0.0%)	2 (内66.7%)

調査票の回答から標準見積書の活用状況と取引先(元請企業名)の記述がある工事例を抽出した。

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.001 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.002 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.003 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.004 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.005 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-88%)	全国大手A社
No.006 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.007 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-11%)	全国大手A社
No.008 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.009 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.010 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.011 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.012 土木系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.013 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.014 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.015 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.016 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.017 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.018 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.019 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.020 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.021 土木系(-/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.022 - (四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.023 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	全国大手A社
No.024 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手A社
No.025 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.026 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.027 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.028 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.029 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.030 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.031 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.032 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.033 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手A社
No.034 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.035 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.036 躯体系(関東/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.037 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手A社
No.038 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.039 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	全国大手A社
No.040 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	全国大手A社
No.041 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.042 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.043 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社
No.044 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手A社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.045 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.046 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.047 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.048 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.049 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.050 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.051 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.052 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.053 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.054 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.055 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	全国大手 A 社
No.056 -(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.057 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ -(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.058 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.059 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.060 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.061 躯体系(東北/-)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.062 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.063 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.064 土木系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.065 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.066 土木系(沖縄/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.067 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.068 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.069 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.070 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.071 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.072 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.073 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.074 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.075 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.076 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.077 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.078 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.079 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.080 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.081 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.082 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.083 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.084 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.085 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	全国大手 B 社
No.086 設備系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.087 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	全国大手 B 社
No.088 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.089 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.090 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.091 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-11%)	全国大手 B 社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.092 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.093 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.094 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.095 躯体系(近畿/-)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手B社
No.096 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.097 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.098 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.099 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.100 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.101 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.102 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.103 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.104 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手B社
No.105 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.106 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった-)	全国大手B社
No.107 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.108 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.109 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	全国大手B社
No.110 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.111 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.112 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.113 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.114 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.115 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.116 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.117 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.118 躯体系(関東/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.119 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手B社
No.120 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.121 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.122 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.123 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.124 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	全国大手B社
No.125 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.126 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.127 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.128 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.129 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.130 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手B社
No.131 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ -(○全額支払われた)	全国大手B社
No.132 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.133 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.134 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.135 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手B社
No.136 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.137 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.138 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.139 設備系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.140 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.141 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.142 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.143 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.144 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.145 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.146 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.147 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.148 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.149 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.150 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.151 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.152 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.153 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.154 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手C社
No.155 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.156 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.157 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.158 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.159 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.160 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.161 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.162 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.163 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.164 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	全国大手C社
No.165 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手C社
No.166 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.167 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.168 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(--)	全国大手C社
No.169 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.170 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.171 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.172 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.173 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.174 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.175 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.176 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.177 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.178 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.179 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.180 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.181 土木系(-/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.182 土木系(-/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.183 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.184 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.185 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.186 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.187 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手C社
No.188 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手C社
No.189 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.190 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.191 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.192 土木系(近畿/-)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.193 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.194 -(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.195 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(-)	全国大手C社
No.196 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.197 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.198 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.199 躯体系(関東/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた-)	全国大手C社
No.200 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.201 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.202 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.203 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.204 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.205 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.206 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.207 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手D社
No.208 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-2%)	全国大手D社
No.209 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.210 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.211 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.212 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.213 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.214 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.215 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.216 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.217 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.218 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.219 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.220 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.221 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.222 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	全国大手D社
No.223 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.224 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.225 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手D社
No.226 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.227 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.228 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.229 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.230 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.231 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.232 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.233 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.234 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.235 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手D社
No.236 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.237 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.238 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.239 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.240 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.241 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.242 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.243 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.244 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.245 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.246 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.247 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.248 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手E社
No.249 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.250 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.251 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.252 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.253 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.254 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.255 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.256 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.257 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.258 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-4%)	全国大手E社
No.259 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.260 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.261 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.262 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.263 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.264 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.265 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手E社
No.266 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.267 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手E社
No.268 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.269 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.270 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.271 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.272 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.273 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.274 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.275 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.276 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手E社
No.277 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.278 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.279 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.280 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.281 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.282 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.283 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.284 設備系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.285 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.286 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.287 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.288 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.289 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.290 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.291 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手A社
No.292 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.293 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.294 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-80%)	準大手A社
No.295 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手A社
No.296 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.297 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.298 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.299 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.300 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.301 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.302 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.303 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	準大手A社
No.304 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.305 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手A社
No.306 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.307 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.308 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.309 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.310 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.311 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	準大手A社
No.312 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.313 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.314 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.315 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.316 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.317 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手A社
No.318 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.319 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手B社
No.320 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.321 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.322 躯体系(東北/-)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.323 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.324 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.325 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-40%)	準大手B社
No.326 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.327 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.328 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手B社
No.329 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.330 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.331 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.332 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.333 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.334 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手B社
No.335 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.336 土木系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.337 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.338 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.339 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.340 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.341 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手B社
No.342 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手C社
No.343 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.344 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	準大手C社
No.345 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.346 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.347 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.348 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.349 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.350 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	準大手C社
No.351 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.352 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.353 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	準大手C社
No.354 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	準大手C社
No.355 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.356 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.357 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.358 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.359 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	準大手C社
No.360 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.361 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.362 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(-/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.363 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.364 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.365 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手C社
No.366 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.367 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.368 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.369 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手D社
No.370 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-70%)	準大手D社
No.371 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.372 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手D社
No.373 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	準大手D社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.374 土木系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.375 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.376 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.377 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.378 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.379 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.380 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(--)	準大手D社
No.381 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手D社
No.382 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手D社
No.383 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.384 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.385 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.386 土木系(-/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.387 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手D社
No.388 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.389 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.390 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.391 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.392 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.393 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手E社
No.394 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(--)	準大手E社
No.395 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.396 土木系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手E社
No.397 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.398 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.399 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	準大手E社
No.400 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.401 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.402 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.403 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.404 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.405 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手E社
No.406 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.407 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.408 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.409 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.410 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.411 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.412 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手F社
No.413 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.414 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.415 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.416 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.417 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.418 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社
No.419 土木系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-25%)	準大手F社
No.420 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手F社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.421 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.422 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.423 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.424 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.425 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.426 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.427 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.428 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.429 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 G 社
No.430 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(-)	準大手 G 社
No.431 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.432 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.433 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.434 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.435 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.436 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.437 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.438 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.439 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.440 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.441 仕上系(中部/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.442 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.443 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.444 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	準大手 H 社
No.445 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.446 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.447 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(--)	準大手 H 社
No.448 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 H 社
No.449 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	準大手 I 社
No.450 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.451 土木系(-/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.452 土木系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 I 社
No.453 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.454 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	準大手 I 社
No.455 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.456 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.457 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.458 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.459 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.460 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.461 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 I 社
No.462 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社
No.463 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社
No.464 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 J 社
No.465 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 J 社
No.466 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	準大手 J 社
No.467 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.468 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-50%)	準大手 J 社
No.469 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社
No.470 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社
No.471 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 J 社
No.472 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-60%)	準大手 J 社
No.473 仕上系(中部/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 J 社
No.474 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.475 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.476 土木系(-/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.477 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 K 社
No.478 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.479 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.480 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.481 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.482 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.483 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 K 社
No.484 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.485 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.486 土木系(-/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.487 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 L 社
No.488 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 L 社
No.489 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	準大手 L 社
No.490 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.491 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手 L 社
No.492 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.493 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手 L 社
No.494 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	準大手 M 社
No.495 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.496 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.497 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.498 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.499 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.500 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	準大手 M 社
No.501 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.502 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 M 社
No.503 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.504 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.505 設備系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.506 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.507 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.508 設備系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.509 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.510 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.511 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ -(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.512 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.513 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.514 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 O 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.515 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-3%)	準大手 O 社
No.516 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.517 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.518 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	準大手 O 社
No.519 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.520 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.521 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.522 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 P 社
No.523 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.524 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.525 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.526 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.527 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.528 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Q 社
No.529 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 Q 社
No.530 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 Q 社
No.531 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	準大手 Q 社
No.532 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Q 社
No.533 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(--)	準大手 Q 社
No.534 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.535 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.536 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.537 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.538 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.539 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.540 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.541 設備系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.542 土木系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	準大手 S 社
No.543 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.544 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.545 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 S 社
No.546 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 T 社
No.547 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手 T 社
No.548 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 T 社
No.549 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 T 社
No.550 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	準大手 T 社
No.551 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 U 社
No.552 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 U 社
No.553 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 U 社
No.554 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 U 社
No.555 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 U 社
No.556 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.557 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.558 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.559 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.560 躯体系(東北/-)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.561 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 W 社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.562 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 W 社
No.563 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 W 社
No.564 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 W 社
No.565 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 W 社
No.566 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.567 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.568 設備系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.569 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 Y 社
No.570 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Y 社
No.571 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Y 社
No.572 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Z 社
No.573 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Z 社
No.574 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Z 社
No.575 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 a 社
No.576 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 a 社
No.577 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 b 社
No.578 土木系(-/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 b 社
No.579 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.580 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.581 設備系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 d 社
No.582 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.583 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 f 社
No.584 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 g 社
No.585 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 h 社
No.586 土木系(-/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 i 社
No.587 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 j 社
No.588 設備系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 k 社
No.589 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 l 社
No.590 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 m 社
No.591 設備系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 n 社
No.592 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 o 社
No.593 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.594 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.595 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.596 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.597 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.598 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.599 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.600 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.601 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.602 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社
No.603 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	中堅 B 社
No.604 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社
No.605 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社
No.606 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社
No.607 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社
No.608 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.609 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 C 社
No.610 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C 社
No.611 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	中堅 C 社
No.612 土木系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-40%)	中堅 C 社
No.613 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	中堅 C 社
No.614 土木系(-/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C 社
No.615 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D 社
No.616 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D 社
No.617 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D 社
No.618 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D 社
No.619 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D 社
No.620 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた)	中堅 D 社
No.621 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E 社
No.622 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E 社
No.623 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E 社
No.624 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E 社
No.625 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	中堅 E 社
No.626 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E 社
No.627 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 F 社
No.628 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 F 社
No.629 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 F 社
No.630 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 F 社
No.631 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 F 社
No.632 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.633 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.634 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.635 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.636 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.637 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H 社
No.638 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(-/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H 社
No.639 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H 社
No.640 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 H 社
No.641 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 I 社
No.642 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 I 社
No.643 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-80%)	中堅 I 社
No.644 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 I 社
No.645 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	中堅 J 社
No.646 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 J 社
No.647 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 J 社
No.648 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 J 社
No.649 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	中堅 K 社
No.650 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	中堅 K 社
No.651 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 K 社
No.652 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 K 社
No.653 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 L 社
No.654 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 L 社
No.655 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 L 社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.656 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 L 社
No.657 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 M 社
No.658 土木系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 M 社
No.659 土木系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 M 社
No.660 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N 社
No.661 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 N 社
No.662 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N 社
No.663 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O 社
No.664 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O 社
No.665 土木系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	中堅 O 社
No.666 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P 社
No.667 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P 社
No.668 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P 社
No.669 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Q 社
No.670 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	中堅 Q 社
No.671 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Q 社
No.672 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 R 社
No.673 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 R 社
No.674 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 R 社
No.675 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	中堅 S 社
No.676 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 S 社
No.677 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	中堅 S 社
No.678 躯体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 T 社
No.679 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 T 社
No.680 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 T 社
No.681 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 U 社
No.682 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 U 社
No.683 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 U 社
No.684 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 U 社
No.685 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 V 社
No.686 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 V 社
No.687 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 W 社
No.688 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	中堅 W 社
No.689 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 X 社
No.690 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 X 社
No.691 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y 社
No.692 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	中堅 Y 社
No.693 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Z 社
No.694 仕上系(北陸/-)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 Z 社
No.695 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 a 社
No.696 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 a 社
No.697 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 b 社
No.698 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	中堅 b 社
No.699 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 c 社
No.700 仕上系(東北/-)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 c 社
No.701 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 d 社
No.702 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 d 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.703 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 e 社
No.704 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	中堅 e 社
No.705 土木系(沖縄/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 f 社
No.706 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.707 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 g 社
No.708 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 g 社
No.709 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 h 社
No.710 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 h 社
No.711 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 i 社
No.712 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 i 社
No.713 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 j 社
No.714 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 j 社
No.715 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 k 社
No.716 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 k 社
No.717 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 l 社
No.718 土木系(東北/公共工事)	→ -(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 l 社
No.719 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 m 社
No.720 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 m 社
No.721 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-8%)	中堅 n 社
No.722 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 n 社
No.723 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	中堅 o 社
No.724 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	中堅 p 社
No.725 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 q 社
No.726 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	中堅 r 社
No.727 土木系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 s 社
No.728 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(--)	中堅 t 社
No.729 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 u 社
No.730 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 v 社
No.731 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 w 社
No.732 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 x 社
No.733 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 y 社
No.734 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 z 社
No.735 設備系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-60%)	中堅 A1 社
No.736 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B1 社
No.737 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	中堅 C1 社
No.738 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D1 社
No.739 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 E1 社
No.740 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 F1 社
No.741 土木系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 G1 社
No.742 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H1 社
No.743 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 I1 社
No.744 土木系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 J1 社
No.745 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 K1 社
No.746 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 L1 社
No.747 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 M1 社
No.748 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.749 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O1 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.750 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P1 社
No.751 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Q1 社
No.752 土木系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 R1 社
No.753 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 S1 社
No.754 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	中堅 T1 社
No.755 土木系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 U1 社
No.756 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 V1 社
No.757 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 W1 社
No.758 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.759 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	中堅 Y1 社
No.760 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 Z1 社
No.761 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 a1 社
No.762 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.763 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	中堅 c1 社
No.764 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 d1 社
No.765 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	中堅 e1 社
No.766 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f1 社
No.767 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	中堅 g1 社
No.768 土木系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 h1 社
No.769 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 i1 社
No.770 設備系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 j1 社
No.771 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 k1 社
No.772 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 l1 社
No.773 躯体系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 m1 社
No.774 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 n1 社
No.775 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 o1 社
No.776 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 p1 社
No.777 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 q1 社
No.778 設備系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 r1 社
No.779 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(△減額して支払われた-4%)	中堅 s1 社
No.780 土木系(沖縄/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 t1 社
No.781 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 u1 社
No.782 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 v1 社
No.783 躯体系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 w1 社
No.784 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 x1 社
No.785 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	中堅 y1 社
No.786 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 z1 社
No.787 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A2 社
No.788 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B2 社
No.789 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C2 社
No.790 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D2 社
No.791 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E2 社
No.792 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 F2 社
No.793 仕上系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 G2 社
No.794 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 H2 社
No.795 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	中堅 I2 社
No.796 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 J2 社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.797 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 K2 社
No.798 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 L2 社
No.799 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 M2 社
No.800 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N2 社
No.801 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O2 社
No.802 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P2 社
No.803 仕上系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた)	中堅 Q2 社
No.804 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 R2 社
No.805 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 S2 社
No.806 土木系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A 社
No.807 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	地場 A 社
No.808 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	地場 A 社
No.809 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A 社
No.810 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A 社
No.811 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 B 社
No.812 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 B 社
No.813 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 B 社
No.814 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B 社
No.815 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C 社
No.816 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 C 社
No.817 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C 社
No.818 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D 社
No.819 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D 社
No.820 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D 社
No.821 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 E 社
No.822 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 E 社
No.823 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 E 社
No.824 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F 社
No.825 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F 社
No.826 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 F 社
No.827 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 G 社
No.828 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G 社
No.829 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 G 社
No.830 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 H 社
No.831 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H 社
No.832 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H 社
No.833 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 I 社
No.834 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 I 社
No.835 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 I 社
No.836 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった-)	地場 J 社
No.837 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 J 社
No.838 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K 社
No.839 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 K 社
No.840 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L 社
No.841 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L 社
No.842 設備系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M 社
No.843 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 M 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.844 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N 社
No.845 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 N 社
No.846 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O 社
No.847 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O 社
No.848 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 P 社
No.849 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P 社
No.850 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-60%)	地場 Q 社
No.851 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Q 社
No.852 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 R 社
No.853 土木系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 R 社
No.854 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S 社
No.855 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S 社
No.856 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T 社
No.857 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 T 社
No.858 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 U 社
No.859 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 U 社
No.860 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 V 社
No.861 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 V 社
No.862 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W 社
No.863 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 W 社
No.864 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	地場 X 社
No.865 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 X 社
No.866 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y 社
No.867 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y 社
No.868 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Z 社
No.869 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z 社
No.870 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(-/-)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	地場 a 社
No.871 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 a 社
No.872 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b 社
No.873 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b 社
No.874 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c 社
No.875 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	地場 c 社
No.876 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d 社
No.877 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 d 社
No.878 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 e 社
No.879 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 e 社
No.880 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f 社
No.881 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 f 社
No.882 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 g 社
No.883 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 g 社
No.884 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h 社
No.885 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h 社
No.886 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 i 社
No.887 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(-)	地場 i 社
No.888 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j 社
No.889 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 j 社
No.890 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.891 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 k 社
No.892 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 l 社
No.893 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l 社
No.894 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 m 社
No.895 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m 社
No.896 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n 社
No.897 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n 社
No.898 土木系(-/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o 社
No.899 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p 社
No.900 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 q 社
No.901 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 r 社
No.902 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 s 社
No.903 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 t 社
No.904 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	地場 u 社
No.905 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v 社
No.906 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 w 社
No.907 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 x 社
No.908 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y 社
No.909 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z 社
No.910 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	地場 A1 社
No.911 土木系(近畿/-)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B1 社
No.912 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C1 社
No.913 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D1 社
No.914 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 E1 社
No.915 設備系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F1 社
No.916 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G1 社
No.917 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H1 社
No.918 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 I1 社
No.919 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 J1 社
No.920 設備系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	地場 K1 社
No.921 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L1 社
No.922 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 M1 社
No.923 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N1 社
No.924 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O1 社
No.925 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P1 社
No.926 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Q1 社
No.927 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R1 社
No.928 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S1 社
No.929 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T1 社
No.930 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 U1 社
No.931 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ -(●全く支払われなかった)	地場 V1 社
No.932 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ●明記されず(--)	地場 W1 社
No.933 土木系(東北/公共工事)	→ -(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X1 社
No.934 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Y1 社
No.935 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z1 社
No.936 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 a1 社
No.937 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b1 社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.938 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c1 社
No.939 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ -(○全額支払われた)	地場 d1 社
No.940 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-100%)	地場 e1 社
No.941 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 f1 社
No.942 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g1 社
No.943 土木系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 h1 社
No.944 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 i1 社
No.945 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 j1 社
No.946 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 k1 社
No.947 土木系(-/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 l1 社
No.948 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m1 社
No.949 土木系(関東/-)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n1 社
No.950 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 o1 社
No.951 土木系(-/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p1 社
No.952 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	地場 q1 社
No.953 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 r1 社
No.954 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 s1 社
No.955 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ -(○全額支払われた)	地場 t1 社
No.956 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 u1 社
No.957 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 v1 社
No.958 躯体系(中国/-)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 w1 社
No.959 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 x1 社
No.960 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y1 社
No.961 躯体系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 z1 社
No.962 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 A2 社
No.963 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 B2 社
No.964 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ -(△減額して支払われた-)	地場 C2 社
No.965 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D2 社
No.966 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 E2 社
No.967 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	地場 F2 社
No.968 仕上系(北陸/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G2 社
No.969 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 H2 社
No.970 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 I2 社
No.971 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 J2 社
No.972 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K2 社
No.973 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L2 社
No.974 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M2 社
No.975 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ●明記されず(--)	地場 N2 社
No.976 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O2 社
No.977 設備系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 P2 社
No.978 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Q2 社
No.979 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	地場 R2 社
No.980 仕上系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S2 社
No.981 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T2 社
No.982 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 U2 社
No.983 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 V2 社
No.984 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W2 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.985 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 X2 社
No.986 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 Y2 社
No.987 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z2 社
No.988 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 a2 社
No.989 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 b2 社
No.990 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c2 社
No.991 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d2 社
No.992 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 e2 社
No.993 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 f2 社
No.994 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ -(○全額支払われた)	地場 g2 社
No.995 設備系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h2 社
No.996 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 i2 社
No.997 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 j2 社
No.998 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた)	地場 k2 社
No.999 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l2 社
No.1000 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m2 社
No.1001 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n2 社
No.1002 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 o2 社
No.1003 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	地場 p2 社
No.1004 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q2 社
No.1005 躯体系(中国/-)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r2 社
No.1006 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 s2 社
No.1007 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 t2 社
No.1008 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 u2 社
No.1009 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 v2 社
No.1010 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 w2 社
No.1011 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ -(--)	地場 x2 社
No.1012 設備系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y2 社
No.1013 仕上系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 z2 社
No.1014 土木系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 A3 社
No.1015 仕上系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 B3 社
No.1016 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 C3 社
No.1017 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D3 社
No.1018 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 E3 社
No.1019 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F3 社
No.1020 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	地場 G3 社
No.1021 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H3 社
No.1022 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I3 社
No.1023 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 J3 社
No.1024 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 K3 社
No.1025 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 L3 社
No.1026 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 M3 社
No.1027 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 N3 社
No.1028 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 O3 社
No.1029 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 P3 社
No.1030 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Q3 社
No.1031 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-13%)	地場 R3 社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1032 土木系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 S3 社
No.1033 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T3 社
No.1034 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 U3 社
No.1035 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 V3 社
No.1036 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W3 社
No.1037 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 X3 社
No.1038 土木系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 Y3 社
No.1039 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z3 社
No.1040 土木系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ -(●全く支払われなかった)	地場 a3 社
No.1041 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b3 社
No.1042 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c3 社
No.1043 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d3 社
No.1044 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 e3 社
No.1045 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f3 社
No.1046 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g3 社
No.1047 土木系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 h3 社
No.1048 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 i3 社
No.1049 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j3 社
No.1050 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 k3 社
No.1051 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 l3 社
No.1052 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 m3 社
No.1053 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 n3 社
No.1054 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o3 社
No.1055 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 p3 社
No.1056 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 q3 社
No.1057 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r3 社
No.1058 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 s3 社
No.1059 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 t3 社
No.1060 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 u3 社
No.1061 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 v3 社
No.1062 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 w3 社
No.1063 土木系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 x3 社
No.1064 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 y3 社
No.1065 設備系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 z3 社
No.1066 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A4 社
No.1067 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 B4 社
No.1068 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 C4 社
No.1069 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D4 社
No.1070 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-8%)	地場 E4 社
No.1071 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F4 社
No.1072 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった-)	地場 G4 社
No.1073 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 H4 社
No.1074 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 I4 社
No.1075 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 J4 社
No.1076 躯体系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 K4 社
No.1077 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 L4 社
No.1078 設備系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 M4 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1079 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 N4 社
No.1080 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O4 社
No.1081 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P4 社
No.1082 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 Q4 社
No.1083 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 R4 社
No.1084 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 S4 社
No.1085 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T4 社
No.1086 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 U4 社
No.1087 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 V4 社
No.1088 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 W4 社
No.1089 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X4 社
No.1090 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(-/-)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 Y4 社
No.1091 仕上系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Z4 社
No.1092 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 a4 社
No.1093 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b4 社
No.1094 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c4 社
No.1095 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d4 社
No.1096 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 e4 社
No.1097 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 f4 社
No.1098 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 g4 社
No.1099 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 h4 社
No.1100 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 i4 社
No.1101 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 j4 社
No.1102 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 k4 社
No.1103 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 l4 社
No.1104 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m4 社
No.1105 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 n4 社
No.1106 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 o4 社
No.1107 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 p4 社
No.1108 土木系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 q4 社
No.1109 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r4 社
No.1110 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 s4 社
No.1111 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t4 社
No.1112 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 u4 社
No.1113 土木系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 v4 社
No.1114 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 w4 社
No.1115 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 x4 社
No.1116 土木系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y4 社
No.1117 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z4 社
No.1118 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 A5 社
No.1119 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B5 社
No.1120 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 C5 社
No.1121 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(--)	地場 D5 社
No.1122 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E5 社
No.1123 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F5 社
No.1124 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G5 社
No.1125 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 H5 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1126 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I5 社
No.1127 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	地場 J5 社
No.1128 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ -(○全額支払われた)	地場 K5 社
No.1129 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L5 社
No.1130 土木系(沖縄/-)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 M5 社
No.1131 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 N5 社
No.1132 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O5 社
No.1133 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 P5 社
No.1134 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(--)	地場 Q5 社
No.1135 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 R5 社
No.1136 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 S5 社
No.1137 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T5 社
No.1138 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-1%)	地場 U5 社
No.1139 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 V5 社
No.1140 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 W5 社
No.1141 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 X5 社
No.1142 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Y5 社
No.1143 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-3%)	地場 Z5 社
No.1144 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 a5 社
No.1145 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b5 社
No.1146 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c5 社
No.1147 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 d5 社
No.1148 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 e5 社
No.1149 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 f5 社
No.1150 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 g5 社
No.1151 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 h5 社
No.1152 土木系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 i5 社
No.1153 土木系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 j5 社
No.1154 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 k5 社
No.1155 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 l5 社
No.1156 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 m5 社
No.1157 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 n5 社
No.1158 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 o5 社
No.1159 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 p5 社
No.1160 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q5 社
No.1161 土木系(-/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r5 社
No.1162 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 s5 社
No.1163 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 t5 社
No.1164 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	地場 u5 社
No.1165 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 v5 社
No.1166 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 w5 社
No.1167 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 x5 社
No.1168 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y5 社
No.1169 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z5 社
No.1170 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 A6 社
No.1171 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B6 社
No.1172 土木系(沖縄/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 C6 社



回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1173 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D6 社
No.1174 設備系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 E6 社
No.1175 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F6 社
No.1176 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G6 社
No.1177 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 H6 社
No.1178 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I6 社
No.1179 躯体系(近畿/-)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 J6 社
No.1180 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 K6 社
No.1181 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L6 社
No.1182 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M6 社
No.1183 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	地場 N6 社
No.1184 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O6 社
No.1185 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 P6 社
No.1186 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Q6 社
No.1187 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R6 社
No.1188 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S6 社
No.1189 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T6 社
No.1190 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 U6 社
No.1191 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 V6 社
No.1192 設備系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W6 社
No.1193 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-12%)	地場 X6 社
No.1194 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Y6 社
No.1195 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z6 社
No.1196 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 a6 社
No.1197 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた)	地場 b6 社
No.1198 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 c6 社
No.1199 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 d6 社
No.1200 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 e6 社
No.1201 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ -(○全額支払われた)	地場 f6 社
No.1202 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 g6 社
No.1203 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h6 社
No.1204 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 i6 社
No.1205 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 j6 社
No.1206 仕上系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k6 社
No.1207 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l6 社
No.1208 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 m6 社
No.1209 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ -(○全額支払われた)	地場 n6 社
No.1210 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 o6 社
No.1211 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p6 社
No.1212 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 q6 社
No.1213 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 r6 社
No.1214 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 s6 社
No.1215 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t6 社
No.1216 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ -(○全額支払われた)	地場 u6 社
No.1217 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v6 社
No.1218 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 w6 社
No.1219 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 x6 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1220 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y6 社
No.1221 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 z6 社
No.1222 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A7 社
No.1223 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 B7 社
No.1224 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C7 社
No.1225 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 D7 社
No.1226 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E7 社
No.1227 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ -(●全く支払われなかった)	地場 F7 社
No.1228 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G7 社
No.1229 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-7%)	地場 H7 社
No.1230 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 I7 社
No.1231 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 J7 社
No.1232 土木系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K7 社
No.1233 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L7 社
No.1234 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M7 社
No.1235 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N7 社
No.1236 土木系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O7 社
No.1237 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P7 社
No.1238 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Q7 社
No.1239 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 R7 社
No.1240 設備系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 S7 社
No.1241 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 T7 社
No.1242 土木系(関東/-)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 U7 社
No.1243 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 V7 社
No.1244 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	地場 W7 社
No.1245 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 X7 社
No.1246 仕上系(近畿/-)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(--)	地場 Y7 社
No.1247 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z7 社
No.1248 設備系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 a7 社
No.1249 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b7 社
No.1250 設備系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c7 社
No.1251 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 d7 社
No.1252 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ●明記されず(--)	地場 e7 社

#### ※元請企業の分類

標準見積書の提出先である元請企業は、次の4種類に分類している。

「全国大手」：大手ゼネコン5社

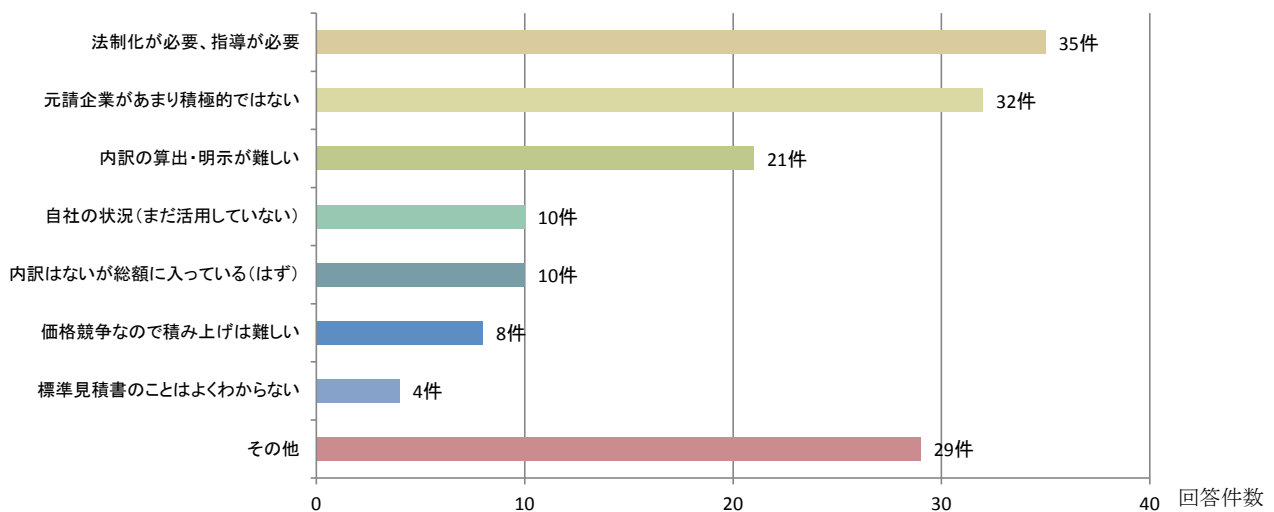
「準大手」：売上高(単独)1,000億円以上の日本建設業連合会会員企業およびその他建設企業等

「中堅企業」：売上高(単独)1,000億円未満の日本建設業連合会会員企業およびその他建設企業等

「地場企業」：「全国大手」、「準大手」、「中堅企業」に該当しない建設企業等

## 11 標準見積書の活用に関する課題、意見、要望

- ・約 150 件のコメントを、事務局が内容により分類してみたのが下のグラフである。
- ・最も多い「法制化が必要、指導が必要」という回答からは、「減額された」、「提出しても意味がない」などの意見が見られ、行政に対して、法定福利費が適切に支払われるように徹底した指導を求める意見が多い。
- ・「元請企業があまり積極的でない」というコメントからは、地場のゼネコンにおいては、まだ標準見積書に関する認識が低いという意見が多い。
- ・「内訳の算出・明示が難しい」という回答からは、正確な法定福利費を計上することが難しいなど、下請企業側としても事務的な課題を抱えていることが伺える。



### 1. 法制化が必要、指導が必要

法定福利費を計上しても、値引き交渉の際、契約金額を下げられると計上している意味がない。直接工事費を下げられる。法定福利費は明記している。トータルで下がったら何のための明記なのか。[土木系／東北]

最終的に契約する際、トータル金額での取り決めとなり、法定福利費以上の減額要求があるので内訳明示しようがなんの意味もない。[土木系／関東]

法定福利の金額を明示せず、「含む」にするように指示される。基本価格に上乘せではなく基本価格に含むことにされてしまうため、実質減額になってしまう。元請け自体が明記しなければならぬことを知らない。民間に至っては全くもらえない。[軀体系／九州]

本来は法定福利費を別枠支給で契約すべきですが、元請けは工事費と法定福利費の合算総額から単価を割り出した上で、法定福利費を含まない以前の安い単価でできるかどうかの値切り交渉をするので、法定福利費を含んだ契約をしたように見せかけたいのが大半だと考えられます。また注文書、注文請書の偽造提出が横行しており、表では支払明細に法定福利費を掲載し支払われているように装っているが、実際は工事費のみの金額が総額で支払われているだけで、それを下請けが確認する術がないのと、知ったとしても元請けから仕事を干される可能性があるのも何もできないのが現状です。仕事が減れば単価を下げられるまたは下げて取りにいくの繰り返しで市場の値動きを止めることはできないと思いますが、コンプライアンスの抜け道となる手法を無くしていき、その監査を厳しいものへと強化するしかありません。[軀体系／四国]

福利法定費のパーセントが各社バラバラである。統一できない

ものか。結局、法定福利費込みの単価交渉なので、法定福利費の意味がない。[軀体系／近畿]

下請けにおける全業種、全社が足並みを揃えて標準見積書の活用ができるように、先ずは公共工事においては法定福利費の明示された標準見積書の使用を1次から末端まで徹底すべきではないかと思う。建設業の働き手不足が問題となり、3Kを打破すべく社会保険未加入問題に発展し、未加入者は現場に入れなくなったまでは良かったが、未だに安全協力金とは名ばかりの値下げ赤伝もあり、元請け一人勝ちのような建設業界。社会保険未加入対策も、現場での健康保険証の提示または、コピーの提出等を義務付けしなければ、番号だけの提出では会社だけが加入し、虚偽の番号提出も可能である。所謂社員は外注扱いのままの業者を見抜くことができないのではないかと。このままでは、社会保険未加入問題に真摯に取り組み、建設業の未来を、若き働き手の確保、賃金アップで処遇の改善と願う真面目な業者が一番に保険料の負担で、利益が更に低迷していくと危惧します。[軀体系／近畿]

ゼネコンへの厳しい指導をお願いします。法定福利費を含むの明記が逆算での金額明記がほとんど。[軀体系／関東]

法定福利費の問題、結局単価に対して法定福利費を計算されて、以前の純粋な単価より下がっている。特に、地場企業と契約するときは非常に法定福利費を軽視されているため、現実我々下請には法定福利費は支払われていないと思います。元請企業から下請企業に対する単価決めをするときの業種ごとの最低価格の基準を作っただけならば、現在問題になっているような未払いがなくなっていくと思う。現段階で、正直なところ地場企業で法定福利費を完全に支払われている企業はないと思います。あくまでも、表面上だけの金額合わせにしか感



じられない。(特に地場企業の大手が殿様商売になっている)  
[軀体系/四国]

現場入場者のみしかいただけない。工場の作業員、トラック運転手についてはいただけない。(経費に入っていると一点張り)です。[軀体系/関東]

契約時に、法定福利費を別枠で表示する元請と、法定福利費込みで内訳、注文書に、法定福利費〇〇〇円含むと記載する元請があり、将来的に単価の案分で込みになりそうな不安あり。[軀体系/関東]

今の状況の問題点は、標準見積書が問題ではなく、ゼネコン側の姿勢が問題である。ゼネコン側は、見積書に対し、合計金額で高いという。それはもちろん社会保険分を含まれていたら高い。それを、ふまえてもっと下げろという。結局、社会保険分を下げろしかない。項目上、社会保険分は、記載されているので、ゼネコンとしては、きちんと支払っているといえる。標準見積書は最初から相手にしてくれない。全体金額でもっと下げろと言うだけ。ピラミッド型の重層社会の一番悪い点が建設業である。[軀体系/関東]

見積書に法定福利費は記入して提出するように言われているのですが、契約の段階で、すべて排除されます。全く考えてくれません。ご指導のほど宜しくお願いします。[軀体系/四国]

実際は、標準見積書を見たことがない(当初から自社見積書に法定福利費の項目を追記していた)。法定福利費を計上して交渉をしても、最後に受注する・しないの判断の時は、法定福利費があいまいになってしまう。[軀体系/東北]

元請によって対応がまちまちなので、国交省などの関係機関に、指導・監督して欲しい。[軀体系/北海道]

法定福利費を含めた見積書を提出するものの、実際の取決めでは工事費に上乗せでなく、案分した金額を工事金額から捻出して別計上させられているだけ。まったく意味の無い見積もり作成上の手間をかけさせられているだけだと思います。現在取引しているゼネコンはどれも同じ。見積もり・注文書の文書の上では形として「法定福利費」が明記しているが、中身を伴っていません。[仕上系/北陸]

法定福利費を明示した見積書を提出するが、これを含めた総額で他社と比較してネゴをするので、これまで(法定福利費を記載しない)と何ら変わりなく、利益の一部が法定福利費という名に置き換わったに過ぎない。準大手以下は法定福利費すら見積りに載せない。元請に対する行政の厳しい指導を望む。[仕上系/関東]

契約上、法定福利費が支払われている事になっているが、契約金額における値引き額が、法定福利費金額以上となるのがほとんどであり、結局のところ、別項目に記載されている体裁だけのものとなっている。このような状態が続くならば、働き方改革と称して休日が増加してきつつある今日において、職人の収入は減るばかりになってしまう。[仕上系/中部]

法律の規制が必要(罰則も含む)。[仕上系/関東]

見積書には、法定福利費と記入しますが、いざ、値合となるとぶっこみの値合となり実際に法定福利を別枠で頂いているという意識は有りません。しかし、注文書には法定福利費を含むの文言だけあります。注文書に法定福利費いくらと金額の明記が必要だと思います。[仕上系/近畿]

法定福利費が満額支払われた形態になってはいるが、法定福利費込みでの価格交渉で、最終的に「元々の法定福利費抜き価格」または「それに近い価格」に決まる場合が多く、法定福利費満額を頂くのは難しい。一旦行政にプールして、後日行政から下請けに支払われるような「外出し形式」でないと、完全実施は難しいのではないかと。[仕上系/関東]

公共工事の場合は役所の方でチェックするため、法定福利費の項目はあるが、実質は工事の内訳項目で契約金額を取り決め、その中から法定福利費を3~5%程度寄せて項目にするので意味はない。消費税と同じように取り決め額に一律率を決めてもらった方がわかりやすい。[仕上系/東北]

法定福利費の請求に該当しない下請も多いため使いにくい(説明しにくい)。消費税と同じようにすべきだ(元請だけの利益となるから)。[仕上系/近畿]

単価に含まれてしまっているケースが多く、外出しにして、見える化する必要を感じます。[仕上系/関東]

契約金額は法定福利費込みとなるので、総額が値引き後となれば、法定福利費の額は不明となります。法定福利費が明示された契約書となれば良いと思います。[仕上系/九州]

消費税のように、請負金額とは別にしたい。[仕上系/近畿]

国交省の指導で、元請は法定福利費を単価に含むようにとの指導で含みます。元請と下請の関係と同業者との見積りも合わせて含みになります。若年者が、ものづくりに魅力を感じて、将来が安定する職業にするため法定福利費の充実を図る運動をする。来年度から調達との取り決めですと法定福利費は単価に含みになります。労務費(法定福利費)は単価に含まない、外計算にしないと今までと同じです。一人親方、外注(個人会社)に指導している専門業者の多くが支払いをしないと聞いています。[仕上系/関東]

他社でも提出したところはあるが、工事単価の中に入っていると困っています。[仕上系/関東]

法定福利費の内訳を明示するが、あくまで法定福利費込みの交渉となっているため、加入率が違う会社が、同単価で、同一現場にて施工している状況。不公平感が消えない。[仕上系/近畿]

法定福利費は契約金に対してではなく、込みで決める場合が多く、実質ゼロに等しい。金額に反映されていない不透明。[仕上系/関東]

地場まで、教育されていない事が原因です。[仕上系/関東]

元請の理解度が低すぎる。まず、公共工事だけでも支払うよう、指導を徹底していただきたい。[仕上系/中国]

元請企業が発注者に対して法定福利費を受け取っている事を明確にする事で、下請が「標準見積書」を活用し適性に受け取れるようにする必要がある。[仕上系/北陸]

国土交通省および島根県の発注工事では法定福利費を見積金額を含めて見積もりを提出できますが、同じ顧客でも市町村の発注工事では顧客の希望価格を踏まえると法定福利費はいただけない。直接工事費、諸経費が適正な価格で発注されていないのではと疑問に思います。その改善が行われないと全ての工事での標準見積書を活用するのは難しいと思われる。[設備系/中国]

社会保険加入業者から見ると、「標準見積書」という単なる表示の件ではなく、社会保険費用の確実な確保の「仕組み」を早急に構築していただきたい。(例えば、消費税のやり方などは一つの方法ではないか)[設備系/四国]

金額交渉の際に、法定福利費分の金額を本工事とは別に支払われることは一切ない。見積書では、法定福利費を明示することはあるが、その分を発注されている実感は全くない。発注金額の中に法定福利費が含まれているかもしれないが、その内容は不透明である。[設備系/東北]

## 2.元請企業があまり積極的ではない

標準見積書の制度が浸透していない状況です。[土木系/関

東]

大手、準大手以外は提出を求められることはほぼありません。  
[土木系／東北]

法定福利費の理解度・認識度が元請も下請も低いように感じる。  
[土木系／関東]

どこのゼネコンも法定福利費を明示した見積書の提出になっているが、総額の中身を見ると殆ど考慮されていない。きちんとしているところは国交省の直轄工事と大手ハウスメーカー（ダイワハウス）くらいである。地方公共団体・地場元請などは理解を示してくれない。建設業界の働き方改革なんて、絵に描いた餅でしかない。若年労働者・職人の人材育成など急務の課題なのに、金額交渉になると只々自分本位で下請けを育ててやろうと言う意識なんて全く感じられない。  
[躯体系／四国]

県内では、標準見積書の活用が浸透されていないです。  
[躯体系／九州]

標準見積書というものの自体への認識が元請ゼネコンの調達部に理解されていないように感じる。  
[躯体系／近畿]

法定福利費は外出して対応していますが、一部の地場のゼネコン、中堅ゼネコンは対応してくれない！！主任技術者の専任配置は一般管理費が上がる訳ですが、ほとんど対応”ゼロ”です！！  
[躯体系／関東]

今回、熊本県での法定福利費の請求で大手でも項目がなく、単価に法定福利費をいれてくださいと強くご依頼がありましたが、当社ではお断りして法定福利費の項目を別途いれました。  
[躯体系／九州]

提出先の指導方法及び要求されている書式に差があり業界全体の標準見積書が正式なものとは認識されていないと感じている。  
[躯体系／中国]

中堅、地場ゼネコンは、未だ法定福利費についての理解度は低いように感じます。  
[躯体系／近畿]

未だにゼネコン管理職の方々で法定福利はおまけ的な発言をする方もいます。予算がない、赤字で受注したなど支払うにしても本工事を減額して調整しています。そのくせ社会保険未加入問題は厳しい対応です。売上 3000 万くらいの二次下請が法人としてやっていけるわけがありません。根本的な改革が必要です。  
[躯体系／近畿]

中堅以下のゼネコンは、まだまだ法定福利費が明記されていない。  
[躯体系／近畿]

標準見積書の内容をもう少し 100%に近いくらい把握することを、今後は経営者だけでなく、事務員及び職長クラスにまで理解させたいです。その為にも、もう少し分かりやすいマニュアルの作成をお願いいたします。  
[躯体系／近畿]

元請が法定福利費の請求、見積書への提示を下請に要求しない限り浸透しない。法定福利費を知ら射ないふりをする元請がいる。  
[躯体系／九州]

元請指定専用見積もり用紙では、提示内容が明確にできない場合がある。直近上位契約で、法定福利費・安全管理費等を除いた見積書を要求される。標準見積書以外の、値引き・安値・原価割れの見積もりを要求される。標準見積書など、知らないといわれる。  
[躯体系／九州]

今までの見積りにも含まれていた法定福利費を別項目で明示するだけだが、業者によっては値引きの対象になる可能性があるのでは？と思っています。元請業者の理解がもっと進まないとい標準見積書に準拠したものに変更できません。  
[仕上系／四国]

各業界で作成した標準見積書はあるが元請けのフォーマットで見積もりをするのであまり活用できていない。大手 GC は前向きに取り組んでいるが、地元や中小 GC は理解してくれていない。  
[仕上系／中部]

元請けの理解が足りない。  
[仕上系／九州]

ある程度の規模の元請には浸透しているが、規模の小さな元請会社になると法定福利費自体を把握していないことが多い。  
[仕上系／北海道]

大手・準大手は見積もり段階から法定福利費を認めてくれているが、中堅は法定福利費など全く認めてくれず工事代金取極め後にその内の法定福利費は幾らというような見積り内訳書を作成させられている。地場にいたってはすべてではないが、法定福利費を認めてくれるところが少ない。  
[仕上系／東北]

大手ゼネコンに関しては、元請の指定見積書を使用するため標準見積書の活用は不可。法定福利費については、地場ゼネコンには、まだまだ浸透していないのが状況です。  
[仕上系／中部]

元請けの専用見積書書式の場合、法定福利費の項目が入っていない時がある。  
[仕上系／中国]

地場ゼネコンの民間工事においては標準見積書を提出しているが、ほとんど支払われていないのが現状です。  
[仕上系／北陸]

元請企業からの発注金額は「法定福利費」分を差し引きされていると変わらないと感じる。  
[仕上系／北陸]

ゼネコンの見積りにおいては、まだ総額でいくら（法定福利費込みで）という考えがあるので、適正価格での受注は厳しい。  
[仕上系／九州]

中堅クラスでは、工事費に含まれたケースが多いように思われる（見ていない）。  
[仕上系／東北]

ゼネコン側は、見積りの中に当然含まれていると考えている所が多い。特に、民間工事においての意識は低い。  
[仕上系／関東]

地場のゼネコンには法定福利費を明記した見積書を求めて来ない傾向があります。すべての元請が対応してくれると助かります。  
[仕上系／関東]

地場まで浸透させるには早く大手、中堅を進めて欲しい。  
[仕上系／近畿]

標準見積書の詳細内容が広く周知されていないと思う。  
[仕上系／近畿]

個人事業者（1 人～4 人 一人親方）を適用除外にしているゼネコンがある。ネゴの時に、法定福利費を含めたネゴの仕方がある。ゼネコンは、法定福利費に対して理解をしてないムキがある。  
[仕上系／近畿]

元請のスタンス、または公共・民間工事によって、法定福利費の扱われ方に差異がある。  
[仕上系／近畿]

### 3. 内訳の算出・明示が難しい

法定福利費を含む諸経費の細かい計算の手間  
[土木系／中国]

社会保険料の算出  
[土木系／関東]

多くの職種を必要とする業種では、常用平均単価の算出が難しい、労務費から逆算された人工数が多くなる傾向になる、見積り段階では概算となってしまうため、数量の変更が無く労務費が見積りより多く掛かってしまった場合、どのような精算をされるのか疑問が残る。  
[躯体系／中部]

計算方法や入力項目が細かいので、より詳細な見積りが提出できるのは良いが、見積り段階でそこまで請負の条件が決まっていなかった段階では想定歩掛や経費率を設定しにくく、標準見積りの意図とは逆に数値を入れる根拠を提示しづらい。上記理由により、自社見積書式あたりの想定単価に一定割合をかける方法が楽で、手早く作成できる。  
[躯体系／関東]

各ゼネコンによって法定福利算出方法が異なり、標準見積り



算出した金額と大幅に金額が合わない。各ゼネコンは、『法定福利は支払っている！』と主張するが、標準見積で算出した金額は支払われていない。各ゼネコンが共通認識を持ち、標準見積で算出した金額を支払って頂ける様希望します。現状サブコンとしては、ゼネコンの法定福利算出方法に従わざるをえない。標準見積は無視されている。[軀体系/関東]

・見積書に対して当然元請との価格交渉があり、総価として検討される実態のあることは否定できない。・業界団体の標準見積書は、施工単価に対して、材料や一般管理費の控除をはじめ、厳密には一日当りの賃金から社会保険料個人負担分を抽出し除いた純然たる労務手取賃金を求めて、事業主負担分を計算抽出して明記する必要性が有り、工種の多い見積りの場合大変複雑となり、見積書作成が容易でない。[軀体系/中国]

項目が多すぎて使いづらいので使っていない。[軀体系/北海道]

工種別見積の作成で法定副利費等の算出計算が非常に難しく過ぎると思います。現在当社で法定副利費等見積に繁栄している工種は、葺、土工事、コンクリート打設手間(ポンプ車除)で労務費の15%程度を見積に計上し提出しております。[軀体系/北海道]

各元請が法定福利費を支払う様にはなったが、元請によって法定福利費算出方法(率)にばらつきがある。[軀体系/東北]

入力項目が多すぎる。部位毎に入力しないと見積に反映されない。[軀体系/北陸]

コンクリート圧送での法定福利費ですが、グレーの部分があり、説明ににくい場合もあり請も納得してもらうまで厳しい状態です。[軀体系/東北]

標準歩掛を出すのに、50項目ぐらいあれば歩掛を出すのが非常に大変である。ある程度の見込みでの%を出して現在は提出をしている。しかし、大手以外は公共工事であっても理解されていなく話しても叱られるか知らないという返事が返ってくる。まずは、末端まで周知して頂くのが先決である。情けない限りです。公共工事であるなら追跡調査もしくは書類提出で官庁がチェックを厳しくして欲しい。[仕上系/中国]

法定福利費の積算根拠を細かく追求されると、事前に労務費合計の想定根拠まで掘り下げることになり、釈明しづらい。[仕上系/中国]

法定福利費が容易に算出できる計算式があると助かります。[仕上系/中国]

標準見積書の仕様で法定福利費を算出する際に、各現場毎の原価内容を提示しなければならずこのことに関して、業者間では拒否反応があるようです。材工契約単価に対する掛け率の基準ができれば良いと思います。[仕上系/近畿]

法定福利費が複雑なことから地場の元請企業は工事代金の最終NET金額で取り決めをするので法定福利費の金額を考慮して交渉はしてくれない。公共工事においても役所の内訳の中に法定福利費の項目がなく別枠形状がどこにのせればいいのかわからない。民間工事のお客に関しては、法人、個人ともに認識がなく元請企業も増額になる話なのでしていないのが現状。法的拘束力を厳しくしないといけないと思う。[仕上系/関東]

防水工法ごとに法定福利費の比率が異なるため、作成の手間がかかる。現在は、工事価格全体の何%という形で計算している。[仕上系/関東]

塗装工事の標準見積書は項目が大変多く、簡易的な方法で法定福利費を算出しているが、ゼネコンは別枠計上ではなく、単価に含んで計上し、NETで注文金額を決定する。[仕上系/北陸]

項目が多いと計算が面倒くさい。簡単な割りだし方にしてほしい。[仕上系/九州]

法定福利費を算出する方法が複雑で難しい。積算見積りに対して労務費の抜き出しが困難である。[設備系/四国]

法定福利費は見積書に記載しておけば、契約及び請求書には反映されているが、契約金額が少ない場合等で現場作業に日数を要した場合等、法定福利費の割り増し等を請求しづらい。現在の契約及び請求時においては、最終的には法定福利費を含んだ請負金額をあらかじめ協議し、金額決定後に法定福利費を別計上しているのではないのでしょうか。各会社で作業員の労務単価等が異なる為、各会社においても概算の労務単価を決定し、その労務単価の合計16~17パーセントを法定福利費として計上しているのが現状だと思います。この程度の簡単な考え方の方がなじみやすいのではないのでしょうか。標準見積書については、当社の所属している協会から作成されていますが、正直扱いづらいし、使えないと思います。協会関連だけの仕事だけでなく、多種多様な仕事の見積もりも必要になると思いますので、各社、自社見積もりで対応されるのではないのでしょうか。[設備系/四国]

#### 4. 自社の状況(まだ活用していない)

現在の見積書の作成も手が回らない状況となっており、必要性は認識しているが見直しまで踏み切れていない。やるとすれば全体で統一して行いたいが見積業務に携わる人員に教育を実施する目途が立たない。法定福利費を明示して提出しても、大幅な値引きを求められる。形の上では直工費の見直しで、法定福利費からの値引きとはなっていないが、結局は内容ではなくて総額を見て感じる。将来的に絶対に必要だとは感じるが、今の時点で手間をかけて「標準見積書に準拠すれば支払ってもらえる」という手ごたえは全く感じない。[土木系/東北]

標準見積書書式の活用はしていませんが、元請け企業で民間と公共工事での差が激し過ぎます。公共は、チェックされるという懸念からか、支払う企業も多いのですが、民間工事では工事費込みが多いですね。見積契約書最後の欄に、『法定福利費は上記単価に含む』と勝手に記載されている場合もあります。また、団体加盟以外の同業者がいたり、県外からの越境があり安い単価、法定福利費無しなど出されたら、受注すら出来ません。[軀体系/九州]

標準見積書に問題はないが、契約時、法定福利費別の金額ではなく、法定福利費含むとした金額での決定慣習がまだまだほとんどである。契約時は元請けに指定見積書があるので活用できない。[軀体系/近畿]

契約時は元請けに指定見積書があるので活用できない。[軀体系/近畿]

元請企業の見積書式に準拠するケースが多いと思います。[軀体系/関東]

各ゼネコン毎に書式・表現方法が異なることから、標準見積書は参考程度にしている。また各会社毎に合った自社の標準見積書を作成すれば宜しいかと思います。[軀体系/中国]

打設手間を同時に見積りする為、使用出来ない。[軀体系/中国]

当社は、土木工事一式を主としておりますが、標準書式の場合、対応が出来ないので使用していません。[軀体系/中部]

元請の指定フォーマットを使うのが、必須となっているため、独自の書式は認められていない。[仕上系/関東]

一般住宅など、施主さんから理解を得にくい為、法定福利費を計上していない。[仕上系/四国]

## 5. 内訳はないが総額に入っている(はず)

契約時の注文書に内訳明細書が添付されていないと、法定福利費がどうなっているか、解らない。[土木系/東北]

元請からの注文書に標記はあるが、金額だけが記入しており、内容が不明瞭の場合あり。[土木系/関東]

予算に合わさなければ受注できず、見積書、契約書に「法定福利費を含む」と強制的に記載させられる。[躯体系/近畿]

法定福利費を含んだ金額で契約され、以前と変わらない。[躯体系/中国]

法定福利費を内訳明示した見積書を提出しても、法定福利費を含んだ金額での取り決め(NET提示)となるので、実質的に以前に比べて法定福利費分を支払ってもらっている感じは今の所無い。あくまでも見積り、取り決めは法定福利費抜きで行い、消費税の様に外付けで一定の%で支払いをしていただければ、実質的な法定福利費の支払いは難しいと思います。[仕上系/中部]

法定福利費は請負金額に込みで契約するので、別途で法定福利費をいただくことはできません。法定福利費込みでの価格競争となるので、法定福利費自体が値切り対象となっている。結局、契約書には法定福利費込みと記載されているので、実際はもらえていないがもらっていることになっている。法定福利費分を考慮すると実質値下げとなっている。[仕上系/近畿]

工事請負金額に含むという、解釈で判断されている。ゼネコンが重層構造を把握している為、一人親方の扱いにいちいち精査できないことを理由にしていると思われる。[仕上系/中部]

大手の二次下請を行っているが、結局、見積書の一行に「法定福利費を含む」の一文を記載するのみとなっている。[仕上系/近畿]

請負金額に法定福利費は含まれることが多い。見積もった金額がそのまま受注金額になることは少なく値付けされる。労務費に対して15.4%であるが、加入率が決められており、44%ぐらいになる。[仕上系/近畿]

法定福利費を見積金額に含む元請業者もいる(含むと明記している)。[-/四国]

## 6. 価格競争なので積み上げは難しい

値上げだと思われて、支払われない場合が多い。[躯体系/関東]

契約金の交渉の際に含む話になりがちの為、その分マイナスの要因が有る。[躯体系/近畿]

本来、作業項目別に単価を記入し、経費と共に提出すべきではあるが、社会保険15%+経費10%では、25%単価アップになり認められない。作業見積り合計にプラス社会保険15%で提出している場合がほとんどである。また、作業見積り合計の中から社会保険料15%外出しで提出するようにと指示される場合もある。また契約は実数のため、減額清算もたまにはある。[躯体系/中部]

法定福利費を含まない同業者との見積金額の差額[仕上系/北海道]

法定福利費込のNET金額にて競争をさせられるので受注しても法定福利費込の注文のため明確に区別がつかない。[仕上系/中部]

法定福利費を計上しても、他社と競合した場合の土台が違ってしまくと全く相手にされない場合がほとんど。値段交渉をした後に、法定福利費を取決めして契約という流れにしてみたい。会社によって法定福利費分の経費が全く違う。[仕上系/近畿]

結局、ネット契約になってしまい、元請けからも注文書に「法定

福利費込」とかかれて終わってしまっている。[仕上系/関東]

元請とは、法定福利費を含む総額で、金額を決めている。別枠で計上しても他社との価格競争の中で、含み計算をされてしまう。結果、見積書に、法定福利費を記載しても意味がなく、見積もり作業が多くなっただけであると思う。[仕上系/関東]

## 7. 標準見積書のことはよくわからない

標準見積書がどんなものか見たことがないのでよくわからない。[躯体系/中国]

総合的な提出金額からの交渉金額での契約となるので法定福利費の総額に対する正確な減額金はわからないところがあります。弊社としての現状は、大手・準大手様でのお見積りに関しては法定福利費をお見積りに反映する様に前もって指示がありますが、地場の元請け様に関しては、公共工事におきましては法定福利費を含んだ内容でのお見積りで提出しておりますが、民間工事に関しては単価に反映させた内容にて提出しております。標準見積書に関してはまだまだ勉強不足で完全に理解できておりませんので、自社の見積書に法定福利費を計上する形でご提出させていただいております。[躯体系/中国]

標準見積書について、まだよくわかっていません。教えて頂ければ幸いです。現在は、実工事に合わせて自社で計算しております。[躯体系/中部]

勉強不足で標準見積書のフォームが判りません。[仕上系/近畿]

## 8. その他

法定福利費事業主負担分は、明示して契約されているが、設計労務単価が平成21年から平成29年にかけて約49%も上昇しているが、そちら価格上昇分を下請けに対して施工単価の上昇を適正に行っていない。ある元請けによっては、実行予算上の施工単価に法定福利費事業主負担分が含まれている会社もあり、実際の総価格としては、何も変わっていないと見受けられる会社も有る[土木系/九州]

標準見積書にしても、それが全請金額に含まれているかは不明。直工金額を減額されれば分からない。[土木系/中国]

法定福利費で問題になったことはない。[土木系/九州]

当社の出す見積書の積算基準に合っていない。[土木系/関東]

元請が大手ハウスメーカーの場合、若干様式が違う。[土木系/-]

当社標準見積書を作成し、業界及び協会同等書を作成し、認めていただいております。[土木系/東北]

法定福利を入れても、合計で一式の請けで契約となるので、法定福利費を入れても以前の契約と変わらない。[土木系/東北]

応援単価と公共工事単価の大きな差が駄目だと思います。[躯体系/東北]

とにかく法定福利費は本人15%&会社負担が15%あり、実際の生活を脅かしています。社会人として加入は当然ですがもっと単価を上げて頂ければ先行き会社の経営が苦しくなります。[躯体系/関東]

各社共、法定福利費は全額支払ってもらっているが、純工事費が厳しくなってきた。[躯体系/東北]

標準見積書は解りづらいので予算組表に合うように書式を変えて再提出するように、元請けから良く言われます。[躯体系/近畿]

標準見積書は解りづらいので予算組表に合うように書式を変えて再提出するように、元請から良く言われます。歩掛数など入力算出に少し時間がかかるので、支払われない可能性が大きく時間がない場合は使用せず〇〇%計上で提出している。[軀体系/近畿]

各ゼネコン独自の法定福利費の計算、支払い方法がある(一律 数量×福利費、労務金額×15.5日間)。労務単価に含んで契約(明示してあるが、実質、労務単価ダウン)[軀体系/関東]

標準見積書を提出しても、最終取り決めの値引きにより意味がない。[軀体系/中部]

法定福利費は支払ってもらえるが、合計金額からの値引きになると、適正かどうかは疑問になるケースもある。[軀体系/北海道]

見積書の段階で法定福利費分を値引いているので、実質支払われていないのと同様。[軀体系/近畿]

法定福利を提示しても、契約で減額する為意味がなく我が社としては、以前より厳しくなる。[仕上系/九州]

これを機に社会保険に加入した企業はよいが、元から加入している当社にとっては非常に使いにくい。[仕上系/関東]

法定福利費を別計上してはいるが、法定福利費を含む請負金額は、法定福利費が無い時と変わらない。[仕上系/中国]

業者としての各原価項目の内容が丸裸になる為、問題があると思います。[仕上系/近畿]

表向きは法定福利費を明記しますが、実際は形ばかりで契約金の中で受注しなさいとの事。何れも別枠で明記して、注文書に書く欄はあるものの、契約金は結局込で1式いくらの世界で法定福利費としてきちんと支払われることはありません。[仕上系/近畿]

変更内容についての協議について取決めが特がない。[仕上系/関東]

標準見積書が存在していない。[仕上系/中部]

法定福利費は明記された金額通りに支払っていただいておりますが、その分、工事費の値引きが多くなる傾向にあります。[仕上系/中国]

法定福利費は含まずに契約を行い、実費にて法定福利費の精算をしていただきたいです。現状は元請にもよりますが、見積もりに不公平があるように思います。[仕上系/関東]

値引きされている。[仕上系/関東]

最終契約をする。最終契約金は支払ってくれる。[仕上系/関東]

見積段階で法定福利費を計上する欄がなく、請負契約時に法定福利費は明記されているが、単価が減額になる。[仕上系/関東]

業界団体の「標準見積書」は、自社の見積書と表記項目が合わない為、参考程度にはなっているが、そのまま活用はできない。[設備系/東京都]



# 第3章 ヒアリング調査結果

## 1 調査実施の概要

### 1.1 調査方法の詳細と留意点

本研究では、一次専門工事会社を対象としたヒアリング調査を実施。保険加入状況を把握するとともに、各職種の雇用実態や、専門工事会社と技能者の関係を把握するために行った。

#### (1) 調査期間

2017年11月～12月

#### (2) 調査対象

建設産業専門団体連合会（以降『建専連』と表記）の正会員である各専門工事業団体に加盟する専門工事会社とし、本年度は対象地域を、北陸、北海道に広げた。

考察を行う上では、本調査の対象は、建専連の正会員団体に加盟する企業がほとんどである為、専門工事業界においては上位の企業の実態と捉えられ、一般の実態とは多少乖離がある可能性がある事を考慮する必要がある。

#### (3) 調査方法

調査はそれぞれ付録 1、付録 2 の調査票を用いて行った。各調査共に、事前に調査票を送付し、予め記入を依頼している。ヒアリング当日は、ヒアリング調査票の設問に沿って会話形式で聞き取り調査を行った。また、IC レコーダーを用いて音声を録音し、調査後にヒアリング調査票の補完を行っている。

### 1.2 調査内容

調査内容は、会社の概要・社会保険の加入状況・社会保険加入に向けた取組の実施・標準見積書の活用・外国人技能実習生について・新規人材の雇用状況についてのそれぞれ5項目である。社会保険の加入状況では、社員として扱っている従業員だけでなく、社員以外の技能者についても詳細を聞く内容がある。特に、法定福利費の負担範囲や負担していない人の理由、施工体制台帳 や賃金台帳に記載をしている人数や記載はあるが社員でない場合の理由、専属班や外注などの配下の技能者の構成などの質問項目は技能者の所属実態を明らかにする為に重要な内容も記載している。



表 2-1 ヒアリング対象企業概要

地方	会社名	職種分類	呼称	建設業許可業種	許可種別	
北陸	HR-1	仕上系	一式 A	建築、大工、鳶・土工、屋根工事、板金工事、タイル・レンガ・ブロック、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具	大臣	一般
	HR-2	躯体系	鉄筋 A	鉄筋	知事	一般
	HR-3	躯体系	鉄筋 B	鉄筋	知事	一般
	HR-4	仕上系	左官 A	左官、防水	知事	一般
	HR-5	躯体系	鳶・土工 A	鳶・土工	知事	一般
北海道	HD-1	躯体系	鉄筋 C	鉄筋	知事	一般
	HD-2	躯体系	型枠 A	建築、大工、土木、水道施設	知事	特定
	HD-3	躯体系	鳶・土工 B	土木、鳶・土工、鉄筋	知事	一般

## 2 分析方法

本来であれば、専門工事会社の組織構成員は、内部に保有する「社員」と外部に発注する「下請負」に分類される。「社員」を一義に規定する法律等の定義はないが、一般論としては、社員とは雇用者であり、雇用者であれば遵守されるべき表 2-2 に挙げた保険の加入や賃金台帳の記載などの項目をすべて満たしている必要がある。ただし、高齢者、短時間勤務者などの例外は存在する。

### 2.1 社員の分類

本報告では、「社員」を役員と事務系、技術系、技能系、その他、外国人技能実習生の6つに分類している。

そして、技術系(技術者)とは、積算・見積・契約時の交渉等を行う番頭などの内勤あるいは建設現場における施工管理等の業務に従事する現場代理人等に該当する者。技能系(技能者)とは、一般に建設現場で直接的に作業をする者と定義している。

また、その他には、定年後に嘱託などのかたちで雇用関係が続いている者や、宿舎の管理人等が該当する。そのため、技能者でない場合、専門工事会社の組織構成図には掲載せず、処遇に関する分析からも割愛している。

外国人技能実習生は、制度上雇用契約を締結し、法定福利費の負担等を行っているため、社員として扱っている。外国人技能実習生は表 2-3 の項目全てを満たすものである。

### 2.2 技能者の分類

また本報告では、「技能者」を社員、中間領域、請負(協力会社)の3つに分類しており、下記にて詳細を定義している。

#### (1) 技能系正社員

会社が直接雇用すなわち、賃金が当該会社から直接支払われ、社会保険に加入している技能者を指す。技能系正社員には『現場』若しくは『加工場等』で働く人がいる。また、社員の分類でも述べたように、外国人技能実習生も技能系正社員として扱う。

#### (2) 中間領域

社員は雇用契約、外注は請負契約を結ぶと解釈すれば明快であるが、実態は両者の「中間領域」が少なからず存在している。それを、ここでは、擬制直用と呼ぶことにした。擬制とは、“立法政策上の見地から、実際の性質が異なったものを同一のものとみなし、同一の法律上の効果を与えること”(広辞苑第六版)をいう。そのため、擬制直用とは、社員ではないが、社員に準ずる扱いを受けている技能者ともいえる。

具体的には、社員と呼ばれているが社会保険に加入していない場合、雇用関係にはないものの表 2-4 の項目(表 2-2 からヒアリング調査票にピックアップしたもの)のいずれかに該当箇所が存在する場合である。

建設業における専門工事業の組織の特質として、このような中間領域すなわち擬制直用の存在があげられる。擬制直用の部分には、法で定められた適応除外や特例が当てはまるケースも多いが、場合によっては非合法、あるいは、グレーゾーンとなるケースもあり、専門工事会社と技能者の関係を複雑にしている最大の要因となっている。

従来は、非常によく見られたものであったが、今回の調査では、ほとんど該当しなかったのは、社会保険問題がそれだけ周知されたと捉える事ができそうである。

### (3) 専属

ほぼすべての仕事を当該専門工事会社の配下で請負う技能者を指す。当該専門工事会社の社員には該当せず、協力会社に所属している。『一人親方』『専属班許可有』『専属班許可無』等が専属の対象となる。

### (4) 非専属

当該専門工事会社と常時取引関係にはあるが、専属ではなく他社の仕事も請負う技能者を指す。当該専門工事会社の社員には該当せず、協力会社に所属している。『一人親方』『非専属班許可有』『非専属班許可無』等が専属の対象となる。

## 2.3 組織構成図

専門工事会社と技能者の関係は複雑であるが、おおむね図 2-1 のように分類できる。調査結果から技能者の分類わけ、従業員構成の分析を行った後、図 2-1 のイメージ組織構成図のような組織構成図を会社毎に作成した。

## 2.4 技能者の様々な処遇形態

初めに専属率と社員率を求める。これらの定義は、当該専門工事会社に専属の技能者として働いている人に対する割合である。この専属率・社員率と「その他の指標」を比較することで、「社員でない技能労働者」がどの程度の処遇であるかを考察する。「その他の指標」は施工体制台帳にどの程度直用工と記載しているか、賃金台帳にどの程度記載しているかなどであり、同じ会社であっても、その指標ごとに該当者数は変化する。

### (1) 社員率

上で述べた定義により「社員」とみなせる技能者の割合。

### (2) ヘルメットの着用率

現場等で当該専門工事会社のヘルメットを着用している技能者数の割合。

### (3) 施工体制台帳上「直用」とする割合

施工体制台帳に「直用」として記載している技能者の割合。

### (4) 賃金台帳への記載率

当該専門工事会社の賃金台帳に記載されている技能者数の割合。

### (5) 就業規則の適用率

就業規則が適用されている技能者数の割合。

### (6) 法定福利費の負担率(健康保険)

当該専門工事会社が健康保険の事業主分を負担している技能者数の割合。



## (7) 法定福利費の負担率(厚生年金)

当該専門工事会社が厚生年金の事業主分を負担している技能者数の割合。

## (8) 法定福利費の負担率(雇用保険)

当該専門工事会社が雇用保険の事業主分を負担している技能者数の割合。

## (9) 法定福利費の負担率(労災保険)

当該専門工事会社が労災保険料を負担している技能者数の割合。

## (10) 専属率

非専属を含む技能者全体に対する専属（社員、その他、専属）の技能者の割合。

表 2-2 専門工事会社と技能者の関係を説明する項目

財務諸表上の区分
<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般管理費 従業員給料手当に計上する従業者</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●完成工事原価 労務費計上する従業者 外注費に計上する従業者 経費に計上する授業者</li> </ul>
法定福利費
健康保険、厚生年金の加入者（健康保険法、厚生年金法） 雇用保険の加入者（雇用保険法） 短期雇用特例被保険者、離職票の発行状況 労災上乗保険等の加入者
その他法令との対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設関係法令 施工体制台帳に直用工として記載する範囲（建設業法） 注文書および請書の発行状況（建設業法）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働関係法令 賃金台帳に記載する従業者（労働基準法） 健康診断を行う従業者（労働安全衛生法） 有給休暇を適用する従業者（労働基準法）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●税法管領法令 源泉徴収する従業員（所得税法） 消費税を徴収する範囲（消費税法） 収入印紙を貼る範囲（印紙税法）</li> </ul>
その他指標
自社の技能者としてヘルメットを着用する従業者 宿舎に居住する従業者 退職金の適用者 資格等の管理、名簿へ掲載し、直接手配をする従業者

表 2-3 外国人技能実習生の該当項目

項目 1	当該専門工事会社の配下で働く技能者数
項目 2	当該専門工事会社の名前が入ったヘルメットの着用
項目 3	当該専門工事会社の作業着を着用
項目 4	雇用契約を締結あるいは就業規則を適用
項目 5	法定福利費を当該専門工事会社で負担
項目 6	源泉徴収の範囲
項目 7	当該専門工事会社の貸金台帳に記載
項目 8	施工体制台帳に当該専門工事会社の技能工として記載
項目 9	労災上乗せ保険加入範囲

表 2-4 ヒアリング調査票上の項目

項目 1	社会保険加入
項目 2	雇用契約を締結あるいは就業規則の適応
項目 3	源泉徴収の範囲内
項目 4	当該専門工事会社の貸金台帳に記載
項目 5	賃金を常用精算(日給月給)している範囲内
項目 6	施工体制台帳に当該専門工事会社の技能工として記載

関係	分類	イメージ組織構成図
社員	役員	役員
	事務社員	事務系
	技術系社員	技術系
	その他社員	その他
中間領域	擬制直用	技能系(現場)
		技能系(加工場)
		外国人
		技能工
		季節工
		一人親方
請負関係	専属	パート
		専属班(無)
		専属班(有)
	非専属	専属班(無)
		一人親方
		非専属班(有)
		非専属班(無)
		一人親方

図 2-1 専門工事会社イメージ組織構成図

### 3 専門工事会社の組織

#### 3.1 北陸地方における調査結果

##### (1) 一式A社

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員8名(うち監査役2名)
	事務・技術系社員	事務系38名・技術系5名
	その他社員	38名
	技能系正社員	90名(現場と加工場の内訳不明)
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	内装仕上げ工10班40名(有)
		内装仕上げ工5班20名(無)
		タイル・レンガ・ブロック工1班27名(有)
		タイル・レンガ・ブロック工1班5名(無)
	一人親方30名	
	非専属	内装仕上げ工20班40名(無)
タイル・レンガ・ブロック工1班6名(無)		

図 3-1 一式A社の組織構成

仕上一式の北陸地方では最大級の専門工事会社である。役員8名のうち2名が監査役であるため、該当する法定福利費は負担していない。また、事務系7名、技術系1名、その他に該当する4名はパート社員であるため法定福利費は適用除外となっている。

正社員の技能者は90名と多いが、社員ではない専属の技能者も100名以上いる。そのうち、30名が一人親方であるのは、部屋単位の請負監修の強い仕上系職種の特質ともいえる。法定福利費の負担や社会保険の加入状況に矛盾はなく、法定福利費が適正に負担されている正社員技能者数は日本有数の規模である。

(2) 鉄筋 A 社

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員2名
	事務・技術系社員	事務系4名
	その他社員	
	技能系正社員	現場36名 加工場等7名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	
	非専属	

図 3-2 鉄筋 A 社の組織構成

鉄筋 A 社は、役員 2 名のうち 1 名が高齢のため法定福利費の適用除外となっている。技能者は全て正社員で、擬制直用といえる曖昧な存在はなかった。経営者は技能系社員の採用に積極的で、様々な活動をしており、新規の採用人数が多いことが特徴的である。

## (3) 鉄筋 B 社

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員3名
	事務・技術系社員	事務系1名
	その他社員	
	技能系正社員	現場26名 加工場等6名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	
	非専属	

図 3-3 鉄筋 B 社の組織構成

鉄筋 B 社は、全ての従業員が正社員であり、法定福利費も適正に負担されている。非常にシンプルな組織構成である。

(4) 左官 A 社

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員1名
	事務・技術系社員	事務系3名
	その他社員	
	技能系正社員	現場17名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	
	非専属	

図 3-4 左官 A 社の組織構成

左官 A 社も鉄筋 B 社と同様に全ての従業員が正社員であり、法定福利費も適正に負担されている。



## (5) 鷺・土工A社

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員4名
	事務・技術系社員	事務系3名・技術系4名
	その他社員	
	技能系正社員	現場8名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	
	非専属	

図 3-5 鷺・土工A社の組織構成

鷺・土工A社は、小規模であるが全ての従業員が正社員で法定福利費が適正に負担されている非常にシンプルな組織構成である。

### 3.2 北海道地方における調査結果

#### (1) 鉄筋 C 社

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員3名
	事務・技術系社員	事務系4名
	その他社員	
	技能系正社員	現場23名 加工場5名
中間領域	擬制直用	季節工4名
請負関係	専属	鉄筋工5班33名(有)
		鉄筋工17班86名(無)
	非専属	

図 3-6 鉄筋 C 社の組織構成

鉄筋 C 社は、現場の技能系社員が 23 名、加工場に 5 名の正社員を抱えている。ヒアリングによれば「従来季節雇用であったものを 2017 年より 60 歳台の高齢者 4 人を除いて社員化した」ということであった。季節工は北海道地方にかつては多く存在した短期特例の雇用保険適用者である。擬制直用の 4 名は、高齢者の 4 名であり、短期特例の保険に会社加入でありながら未加入のため擬制直用に分類した。このようなケースは、従来の短期特例雇用保険適用者の見直し過程においては、不可避免的に存在する矛盾といえる。鉄筋 C 社も、正社員化を推進していることから、意図的な擬装直用でないことは確かである。

## (2) 型枠 A 社

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員3名
	事務・技術系社員	事務系8名・技術系6名
	その他社員	パート2名
	技能系正社員	現場80名 うち外国人実習生22名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	大工4班49名(有)
		大工1班7名(無)
		解体工4班40名(有)
	非専属	

図 3-7 型枠 A 社の組織構成

型枠 A 社は、かなり規模の大きい専門工事会社である。社会保険の加入状況や法定福利費の負担との矛盾はなく、擬制直用といえる存在はなかった。社員のうち外国人技能実習生（ベトナム人）が 22 名を占めるのが特徴であり、社会保険にも適正に加入している。

(3) 鳶・土工B社(土木)

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員5名
	事務・技術系社員	事務系10名・技術系55名
	その他社員	
	技能系正社員	現場134名 うち外国人実習生23名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属	トンネル坑工16班96名(有)
		鳶・鉄筋・型枠工5班38名(有)
	非専属	

図 3- 8 鳶・土工B社の社組織構成

鳶・土工B社は、土木系の専門工事会社であり、技能系社員134名というのは全国的にみても大規模である。法定福利費の負担と社会保険の加入状況にも矛盾はなく、適用除外者は経営者である社長のみであった。外国人技能実習生の受け入れに力を入れているのが特徴で、現在ベトナム人23名を社内で育成している。

## 4. 調査結果の分析 技能者の様々な処遇形態

### 4.1 社員率

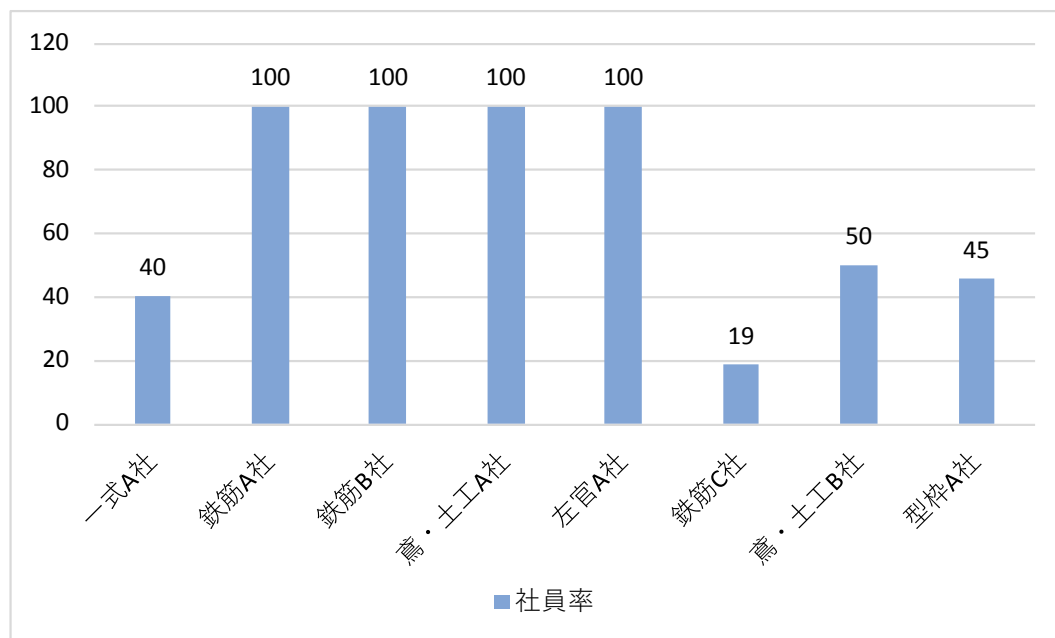


図 4-1 社員率

社員率は北陸5社中4社が100%であった。一般的に2017年度は社会保険加入が大きく進んだといわれているが、それを裏付ける結果ともいえる。社員率が50%前後の社は規模が大きく、本調査の社員率の定義が、正社員数/全ての専属技能者数となっていることによる。これらの社では、専属下請の社会保険加入も進んでおり、従って、今回の調査では、擬制直用に分類せざるを得ない技能者が非常に少なかったのも特徴である。

## 4.2 ヘルメット着用率

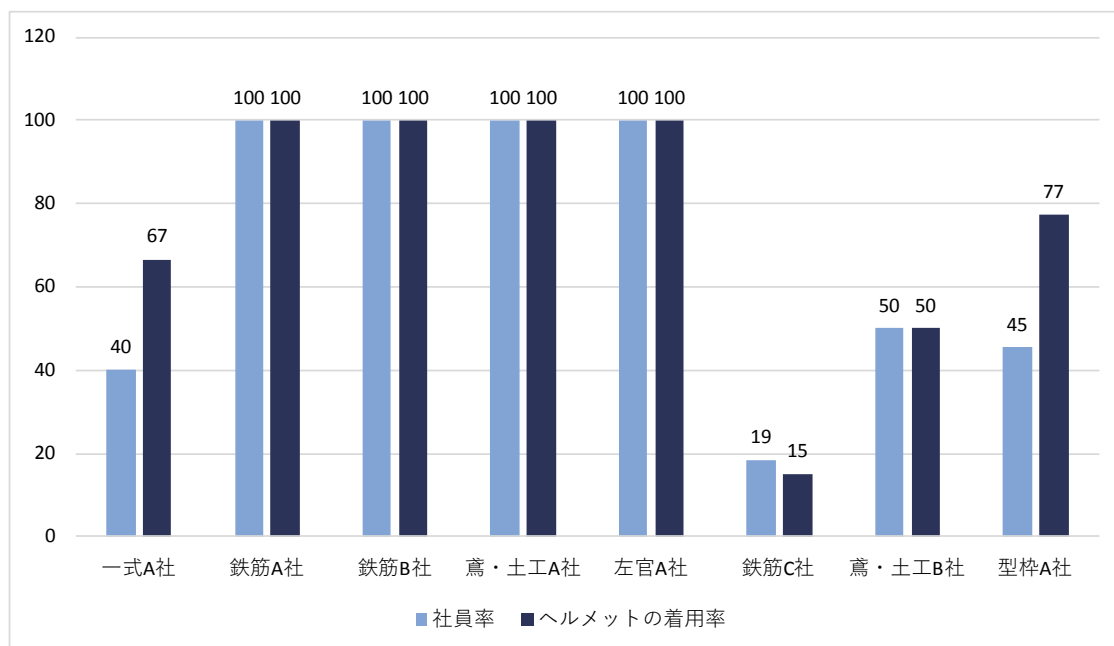


図 4-2 ヘルメット着用率

2社でヘルメット着用率が社員率を上回った。一式A社は、専属下請の内装仕上げとタイル・レンガ・ブロックの技能者がヘルメットを着用しているとの回答であった。型枠A社は、解体を含む専属下請がヘルメットを着用しているので社員率を上回っている。

## 4.3 施工体制台帳上「直用」とする割合

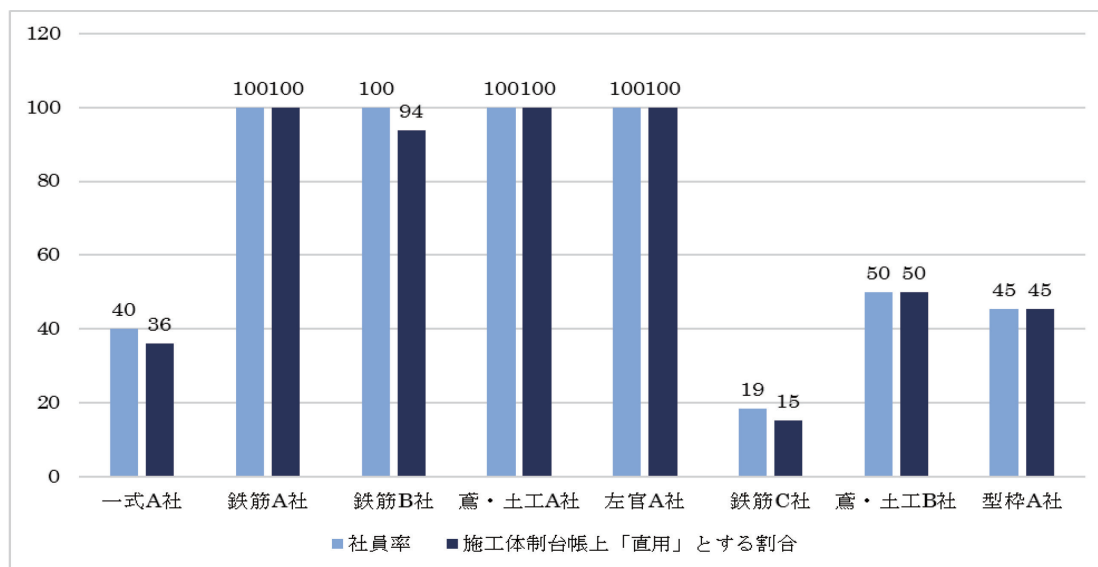


図 4-3 施工体制台帳上「直用」とする割合

施工体制台帳上「直用工」とする割合が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となるが、今回は0であった。社員率を下回るのは、現場に出ない加工場の技能者が除外されているためである。



## 4.4 賃金台帳への記載率

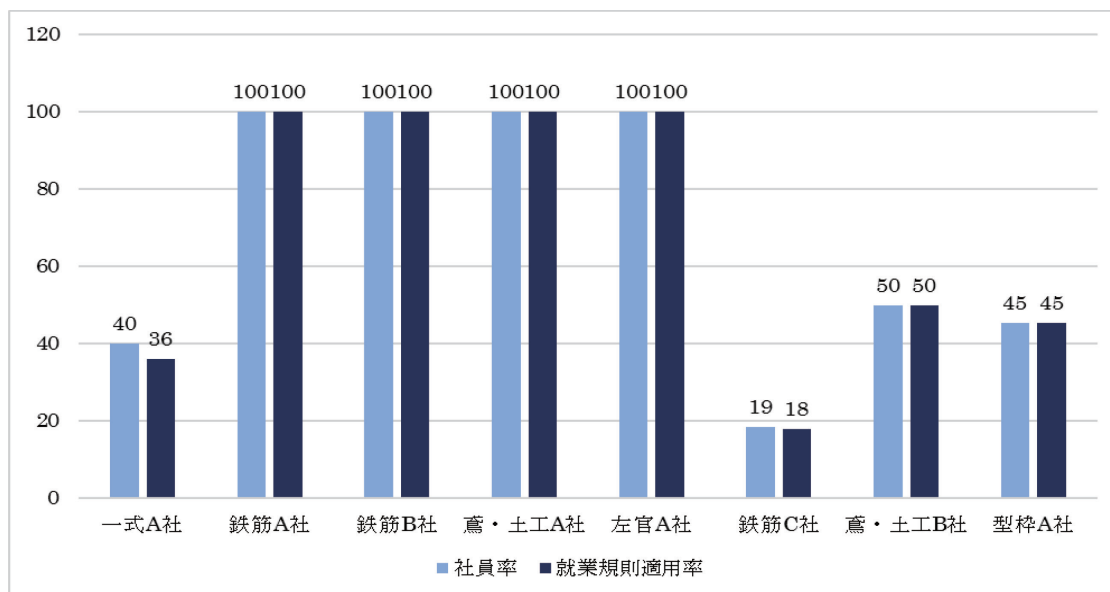


図 4-4 就業規則の適用率

就業規則の適用率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となるが、今回は0であった。一式A社で社員率を下回るのは、パートタイムの従業員を適用除外としているためである。

## 4.5 法定福利費の負担率

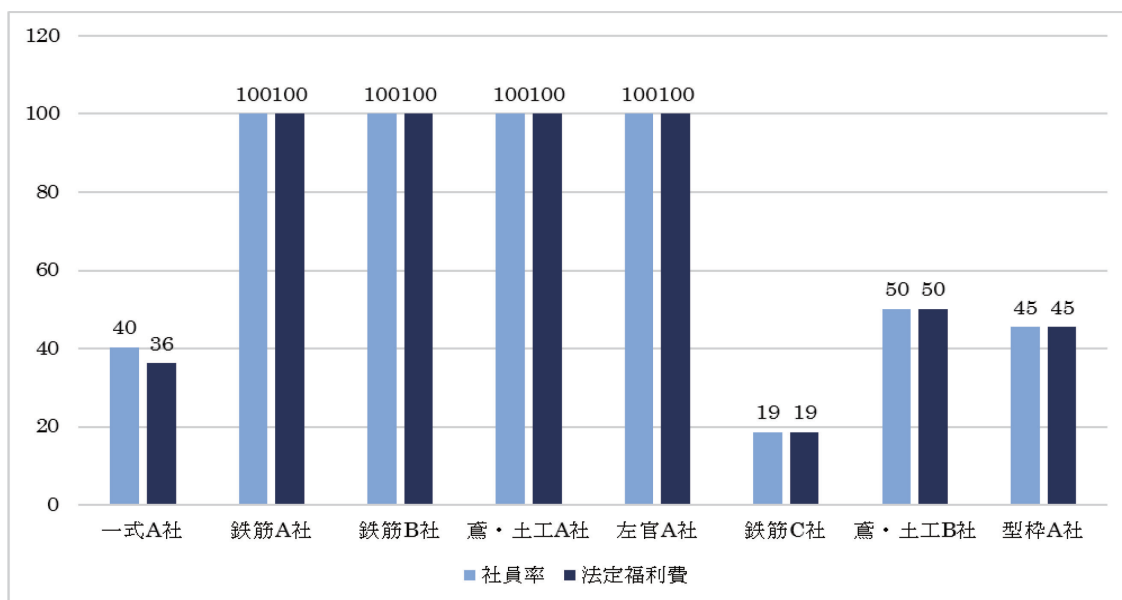


図 4-5 法定福利費の負担率

法定福利費の負担率が社員率を下回る一式A社は、パートの従業員を適用除外としているためである。就業規則でも同様であったが、このようなパートタイマーを社員とするか否かは解釈の問題でもあるので、正社員だけでいえば100%が負担されていることになる。



# [資料1] 各団体による独自調査結果

平成29年度に各建設業団体で実態調査が実施された。ここでは調査の結果を収集し掲載する。

## 1 (一社) 全国基礎工事業団体連合会

平成29年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況についてのアンケート調査結果

全 国

対象数: 135 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	5,595 名	4,958 名	625 名	5,286 名	318 名	5,245 名	5,245 名	
・役員	424 名	338 名	47 名	348 名	17 名	129 名	129 名	
・事務職(パートを含む)	724 名	651 名	82 名	680 名	50 名	688 名	688 名	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 72 名)	( 71 名)	( 8 名)	( 72 名)	( 12 名)	( 70 名)	( 70 名)	
	4,437 名	3,969 名	496 名	4,258 名	251 名	4,428 名	4,428 名	
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	239 名	137 名	64 名	136 名	61 名	163 名	163 名	
(1)日給	74 名	57 名	11 名	57 名	8 名	67 名	67 名	
(2)日給・月給	85 名	34 名	36 名	32 名	42 名	51 名	51 名	
(3)月給	56 名	45 名	1 名	41 名	1 名	43 名	43 名	
(4)その他	24 名	1 名	16 名	6 名	10 名	4 名	4 名	
計(A+B)	5,834 名	5,095 名	689 名	5,422 名	379 名	5,408 名	5,408 名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

平成29年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況についてのアンケート調査結果

北海道基礎工業協同組合

対象数: 14 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	399 名	290 名	100 名	377 名	7 名	357 名	357 名	
・役員	42 名	27 名	10 名	33 名	1 名	8 名	8 名	
・事務職(パートを含む)	35 名	27 名	5 名	29 名	3 名	30 名	30 名	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	
	322 名	236 名	85 名	315 名	3 名	319 名	319 名	
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	19 名	11 名	0 名	11 名	0 名	8 名	8 名	
(1)日給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(2)日給・月給	9 名	9 名	0 名	9 名	0 名	8 名	8 名	
(3)月給	10 名	2 名	0 名	2 名	0 名	0 名	0 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	418 名	301 名	100 名	388 名	7 名	365 名	365 名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

平成29年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況についてのアンケート調査結果

東北基礎工業協同組合

対象数: 17 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)	労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険	
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	<b>807</b> 名	<b>793</b> 名	<b>13</b> 名	<b>803</b> 名	名	<b>758</b> 名	<b>758</b> 名
・役員	58名	53名	2名	52名	名	11名	11名
・事務職(パートを含む)	97名	95名	0名	95名	名	93名	93名
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 2名)	( 2名)	( 0名)	( 2名)	( 名)	( 2名)	( 2名)
	<b>652</b> 名	<b>645</b> 名	<b>11</b> 名	<b>656</b> 名	名	<b>654</b> 名	<b>654</b> 名
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	<b>34</b> 名	<b>18</b> 名	<b>13</b> 名	<b>19</b> 名	<b>6</b> 名	<b>24</b> 名	<b>24</b> 名
(1)日給	4名	0名	4名	0名	3名	1名	1名
(2)日給・月給	11名	8名	3名	8名	3名	9名	9名
(3)月給	10名	10名	0名	9名	0名	10名	10名
(4)その他	9名	0名	6名	2名	0名	4名	4名
計(A+B)	<b>841</b> 名	<b>811</b> 名	<b>26</b> 名	<b>822</b> 名	<b>6</b> 名	<b>782</b> 名	<b>782</b> 名

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

平成29年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況についてのアンケート調査結果

東日本基礎工業協同組合

対象数: 70 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)	労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険	
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	<b>3,200</b> 名	<b>2,864</b> 名	<b>254</b> 名	<b>3,011</b> 名	<b>111</b> 名	<b>3,011</b> 名	<b>3,011</b> 名
・役員	225名	176名	20名	181名	9名	80名	80名
・事務職(パートを含む)	456名	407名	32名	428名	9名	426名	426名
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 57名)	( 56名)	( 2名)	( 57名)	( 6名)	( 55名)	( 55名)
	<b>2,519</b> 名	<b>2,281</b> 名	<b>202</b> 名	<b>2,402</b> 名	<b>93</b> 名	<b>2,505</b> 名	<b>2,505</b> 名
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	<b>162</b> 名	<b>103</b> 名	<b>39</b> 名	<b>101</b> 名	<b>45</b> 名	<b>118</b> 名	<b>118</b> 名
(1)日給	59名	57名	0名	57名	0名	57名	57名
(2)日給・月給	54名	14名	28名	12名	34名	28名	28名
(3)月給	34名	31名	1名	28名	1名	33名	33名
(4)その他	15名	1名	10名	4名	10名	0名	0名
計(A+B)	<b>3,362</b> 名	<b>2,967</b> 名	<b>293</b> 名	<b>3,112</b> 名	<b>156</b> 名	<b>3,129</b> 名	<b>3,129</b> 名

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

平成29年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況についてのアンケート調査結果

近畿基礎工業協同組合

対象数: 11 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	<b>374 名</b>	<b>343 名</b>	<b>128 名</b>	<b>369 名</b>	<b>122 名</b>	<b>353 名</b>	<b>353 名</b>	
・役員	34 名	27 名	8 名	27 名	4 名	10 名	10 名	
・事務職(パートを含む)	56 名	54 名	27 名	56 名	25 名	56 名	56 名	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 6 名)	( 6 名)	( 6 名)	( 6 名)	( 6 名)	( 6 名)	( 6 名)	
	284 名	262 名	93 名	286 名	93 名	287 名	287 名	
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	3 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(1)日給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(2)日給・月給	3 名	0 名	0 名	0 名	0 名	2 名	2 名	
(3)月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	377 名	343 名	128 名	369 名	122 名	353 名	353 名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

平成29年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況についてのアンケート調査結果

中四国基礎工業協同組合

対象数: 5 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	<b>268 名</b>	<b>193 名</b>	<b>74 名</b>	<b>187 名</b>	<b>73 名</b>	<b>245 名</b>	<b>245 名</b>	
・役員	17 名	13 名	4 名	11 名	3 名	6 名	6 名	
・事務職(パートを含む)	30 名	18 名	12 名	17 名	12 名	28 名	28 名	
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	( 0 名)	
	221 名	162 名	58 名	159 名	58 名	211 名	211 名	
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(1)日給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(2)日給・月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(3)月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	268 名	193 名	74 名	187 名	73 名	245 名	245 名	

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

平成29年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況についてのアンケート調査結果

九州基礎工業協同組合

対象数: 10 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)	労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険	
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	274 名	218 名	55 名	267 名	4 名	262 名	262 名
・役員	27 名	22 名	3 名	23 名	0 名	10 名	10 名
・事務職(パートを含む)	26 名	28 名	5 名	33 名	0 名	32 名	32 名
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 7 名) 211 名	( 7 名) 168 名	( 0 名) 47 名	( 7 名) 211 名	( 0 名) 4 名	( 7 名) 220 名	( 7 名) 220 名
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	16 名	5 名	7 名	5 名	7 名	11 名	11 名
(1)日給	9 名	0 名	5 名	0 名	5 名	7 名	7 名
(2)日給・月給	5 名	3 名	2 名	3 名	2 名	4 名	4 名
(3)月給	2 名	2 名	0 名	2 名	0 名	0 名	0 名
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
計(A+B)	290 名	223 名	62 名	272 名	11 名	273 名	273 名

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

平成29年度 建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況についてのアンケート調査結果

沖縄基礎工業協同組合

対象数: 8 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)	労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険	
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金		
<b>A.社員(外国人技能実習生を含む)</b> 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	273 名	257 名	1 名	272 名	1 名	259 名	259 名
・役員	21 名	20 名	0 名	21 名	0 名	4 名	4 名
・事務職(パートを含む)	24 名	22 名	1 名	22 名	1 名	23 名	23 名
・役員、事務職以外 (上段( )内書は外国人技能生の人数)	( 0 名) 228 名	( 0 名) 215 名	( 0 名) 0 名	( 0 名) 229 名	( 0 名) 0 名	( 0 名) 232 名	( 0 名) 232 名
<b>B.社員以外</b> 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	5 名	0 名	5 名	0 名	3 名	2 名	2 名
(1)日給	2 名	0 名	2 名	0 名	0 名	2 名	2 名
(2)日給・月給	3 名	0 名	3 名	0 名	3 名	0 名	0 名
(3)月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
計(A+B)	278 名	257 名	6 名	272 名	4 名	261 名	261 名

※このページの調査対象者は、会社が身分名称の如何に関わらず、会社が契約等により直接に給与を支払っている者です。

## 2 (一社) 日本型枠工事業協会

広報用

# 型枠大工雇用実態調査報告書

## 平成29年11月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

## はじめに

2008年9月に端を発したりーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況や技能者の離職実態を把握し広く改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態の改善を訴えてまいりました。そして本年度も8回目となる調査を実施しました。

平成23年以降、東日本大震災の復興工事の開始を始め、公共・民間共に建設投資が回復し、改善されるに伴って表面化した技能者不足の状況を踏まえ、技能者の処遇改善の動きが強まる中、技能者の1日当り賃金額の回復、改善が続きました。

しかし建築工事において鉄骨構造やPC構造の採用が進む傾向を受け、平成26年後半より型枠工事量の減少が始まり、現在に至っています。これに伴い、契約単価が再び下落に転じ、技能者の給与水準の減少傾向が目につくようになりました。技能者の処遇向上に希望の持てる明るい状態から再び反転しつつあります。

団塊世代の技能者を中心とした高年齢技能者が離職する時期を間近に迎えており、技能者の量及び質を維持するためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためにも、給与水準や雇用環境をさらに改善する必要があります。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準は若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません。実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

社会保険の加入目標期限である本年3月を過ぎ、報告書にあります通り、型枠工事業における加入比率は大幅に向上いたしました。改めてこの間の行政、総合建設業及び会員を中心とする事業主各位のご尽力に感謝を申し上げます。

反面、厚生年金保険の加入率についてみると大都市圏や型枠解体工においては7割前後の加入に留まっています。原因は明確であり、三大都市圏においては、総合建設会社からいただくべき加入に必要な法定福利費を全く確保でない工事が25%前後あり、さらに半数の工事においては本来の法定福利費の一部しか確保できていない状態です。これでは目標である技能者の9割について加入させ、さらに継続して加入させることはとてもできません。将来的な建設投資の縮減や単価下落のさいにも加入を継続できなければなりません。

本調査結果を踏まえ、日本型枠は全国的な契約単価の向上と安定、そして社会保険に加入した型枠技能者の加入を将来的に継続できる法定福利費の別枠支給の向上と、建設投資環境の変動に関わらず加入を継続できるよう、法定福利費を確保する仕組みの制度化を引き続き求めたいと思います。最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事業社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月16日

一般社団法人 日本型枠工事業協会  
会長 三野 輪 賢 二



全国

日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

調査対象 全国  
調査年月日 2017/8/31

回答会社数	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
会員	28	43	36	17	13	17	16	6	24	200
会員外	11	0	0	0	0	0	1	0	1	13
合計	39	43	36	17	13	17	17	6	25	213

【質問1】 型枠大工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	21	68	174	349	483	476	368	355	325	189	67	2,879
占有比率	0%	1%	2%	6%	12%	17%	17%	13%	12%	11%	7%	2%	100%
技能工	299	726	529	621	616	730	784	713	826	920	693	231	7,688
占有比率	4%	9%	7%	8%	8%	9%	10%	9%	11%	12%	9%	3%	100%
計	303	747	597	795	965	1213	1260	1081	1181	1245	882	298	10,567
占有比率	3%	7%	6%	8%	9%	11%	12%	10%	11%	12%	8%	3%	100%
									調査企業数	213		一社平均稼働人数	49.6

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	82	209	380	550	492	424	403	323	241	55	3,179
占有比率	0%	1%	3%	7%	12%	17%	15%	13%	13%	10%	8%	2%	100%
技能工	354	778	689	735	844	971	1029	924	1028	1119	725	223	9,419
占有比率	4%	8%	7%	8%	9%	10%	11%	10%	11%	12%	8%	2%	100%
計	354	798	771	944	1224	1521	1521	1348	1431	1442	966	278	12,598
占有比率	3%	6%	6%	7%	10%	12%	12%	11%	11%	11%	8%	2%	100%
									調査企業数	223		一社平均稼働人数	56.5

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	13	55	197	365	491	473	405	411	359	213	51	3,033
占有比率	0%	0%	2%	6%	12%	16%	16%	13%	14%	12%	7%	2%	100%
技能工	370	667	626	785	902	1053	1033	908	1107	1168	744	300	9,663
占有比率	4%	7%	6%	8%	9%	11%	11%	9%	11%	12%	8%	3%	100%
計	370	680	681	982	1267	1544	1506	1313	1518	1527	957	351	12,696
占有比率	3%	5%	5%	8%	10%	12%	12%	10%	12%	12%	8%	3%	100%
									調査企業数	245		一社平均稼働人数	51.8

全国 1

全国

今年も多くの一般社団法人日本型枠会員企業と会員外の企業の方々に『型枠大工雇用実態調査』ご協力頂き、厚く御礼申し上げます。

調査協力会社数は昨年の223社から今年は213社に減少した。社会保険加入が現実となる中サンプル数が2年連続減少したのは残念だが、一定のサンプル数は確保できた。

今年は一昨年から続いていた一社当たりの就労工数は昨年の56.5人から49.6人と3年ぶりに大きく減少した。約12%余りの減少で、同数値が40人合になるのは2014年以来となる。型枠工事量の急激な減少と社会保険加入推進に伴い、増加した型枠工の雇用を維持できるのか非常に危惧していたが、その懸念が顕在化した形だ。各年齢層の占有率は昨年と大きく変わらない。しかし型枠大工の就労者数の全体的なボリュームが縮小している。対前年比で16%もの減少である。若年層の雇用拡大が2年間継続していただいただけに残念な調査結果となった。しかし技能工の社員化に伴い個々の企業の規模が一時的に縮小することは十分に推測されることもあり、今後の動向を注視していくべきだろう。調査協力会社数が対前年比で4%減少していることや調査年度によって協力会社の企業規模に差異があるために一概には評価をすることは出来ないのだが。

2016年調査の29歳以下の若年層就労工数は1,923名で占有率は15%であった。しかし本年調査では同年齢層の就労工数は1,647名となり、対前年14%の減少、しかし占有率は16%で1%の増加となった。一方55歳以上の就労工数は2016年調査は4,117名で32%の占有率だったが、本年調査では3,606名で占有率にして34%となっている。就労工数ベースでは12%の減少だが、占有率では対前年比で2%の増加となっている。着実に高齢化が進んでいる証であろう。型枠技能工の平均年齢も昨年度調査の47歳からほぼ変動していない。

建設産業全体での平成28年の平均値との比較を見てみよう。まずは55歳以上の就労者割合であるが産業平均33.9%に対して34%、全産業平均値は29.3%であり、ほぼ建設産業の特徴である高齢化が他産業と比較して進行しているのが分かる。次に29歳以下の若年層である。こちらは建設産業全体の平均値で11.4%全産業平均で16.4%であり、型枠工の若年層の占有率は全産業平均値とほぼ同一となる。

発注者サイドが型枠工減少と単価高騰を受け、PC工法やS造を採用し2015年以降RC造の建築物が激減している。型枠工事の将来の担い手である若年層の雇用拡大の芽がようやく出始め、社会保険加入促進に伴い技能工の雇用形態が激変する中で、型枠専門工事会社の経営は厳しさを増している。長い視点に立って元下が協力し、RC構造物の利点を客観的に評価し、型枠工事の需要確保と生産性の向上を通じて、賃金レベルの向上と法定福利費確保のために、今後の方策を模索していくべきではないだろうか。

全国 2

全国

【質問2】 型枠大工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	15	51	140	270	371	364	274	252	220	135	51	2,147
加入比率	100%	71%	75%	80%	77%	77%	76%	74%	71%	68%	71%	76%	75%
技能工	221	553	392	411	428	478	502	442	473	536	355	106	4,897
加入比率	74%	76%	74%	66%	69%	65%	64%	62%	57%	58%	51%	46%	64%
計	225	568	443	551	698	849	866	716	725	756	490	157	7,044
加入比率※1	74%	76%	74%	69%	72%	70%	69%	66%	61%	61%	56%	53%	67%
適用除外※2	24	56	47	99	149	184	172	142	179	254	243	108	1,657
合計※3	249	624	490	650	847	1,033	1,038	858	904	1,010	733	265	8,701
加入比率※4	82%	84%	82%	82%	88%	85%	82%	79%	77%	81%	83%	89%	82%

【注】 ●加入比率※1： 計/質問1計⇒建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2： 国民健康保険(国保)加入者  
 ●加入比率※4： 合計/質問1計⇒建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3： 職長+技能工+適用除外

【2016年調査】型枠大工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	17	63	134	247	360	298	244	252	190	139	23	1,967
加入比率	#DIV/0!	85%	77%	64%	65%	65%	61%	58%	63%	59%	58%	42%	62%
技能工	234	482	386	371	418	452	510	463	541	491	289	71	4,708
加入比率	66%	82%	56%	50%	50%	47%	50%	50%	53%	44%	40%	32%	50%
計	234	499	449	505	665	812	808	707	793	681	428	94	6,675
加入比率※1	68%	65%	61%	57%	57%	56%	55%	55%	58%	49%	46%	36%	55%
適用除外※2	46	101	92	122	200	245	290	233	272	321	278	79	2,279
合計※3	280	600	541	627	865	1,057	1,098	940	1,065	1,002	706	173	8,954
加入比率※4	82%	78%	73%	71%	74%	73%	75%	73%	78%	72%	75%	66%	74%

【注】 ●加入比率※1： 全人数に対する建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2： 国民健康保険(国保)加入者  
 ●加入比率※4： 全人数に対する建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3： 職長+技能工+適用除外

【2015年調査】型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	11	51	177	319	432	413	346	355	306	186	43	2,639
加入比率	#DIV/0!	85%	93%	90%	87%	88%	87%	85%	86%	85%	87%	84%	87%
技能工	267	533	512	628	699	833	782	719	861	926	566	226	7,552
加入比率	72%	80%	82%	80%	77%	79%	76%	79%	78%	79%	76%	75%	78%
計	267	544	563	805	1,018	1,265	1,195	1,065	1,216	1,232	752	269	10,191
加入比率	72%	80%	83%	82%	80%	82%	79%	81%	80%	81%	79%	77%	80%

全国 3

全国

【質問3】 型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	15	56	152	285	403	386	294	279	238	113	29	2,254
加入比率	100%	71%	82%	87%	82%	83%	81%	80%	79%	73%	60%	43%	78%
技能工	235	580	411	476	442	523	546	501	570	561	325	55	5,225
加入比率	79%	80%	78%	77%	72%	72%	70%	70%	69%	61%	47%	24%	68%
計	239	595	467	628	727	926	932	795	849	799	438	84	7,479
適用除外※1	16	62	56	88	150	177	201	159	189	270	282	159	1,809
就業人数※2	287	685	541	707	815	1,036	1,059	922	992	975	600	139	8,758
加入比率※3	83%	87%	86%	89%	89%	89%	88%	86%	86%	82%	73%	60%	85%

【注】 ●適用除外※1： 強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等  
 ●就業人数※2： 全人数(質問1計)から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3： 計/就業人数※2

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	14	56	130	229	301	243	185	193	166	96	7	1,620
加入比率	#DIV/0!	70%	68%	62%	60%	55%	49%	44%	48%	51%	40%	13%	51%
技能工	184	419	325	301	322	329	347	304	380	334	166	17	3,428
加入比率	52%	54%	47%	41%	38%	34%	34%	33%	37%	30%	23%	8%	36%
計	184	433	381	431	551	630	590	489	573	500	262	24	5,048
適用除外※1	26	49	43	68	100	139	129	101	118	189	152	114	1,228
就業人数※2	328	749	728	876	1,124	1,382	1,392	1,247	1,313	1,253	814	164	11,370
加入比率※3	56%	58%	52%	49%	49%	46%	42%	39%	44%	40%	32%	15%	44%

【注】 ●適用除外※1： 強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等  
 ●就業人数※2： 全人数から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3： 計/就業人数※2

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	4	35	116	197	227	216	166	181	169	72	5	1,388
加入比率	#DIV/0!	20%	43%	56%	52%	41%	44%	39%	45%	52%	30%	9%	46%
技能工	156	305	289	298	280	294	286	262	332	327	142	21	2,992
加入比率	44%	39%	42%	41%	37%	30%	28%	28%	32%	29%	20%	9%	31%
計	156	309	324	414	477	521	502	428	513	496	214	26	4,380
加入比率	44%	39%	42%	44%	39%	34%	33%	32%	36%	34%	22%	9%	34%

全国 4

全国

【質問5】 型枠大工の雇用保険加入状況(出稼ぎ保険加入者、日雇労働被保険者を含む)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	14	54	124	230	302	283	209	208	190	92	32	1,742
加入比率	100%	67%	79%	71%	66%	63%	59%	57%	59%	58%	49%	48%	61%
技能工	250	594	419	481	499	610	620	578	572	678	477	126	5,904
加入比率	84%	82%	79%	77%	81%	84%	79%	81%	69%	74%	69%	55%	77%
計	254	608	473	605	729	912	903	787	780	868	569	158	7,646
適用除外※1	11	21	18	38	93	128	142	115	140	138	138	73	1,055
就業人数※2	292	726	579	757	872	1085	1118	966	1041	1107	744	225	9,512
加入比率※3	87%	84%	82%	80%	84%	84%	81%	81%	75%	78%	76%	70%	80%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)  
 ●就業人数※2：質問1計から適用除外※1の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2  
 ●出稼ぎ保険被保険者(短期雇用特例被保険者)：季節雇用者又は短期雇用(同一事業主に引続き雇用される期間が1年未満)に就くことを状態とする者

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	5	16	56	115	206	262	217	156	178	155	67	4	1,437
加入比率	#DIV/0!	80%	68%	55%	54%	48%	44%	37%	44%	48%	28%	7%	45%
技能工	197	428	329	307	334	338	366	310	405	388	172	22	3,596
加入比率	56%	55%	48%	42%	40%	35%	36%	34%	39%	35%	24%	10%	38%
計	202	444	385	422	540	600	583	466	583	543	239	26	5,033
適用除外※1	8	12	28	52	90	117	129	115	130	132	188	80	1,081
就業人数※2	346	786	743	892	1134	1404	1392	1233	1301	1310	778	198	11,517
加入比率※3	58%	56%	52%	47%	48%	43%	42%	38%	45%	41%	31%	13%	44%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)  
 ●就業人数※2：質問1計から適用除外※5の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	6	8	36	128	199	248	225	172	201	174	69	8	1,474
加入比率	#DIV/0!	62%	65%	65%	55%	51%	48%	42%	49%	48%	32%	16%	49%
技能工	170	316	325	332	328	325	343	307	404	449	196	44	3,539
加入比率	46%	47%	52%	42%	36%	31%	33%	34%	36%	38%	26%	15%	37%
計	176	324	361	460	527	573	568	479	605	623	265	52	5,013
加入比率	48%	48%	53%	47%	42%	37%	38%	36%	40%	41%	28%	15%	39%

全国 5

全国

社会保険加入の調査を継続していく中で大幅に厚生年金への加入率が上昇している。2014年における全国の加入率は33%であったものが、2015年は34%、2016年度には44%、本年度調査では85%にまで上昇した。社会保険加入のバロメーターとなる厚生年金加入率が大幅に改善したことは、言葉を換えれば「後戻りできない」レベルにまでやって来たということであり、これから重要なのは適正な社会保険に技能工を加入させた専門工事会社が馬鹿を見ない環境の整備と産業構造の改革を進めていかなくてはならない。

今回の調査では一人親方、4人以下の事業所などの適用除外にあたる対象者が1056名、占有率は9.4%、つまり94%程度の技能工が社会保険加入に関して立ち位置が明確にしたということであり、後戻りは決して許されない。

全国 6

全国

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	1	19	46	66	111	140	141	114	71	61	53	21	844
占有比率	0%	2%	5%	8%	13%	17%	17%	14%	8%	7%	6%	2%	100%
技能工	112	315	307	241	277	323	364	266	303	246	214	66	3,034
占有比率	4%	10%	10%	8%	9%	11%	12%	9%	10%	8%	7%	2%	100%
計	113	334	353	307	388	463	505	380	374	307	267	87	3,878
占有比率	3%	9%	9%	8%	10%	12%	13%	10%	10%	8%	7%	2%	100%

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	20	50	84	130	151	126	109	94	63	46	17	890
占有比率	0%	2%	6%	9%	15%	17%	14%	12%	11%	7%	5%	2%	100%
技能工	178	451	431	368	395	385	424	312	338	304	204	62	3,852
占有比率	5%	12%	11%	10%	10%	10%	11%	8%	9%	8%	5%	2%	100%
計	178	471	481	452	525	536	550	421	432	367	250	79	4,742
占有比率	4%	10%	10%	10%	11%	11%	12%	9%	9%	8%	5%	2%	100%

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	16	48	106	123	140	139	121	98	97	49	11	948
占有比率	0%	2%	5%	11%	13%	15%	15%	13%	10%	10%	5%	1%	100%
技能工	221	374	382	370	365	451	479	353	413	405	233	78	4,124
占有比率	5%	9%	9%	9%	9%	11%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%
計	221	390	430	476	488	591	618	474	511	502	282	89	5,072
占有比率	4%	8%	8%	9%	10%	12%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%

型枠解体工についても型枠工同様、各年齢層の占有率はほぼ変わらない。29歳以下の占有率では一昨年20%、昨年24%、本年21%であり、また55歳以上の高齢層の占有率は一昨年28%、昨年24%、本年27%と調査結果にばらつきがあり、特定の傾向は認められない。

全国 7

全国

【質問7】 型枠解体工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	1	17	36	55	87	98	103	84	51	42	31	9	614
加入比率	100%	89%	78%	83%	78%	70%	73%	74%	72%	69%	58%	43%	73%
技能工	69	225	232	165	179	192	227	162	182	118	97	24	1,872
加入比率	62%	71%	76%	68%	65%	59%	62%	61%	60%	48%	45%	36%	62%
計	70	242	268	220	266	290	330	246	233	160	128	33	2,486
加入比率※1	62%	72%	76%	72%	69%	63%	65%	62%	62%	52%	48%	38%	64%
適用除外※2	15	38	41	47	55	65	77	60	53	75	81	39	646
合計※3	85	280	309	267	321	355	407	306	286	235	209	72	3,132
加入比率※4	75%	84%	88%	87%	83%	77%	81%	81%	76%	77%	78%	83%	81%

【注】 ●加入比率※1：計/質問6計→建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2：国民健康保険(国保)加入者  
●加入比率※4：合計/質問6計→建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3：職長+技能工+適用除外

【2016年調査】型枠解体工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	4	7	24	47	73	83	56	48	38	31	12	3	426
加入比率	#DIV/0!	35%	48%	56%	56%	55%	44%	44%	40%	49%	26%	18%	48%
技能工	51	182	180	148	159	146	157	89	96	101	63	18	1,390
加入比率	29%	40%	42%	40%	40%	38%	37%	29%	28%	33%	31%	29%	36%
計	55	189	204	195	232	229	213	137	134	132	75	21	1,816
加入比率※1	31%	41%	43%	44%	46%	45%	41%	35%	33%	38%	30%	28%	40%
適用除外※2	34	101	77	58	67	84	86	78	72	60	58	17	792
合計※3	89	290	281	253	299	313	299	215	206	192	133	38	2,608
加入比率※4	51%	63%	59%	57%	59%	61%	57%	54%	50%	55%	54%	50%	57%

【注】 ●加入比率※1：全人数に対する建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2：国民健康保険(国保)加入者  
●加入比率※4：全人数に対する建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3：職長+技能工+適用除外

【2015年調査】型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	11	27	67	79	92	91	77	64	58	23	8	597
加入比率	#DIV/0!	69%	56%	63%	64%	66%	65%	64%	65%	60%	47%	73%	63%
技能工	137	217	232	208	211	232	264	193	208	190	103	46	2,241
加入比率	62%	58%	61%	56%	58%	51%	55%	55%	50%	47%	44%	59%	54%
各年代小計	137	228	259	275	290	324	355	270	272	248	126	54	2,838
加入比率	62%	58%	60%	58%	59%	55%	57%	57%	53%	49%	45%	61%	56%

全国 8

全国

【質問8】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	18	36	55	87	99	103	80	52	40	29	4	604
加入比率	100%	95%	78%	83%	78%	71%	73%	70%	73%	66%	55%	19%	72%
技能工	61	220	229	160	161	180	191	147	171	107	81	7	1,715
加入比率	54%	70%	75%	66%	58%	56%	52%	55%	56%	43%	38%	11%	57%
計	62	238	265	215	248	279	294	227	223	147	110	11	2,319
適用除外※1	11	36	30	39	62	79	93	60	63	70	78	58	679
就業人数※2	102	298	323	268	326	384	412	320	311	237	189	29	3,199
加入比率※3	61%	80%	82%	80%	76%	73%	71%	72%	72%	62%	58%	38%	72%

【注】 ●適用除外※1： 強制適用事業所以外の任意適用事業所（法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所）の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者（日々雇入れられる者（1か月以内）、2か月以内の期間で使用される者）、一定のパートタイマー等  
●就業人数※2： 全人数（質問1計）から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3： 計/就業人数※2

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	7	22	42	46	67	54	39	31	20	9	2	339
加入比率	#DIV/0!	44%	46%	40%	37%	48%	39%	32%	32%	21%	18%	18%	36%
技能工	32	138	141	101	93	101	85	57	49	55	33	12	897
加入比率	14%	37%	37%	27%	25%	22%	18%	16%	12%	14%	14%	15%	22%
計	32	145	163	143	139	168	139	96	80	75	42	14	1,236
適用除外※1	11	15	12	14	10	32	15	23	20	20	28	21	224
就業人数※2	167	456	469	438	515	504	535	398	409	347	222	58	4,518
加入比率※3	19%	32%	35%	33%	27%	33%	26%	24%	20%	22%	19%	24%	27%

【注】 ●適用除外※1： 強制適用事業所以外の任意適用事業所（法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所）の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者（日々雇入れられる者（1か月以内）、2か月以内の期間で使用される者）、一定のパートタイマー等  
●就業人数※2： 全人数から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3： 計/就業人数※2

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	7	22	26	36	33	25	16	19	6	0	193
加入比率	#DIV/0!	19%	15%	21%	21%	26%	24%	21%	16%	20%	12%	0%	20%
技能工	17	41	54	49	48	46	47	36	36	32	6	3	415
加入比率	8%	11%	14%	13%	13%	10%	10%	10%	9%	8%	3%	4%	10%
各年代小計	17	44	61	71	74	82	80	61	52	51	12	3	608
加入比率	8%	11%	14%	15%	15%	14%	13%	13%	10%	10%	4%	3%	12%

全国 9

全国

【質問10】 型枠解体工の雇用保険加入状況（出稼ぎ保険加入者、日雇労働被保険者を含む）

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	14	30	52	74	84	78	43	39	30	10	537	
加入比率	100%	74%	65%	79%	67%	60%	58%	68%	61%	64%	57%	48%	64%
技能工	66	219	223	174	163	179	204	144	174	134	103	37	1,820
加入比率	59%	70%	73%	72%	59%	55%	56%	54%	57%	54%	48%	56%	60%
計	67	233	253	226	237	263	286	222	217	173	133	47	2,357
適用除外※1	2	14	23	26	64	63	78	56	47	51	54	15	493
就業人数※2	111	320	330	281	324	400	427	324	327	256	213	72	3,385
加入比率※3	60%	73%	77%	80%	73%	66%	67%	69%	66%	68%	62%	65%	70%

【注】 ●適用除外※1： 法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者（週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込）  
●就業人数※2： 質問1計から適用除外※1の人数を除いた人数 ●加入比率※3： 計/就業人数※2  
●出稼ぎ保険被保険者（短期雇用特例被保険者）： 季節雇用者又は短期雇用（同一事業主に引続き雇用される期間が1年未満）に就くことを状態とする者

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	9	23	37	41	55	34	32	20	17	11	0	279
加入比率	#DIV/0!	45%	46%	44%	32%	36%	27%	29%	21%	27%	24%	0%	31%
技能工	46	163	142	97	89	101	89	65	56	51	30	8	937
加入比率	26%	36%	33%	26%	23%	26%	21%	21%	17%	17%	15%	13%	24%
計	46	172	165	134	130	156	123	97	76	68	41	8	1,216
適用除外※1	7	8	5	15	20	23	20	15	22	17	26	24	202
就業人数※2	171	463	476	437	505	513	530	406	410	350	224	55	4,540
加入比率※3	27%	37%	35%	31%	26%	30%	23%	24%	19%	19%	18%	15%	27%

【注】 ●適用除外※1： 法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者（週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込）  
●就業人数※2： 質問6計から適用除外※5の人数を除いた人数 ●加入比率※3： 計/就業人数※2

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	11	23	33	38	40	40	24	24	5	0	241
加入比率	#DIV/0!	19%	23%	22%	27%	27%	29%	33%	24%	25%	10%	0%	25%
技能工	34	57	92	63	68	78	78	61	72	77	23	7	710
加入比率	15%	15%	24%	17%	19%	17%	16%	17%	17%	19%	10%	9%	17%
各年代小計	34	60	103	86	101	116	118	101	96	101	28	7	951
加入比率	15%	15%	24%	18%	21%	20%	19%	21%	19%	20%	10%	8%	19%

全国 10

全国

目安となる厚生年金への型枠解体工の加入率は昨年比で46%上昇し、昨年度の27%から大幅に増加して73%に達した。社会保険加入が困難であるという論拠に複数の現場を同時並行的に施工して回る工種であり、比較的技能工の身分的確認が薄いという面があげられることがある。解体工はその面から社会保険加入の困難性が指摘されていたが、しっかりとした取り組みを実施すれば技能工の社会保険加入推進は図れるという良い事例になるのではないだろうか。

これは土工などの工種とも共通した問題であり、ただ単に紋切り型で社会保険未加入者を現場から排除するのではなく、官民問わず法定福利費の原資を確保し社会保険に加入しづらいと考えられる職種の技能工が安心して加入できる環境を整備していくことが必要であろう。実際に調査数値では20歳代の技能工の厚生年金加入率が他年代と比較して非常に高い。将来の建設産業の担い手となる若年齢層の技能工が社会保険に加入したいというニーズを証明する数値であろう。

全国 11

全国

型枠大工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)

地域	2017年※1	2017年※2	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	91%	94%	91%	92%	91%	89%	74%
東北	81%	86%	92%	96%	81%	79%	77%
関東	60%	81%	48%	69%	80%	85%	70%
東海・中部	63%	74%	52%	87%	89%	84%	80%
北陸	76%	95%	72%	85%	92%	82%	89%
関西	46%	81%	37%	48%	70%	79%	83%
中国	67%	77%	56%	70%	89%	89%	83%
四国	81%	89%	70%	81%	80%	87%	47%
九州	58%	75%	67%	90%	83%	78%	85%
全国平均	67%	82%	55%	74%	80%	83%	76%

厚生年金保険加入率

地域	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	93%	85%	68%	64%	36%
東北	94%	90%	65%	63%	41%
関東	86%	32%	22%	12%	8%
東海・中部	73%	38%	31%	52%	16%
北陸	92%	77%	78%	71%	52%
関西	66%	16%	11%	8%	6%
中国	93%	72%	60%	46%	39%
四国	94%	71%	53%	52%	21%
九州	83%	59%	57%	34%	43%
全国平均	85%	44%	34%	33%	22%

雇用保険加入率

地域	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	96%	84%	95%	100%	92%
東北	91%	94%	77%	82%	69%
関東	76%	30%	25%	18%	19%
東海・中部	69%	44%	39%	48%	17%
北陸	96%	87%	87%	86%	83%
関西	67%	13%	11%	15%	7%
中国	92%	73%	67%	55%	47%
四国	84%	72%	43%	51%	21%
九州	74%	55%	58%	37%	50%
全国平均	80%	44%	39%	42%	38%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く  
●以下最も数値が高い地域を黄色、低い地域を青色で示すが、四国地域はサンプル数が少ないため数値評価から除く。

型枠技能工の地域別の各保険加入率の結果については、地域的特性が今年も調査結果に現れた。社会保険加入の目安となる厚生年金の加入率では関西地域が低い結果となった。また保険未加入技能工の割合が高い三大都市圏で厚生年金の加入率が関東地域で86%、東海地域で73%、関西地域でも66%まで上昇してきた。全地域でも加入率は上昇しており、適用除外を除くと全国平均で44%から85%とほぼ倍増しており、適正な社会保険に加入が確認できない技能工の現場入場を認めない取組みが効果を上げていると考えられる。しかし適正な形で適用除外制度が運用されていない事例も一部で報告されており、今後は未加入技能工の逃げ場として適用除外制度が誤って運用されたり悪用されないように元下が一体となって取り組んでいく必要がある。

また本来なら厚生年金加入数値よりも高くなる雇用保険加入数値が低い結果が出るなど、社会保険に対する正確な知識がまだ不十分な側面も見受けられる。

全国 12

全国

型枠解体工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)  
建設国保・協会けんぽ加入率(※1)、国民健康保険を含めた加入率(※2)

地域	2017年※1	2017年※2	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	75%	87%	56%	56%	35%	54%	49%
東北	86%	89%	70%	74%	68%	49%	75%
関東	68%	81%	41%	58%	62%	65%	58%
東海・中部	63%	91%	40%	65%	66%	69%	52%
北陸	69%	72%	56%	74%	83%	41%	62%
関西	51%	73%	20%	37%	48%	54%	52%
中国	56%	71%	41%	55%	73%	44%	68%
四国※4	69%	100%	28%	97%	73%	68%	0%
九州	43%	66%	43%	75%	32%	53%	57%
全国平均	64%	81%	40%	57%	56%	59%	57%

※サンプル数少ない

厚生年金保険加入率

地域	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	78%	56%	12%	10%	3%
東北	97%	57%	18%	28%	7%
関東	73%	27%	10%	3%	4%
東海・中部	79%	30%	30%	15%	16%
北陸	74%	51%	31%	7%	25%
関西	60%	10%	4%	7%	3%
中国	86%	54%	37%	16%	2%
四国※4	100%	95%	0%	0%	0%
九州	43%	16%	8%	1%	2%
全国平均	72%	27%	12%	6%	6%

雇用保険加入率

地域	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	94%	63%	56%	100%	69%
東北	97%	61%	63%	57%	45%
関東	63%	24%	13%	8%	6%
東海・中部	72%	35%	40%	24%	31%
北陸	93%	60%	43%	36%	43%
関西	89%	9%	4%	15%	1%
中国	84%	60%	59%	30%	24%
四国※4	100%	96%	5%	4%	0%
九州	62%	17%	8%	1%	4%
全国平均	70%	27%	19%	16%	18%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く ●※4:サンプル数少ない

型枠解体工の社会保険加入の状況は本年度調査で大きく改善されたことが確認できた。従来加入率が他地域と比べて非常に低かった三大都市圏で、厚生年金保険の加入率が昨年と比べて関東地域で27%→73%、東海地域で30%→79%、関西地域で10%→60%と大幅に上昇している。型枠解体工は、社会保険加入推進を図るうえで最も困難な職種の一つに挙げられるが、解体事業者の建設業許可の取得等の法人化の推進、解体工に対する社会保険加入の取組みを進めた型枠事業主の努力が、解体工加入率の向上に反映している。

全国 13

全国

【質問11】 2017年8月31日現在の稼働2次以下会社数(建設業許可取得)

【質問12】 上記2次以下会社数の内会社で3保険(雇用、健康、厚生年金)に加入済み会社数、加入比率

	2017年	2016年	2015年	2014年
回答1次会社数	163	162	225	210
2次以下会社数(A)	923	910	1069	832
1次1社当りの2次以下会社数	5.7	5.6	4.8	4.0
3保険加入済み会社数(B)	747	559	440	306
3保険加入比率(B/A)	81%	61%	41%	37%

【2017年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次(②/①)	④ 2次以下3保険加入済会社数	⑤ 2次以下3保険加入率(④/②)
北海道	24	91	3.8	86	95%
東北	24	93	3.9	91	98%
関東	35	288	8.2	270	94%
東海・中部	15	137	9.1	102	74%
北陸	7	13	1.9	8	62%
関西	17	113	6.6	54	48%
中国	16	76	4.8	60	79%
四国	4	12	3.0	10	83%
九州	21	100	4.8	66	66%
全国	163	923	5.7	747	81%

【2016年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次(②/①)	④ 2次以下3保険加入済会社数	⑤ 2次以下3保険加入率(④/②)
北海道	5	43	8.6	33	77%
東北	20	62	3.1	52	84%
関東	53	315	5.9	225	71%
東海・中部	23	157	6.8	91	58%
北陸	8	32	4.0	24	75%
関西	18	147	8.2	45	31%
中国	15	84	5.6	53	63%
四国	2	4	2.0	4	100%
九州	18	66	3.7	32	48%
全国	162	910	5.6	559	61%

2次以下の企業でも社会保険加入が大きく前進している。加入率の傾向は「東高西低」。特に関西地域の加入率が全国で最も低く48%であり、社会保険加入取組みの大きな区切りとなるベンチマークの年に至っているにもかかわらず半数に満たないのは問題の大きさがわかる。先に報告した関西地域の厚生年金加入率は66%であるのに、実際の施工部隊にあたる可能性が高い2次以下の保険加入率が48%という数値ならば、前述した適用除外制度の適正な運用に疑問符が付きかねない。

【質問18】 賃金の支払い形態(※2017年より質問を「貴社が雇用する型枠大工の賃金形態」に変更、請負制を「その他」に含めた。)

内訳	2017年	割合	内訳	2016年	割合	2015年	割合	2014年	割合	2013年	割合
月給制	58	21%	月給制	37	11%	35	10%	32	10%	39	14%
日給制	59	21%	日給制	62	19%	72	21%	48	16%	44	15%
日給月給制	133	48%	日給月給制	137	41%	146	43%	154	50%	121	42%
その他※1	27	10%	請負制(出来高払い)	94	28%	87	26%	72	23%	81	28%
小計	277		その他	1	0%	0	0%	3	1%	3	1%
			小計	340		340		309		288	

その他※1の記入欄：「請負制」10、「80%外注」1、解体工は出来高制1の記載あり

全国 14



全国

【質問13】 型枠大工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2017年における全国平均額)

型枠大工標準日給		変化率						
内訳	2017年 回答企業数	2016年	2015年	2014年	2008年	17年/16年	17年/08年	
職長	¥16,395	205	¥16,771	¥16,479	¥15,875	¥13,908	98%	118%
型枠技能工	¥13,832	202	¥14,242	¥14,292	¥13,715	¥10,702	97%	129%

今回の調査でも平成29年8月31日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心と呼ぶ地域別の工賃についても検証してみる。

以下は全国もしくは各地域の日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請け負わせた場合の平均日給は以下の標準日給の金額より、より高い水準となる。各地区の単価水準を概観していくが、全国で最も高い数値を黄色で、最も低い数値を青色で表示している。

2017年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない		含まない/含む
	2017年 回答企業数	2017年 回答企業数	2017年 回答企業数	2017年 回答企業数	
職長	¥16,399	161	¥16,381	44	100%
型枠技能工	¥13,857	159	¥13,736	42	99%

型枠大工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	17年/16年	17年/08年
北海道	¥15,394	¥15,250	¥14,321	¥14,575	¥13,017	¥12,406	101%	124%
東北	¥15,321	¥15,177	¥15,365	¥14,148	¥13,595	¥12,030	101%	127%
関東	¥20,145	¥20,145	¥20,065	¥20,314	¥19,036	¥16,542	100%	122%
東海・中部	¥17,687	¥17,148	¥16,047	¥15,882	¥15,027	¥14,453	103%	122%
北陸	¥14,950	¥14,918	¥15,023	¥14,555	¥14,940	¥14,988	100%	100%
関西	¥18,737	¥18,048	¥17,978	¥17,073	¥15,389	¥15,250	104%	123%
中国	¥14,636	¥14,782	¥14,543	¥14,267	¥13,005	¥13,269	99%	110%
四国	¥15,167	¥15,125	¥14,167	¥14,750	¥13,500	¥13,000	100%	117%
九州	¥14,209	¥14,200	¥13,505	¥13,595	¥12,153	¥12,236	100%	116%

型枠工の平均日給を地域別に算出した一覧表が左記の表である。全国で最も平均日給が高い地域は関東地区。次いで関西地区が高い。上昇率は対前年比で全国的にはほぼ横ばいか若干の上昇。

一方で関東地区は2020年の東京オリンピック関連の需要が本格化し、それに伴う競技施設、交通インフラの整備や都心の大規模再開発が複数同時に進行する等の影響で労働逼迫が見込まれていたが、実際にはPC造、S造の採用により労働の逼迫感はほとんどない。この状況が継続した場合には、型枠の地域別単価にどのような影響が発生するのか注視が必要であろう。

一方で九州地域の単価が非常に低いのが目につく。特に一般技能工の平均単価は全国で唯一11,000円台に低迷している。沖縄地域での建設需要の盛り上がりや労働不足の深刻化等も報告されており、早急な処遇改善が求められる。

型枠大工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	17年/16年	17年/08年
北海道	¥12,715	¥13,167	¥12,232	¥12,382	¥11,215	¥10,672	97%	119%
東北	¥12,909	¥12,701	¥13,307	¥12,141	¥11,554	¥11,077	102%	117%
関東	¥16,961	¥17,114	¥17,342	¥17,321	¥16,545	¥14,265	99%	119%
東海・中部	¥15,047	¥14,671	¥14,016	¥13,462	¥12,820	¥12,584	103%	120%
北陸	¥12,500	¥12,827	¥12,727	¥12,720	¥12,950	¥12,925	97%	97%
関西	¥16,627	¥16,026	¥16,112	¥15,588	¥13,662	¥13,688	104%	121%
中国	¥12,428	¥12,685	¥12,706	¥12,359	¥10,899	¥11,469	98%	108%
四国	¥12,417	¥11,625	¥12,083	¥12,000	¥10,000	¥11,000	107%	113%
九州	¥11,661	¥11,712	¥11,389	¥11,887	¥10,638	¥10,836	100%	108%

全国 15

全国

【質問14】 型枠解体工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2017年における全国平均額)

型枠解体工標準日給		変化率						
内訳	2017年 回答企業数	2016年	2015年	2014年	2008年	17年/16年	17年/08年	
職長	¥15,506	119	¥15,534	¥15,274	¥14,928	¥11,707	100%	132%
型枠解体工	¥13,350	121	¥13,412	¥13,499	¥13,175	¥11,211	100%	119%

2017年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない		含まない/含む
	2017年 回答企業数	2017年 回答企業数	2017年 回答企業数	2017年 回答企業数	
職長	¥15,564	85	¥15,361	34	99%
型枠解体工	¥13,331	87	¥13,401	34	101%

型枠解体工についても職人単価の上昇率は止まり、ほぼ横ばいか減少に転じている。やはりRC造の減少が影を落としている。最も単価が高いのは関東地域で変わりはないが、最も低いのは九州地域であった。

型枠解体工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	17年/16年	17年/08年
北海道	¥12,354	¥13,375	¥11,529	¥11,813	¥10,500	¥10,650	92%	116%
東北	¥15,000	¥14,818	¥14,723	¥13,615	¥12,375	¥10,909	101%	138%
関東	¥17,803	¥17,529	¥17,665	¥17,806	¥16,935	¥14,466	102%	123%
東海・中部	¥15,654	¥15,263	¥15,133	¥15,100	¥13,735	¥13,176	103%	119%
北陸	¥14,143	¥14,250	¥13,833	¥12,889	¥13,167	¥12,600	99%	112%
関西	¥16,382	¥16,075	¥17,978	¥15,027	¥13,544	¥12,571	102%	130%
中国	¥14,689	¥13,583	¥14,500	¥12,792	¥11,500	¥11,929	108%	123%
四国	¥13,333	¥12,500	¥13,375	¥13,333	¥13,000	¥12,000	107%	111%
九州	¥14,000	¥12,528	¥12,255	¥12,095	¥11,542	¥11,091	112%	126%

型枠解体工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	17年/16年	17年/08年
北海道	¥10,607	¥10,875	¥9,638	¥10,038	¥9,231	¥8,970	98%	118%
東北	¥13,154	¥13,136	¥13,089	¥11,820	¥10,962	¥9,273	100%	142%
関東	¥15,197	¥14,923	¥15,270	¥15,462	¥14,639	¥12,650	102%	120%
東海・中部	¥13,846	¥13,368	¥13,533	¥12,850	¥12,176	¥11,529	104%	120%
北陸	¥11,929	¥12,000	¥12,333	¥12,063	¥11,833	¥11,400	99%	105%
関西	¥14,493	¥14,124	¥14,034	¥13,817	¥11,952	¥11,500	103%	126%
中国	¥12,722	¥12,125	¥12,818	¥11,608	¥9,975	¥10,457	105%	122%
四国	¥11,667	¥10,000	¥12,125	¥12,000	¥12,000	¥11,000	117%	106%
九州	¥11,714	¥10,861	¥10,903	¥10,839	¥10,273	¥9,975	108%	117%

全国 16

【質問16】 型枠技能工の需要予測

(1) 2017年8月労務状況

	回答数	割合
①大変逼迫	27	13%
②多少逼迫	70	34%
③適正	63	31%
④多少余裕	36	18%
⑤十分余裕	9	4%
小計	205	100%

(2) 2017年11月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	44	22%
②多少逼迫	74	36%
③適正	50	25%
④多少余裕	27	13%
⑤十分余裕	8	4%
小計	203	100%

(3) 2018年3月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	27	13%
②多少逼迫	64	32%
③適正	44	22%
④多少余裕	46	23%
⑤十分余裕	22	11%
小計	203	100%

2016年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	24	11%
多少逼迫	73	34%
適正	60	28%
多少余裕	42	20%
十分余裕	14	7%
小計	213	100%

2015年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	24	10%
多少逼迫	89	36%
適正	84	34%
多少余裕	42	17%
十分余裕	5	2%
小計	244	100%

2014年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	74	31%
多少逼迫	111	47%
適正	46	19%
多少余裕	4	2%
十分余裕	1	0%
小計	236	100%

2016年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	37	17%
多少逼迫	78	37%
適正	49	23%
多少余裕	33	15%
十分余裕	16	8%
小計	213	100%

2015年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	37	15%
多少逼迫	92	38%
適正	62	25%
多少余裕	38	16%
十分余裕	15	6%
小計	244	100%

2014年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	81	34%
多少逼迫	108	46%
適正	36	15%
多少余裕	9	4%
十分余裕	2	1%
小計	236	100%

2017年3月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	26	12%
多少逼迫	57	27%
適正	41	19%
多少余裕	57	27%
十分余裕	31	15%
小計	212	100%

2016年2月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	29	12%
多少逼迫	83	35%
適正	53	22%
多少余裕	54	23%
十分余裕	19	8%
小計	238	100%

2015年2月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	52	22%
多少逼迫	96	41%
適正	54	23%
多少余裕	25	11%
十分余裕	6	3%
小計	233	100%

労務の状況にもRC造減少の影響が今年も出ている。来年春の予測は『繁忙』を予測していた企業が2013年調査78%、2014年調査63%、2015年調査47%、2016年調査39%と低下し続けていたが、本年調査では若干改善して45%の企業が繁忙を予測している。しかし足元の景況感さはさほどでもなく今後の動向が注視される。型枠単価の急激な高騰を招き、結果として型枠工事を極力少なくする工法(PC工法、S造、ラス型枠等)の採用が増加するばかりではなく、型枠工事の需要自体を減らしてしまう。適切な単価の上昇は技能工の就労・賃金条件の改善につながるが、急激かつ過度な単価上昇は型枠工事自体の需要縮小や急激な労務費・材料費の上昇を招く。型枠需要の大幅な増減は元下ともに百害あって一利なしという共通認識を持たなくてはならないだろう。現在の型枠工事需要は減少傾向を示している。昨年も提議したが我々は関連する職種と連携してRC造の優位性を広く訴える必要があるのではないだろうか。RC造の大幅な減少が型枠単価の急激な下落を招けば、RC造による建築需要が顕在化した時に型枠単価が急騰してしまう可能性がある。これは社会保険加入推進による型枠技能工の社員化と担い手確保にとって必要不可欠となる安定した継続的型枠工事の需要を維持するためにも避けなくてはならない。また一部に散見され始めた経済合理性無視の安値受注は厳に慎むべきであり、しっかりした原価管理と経費確保なくては私たちの未来はないと肝に銘じるべきである。

【質問17】 型枠解体工の需要予測

(1) 2017年8月労務状況

	回答数	割合
①大変逼迫	38	22%
②多少逼迫	64	37%
③適正	44	26%
④多少余裕	17	10%
⑤十分余裕	8	5%
小計	171	100%

(2) 2017年11月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	43	25%
②多少逼迫	62	36%
③適正	38	22%
④多少余裕	23	13%
⑤十分余裕	5	3%
小計	171	100%

(3) 2018年3月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	29	17%
②多少逼迫	57	34%
③適正	37	22%
④多少余裕	31	18%
⑤十分余裕	16	9%
小計	170	100%

2016年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	24	13%
多少逼迫	58	32%
適正	58	32%
多少余裕	29	16%
十分余裕	13	7%
小計	182	100%

2015年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	26	12%
多少逼迫	75	36%
適正	70	33%
多少余裕	34	16%
十分余裕	5	2%
小計	210	100%

2014年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	80	40%
多少逼迫	76	38%
適正	38	19%
多少余裕	3	2%
十分余裕	1	1%
小計	198	100%

2016年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	34	19%
多少逼迫	59	33%
適正	54	30%
多少余裕	18	10%
十分余裕	15	8%
小計	180	100%

2015年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	46	22%
多少逼迫	72	34%
適正	59	28%
多少余裕	21	10%
十分余裕	13	6%
小計	211	100%

2014年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	85	43%
多少逼迫	75	38%
適正	29	15%
多少余裕	7	4%
十分余裕	1	1%
小計	197	100%

2017年3月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	17	10%
多少逼迫	53	30%
適正	53	30%
多少余裕	30	17%
十分余裕	25	14%
小計	178	100%

2016年2月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	32	15%
多少逼迫	62	30%
適正	52	25%
多少余裕	46	22%
十分余裕	16	8%
小計	208	100%

2015年2月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	59	30%
多少逼迫	71	36%
適正	47	24%
多少余裕	12	6%
十分余裕	6	3%
小計	195	100%

解体工の逼迫状況もほぼ同様である。昨年の調査では2月末の労務状況予測は40%の企業が繁忙を予測していたが、今年度調査では51%の企業が繁忙であろうと回答している。型枠大工よりも若干良い見通しが予測されているものの予断を許さない状況にあるだろう。解体工の就労・雇用環境は型枠工に比べてより流動的な特徴がある。社会保険加入が急速に進んだ解体工を取り巻く雇用環境を悪化させてはならないだろう。

全国

【質問19】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計) 回答工事の概要

(1)元請の種類 数字は工事数

地域	全国		都道府県		合計
	ゼネコン	割合	ゼネコン	割合	
北海道	36	33%	74	67%	110
東北	38	37%	66	63%	104
関東	63	59%	43	41%	106
東海・中部	22	51%	21	49%	43
北陸	8	24%	25	76%	33
関西	34	68%	16	32%	50
中国	21	46%	25	54%	46
四国	5	29%	12	71%	17
九州	31	44%	39	56%	70
全国	258	45%	321	55%	579

(2)工事発注者の種類 数字は工事数

地域	民間工事		公共工事		合計
	割合	割合	割合	割合	
北海道	75	68%	35	32%	110
東北	51	49%	53	51%	104
関東	86	81%	20	19%	106
東海・中部	30	70%	13	30%	43
北陸	25	76%	8	24%	33
関西	35	70%	15	30%	50
中国	26	57%	20	43%	46
四国	6	35%	11	65%	17
九州	50	71%	20	29%	70
全国	384	66%	195	34%	579

全国ゼネコンの工事が45%、都道府県ゼネコンの工事が55%を占めている。

民間工事が66%(全体の2/3)、公共工事が34%(全体の1/3)を占めている。

(3)工事の種類 数字は工事数

地域	建築工事		土木工事		合計
	割合	割合	割合	割合	
北海道	94	85%	16	15%	110
東北	83	77%	25	23%	108
関東	98	95%	5	5%	103
東海・中部	41	95%	2	5%	43
北陸	31	94%	2	6%	33
関西	50	98%	1	2%	51
中国	37	80%	9	20%	46
四国	14	82%	3	18%	17
九州	66	94%	4	6%	70
全国	514	88%	67	12%	581

建築工事が88%、土木工事が12%である。

法定福利費を確保できた施工案件の発注者の内訳を調査した結果である。やはり全国展開のゼネコンの割合が高くなるのは三大都市圏で顕著である。一方で東日本、中国、四国では都道府県に経営基盤を持つ地場ゼネコンにおいても法定福利費の支払いが進捗している。しかし関西地域では地場ゼネコンにおける法定福利費支払いの状況は全国で最も低く、関西地域の技能工の社会保険加入に与える影響となっている可能性がある。

全国 19

全国

(4)見積書の書式の種類 数字は工事数

地域	①自社の書式		②元請の指定書式		③日本型枠標準見積書式		④その他の書式		合計
	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合		
北海道	82	75%	25	23%	3	3%	0	0%	110
東北	78	73%	22	21%	7	7%	0	0%	107
関東	49	47%	51	49%	1	1%	3	3%	104
東海・中部	20	47%	20	47%	3	7%	0	0%	43
北陸	16	53%	10	33%	2	7%	2	7%	30
関西	25	49%	23	45%	3	6%	0	0%	51
中国	29	59%	17	35%	3	6%	0	0%	49
四国	10	59%	6	35%	0	0%	1	6%	17
九州	44	63%	24	34%	2	3%	0	0%	70
全国	353	61%	198	34%	24	4%	6	1%	581

標準見積書をどのような形態で元請に提出しているかの調査結果である。最も多いのは自社の書式による提出である。日本型枠による書式は数値的には低くWEB化による標準見積書作成ツールの構築が急がれる。一方で元請書式による提出が34%程度しかなく、まだ元請に標準見積書様式の普及活用が十分になされていない可能性もある。割合的には昨年と大きな変動はない。

(5)見積書が元請指定書式の場合の法定福利費の記載の指定内容 数字は工事数

地域	①内訳記載するようになっていない		②請負金額等を含むと記載されている		③内訳記載するようになっていない		合計
	割合	割合	割合	割合	割合		
北海道	2	9%	4	17%	17	74%	23
東北	3	14%	0	0%	18	86%	21
関東	4	8%	10	20%	36	72%	50
東海・中部	0	0%	3	15%	17	85%	20
北陸	1	10%	0	0%	9	90%	10
関西	2	9%	3	13%	18	78%	23
中国	1	6%	6	35%	10	59%	17
四国	2	40%	0	0%	3	60%	5
九州	3	13%	8	35%	12	52%	23
全国	18	9%	34	18%	140	73%	192

元請の標準見積書の記載様式だが、内訳記載しないあるいは請負金額に含むと記載されているのは昨年の43%から27%へと大幅に改善した。すでに7割以上の元請ゼネコンが法定福利費の内訳記載に移行しており、標準見積書提出のインフラはかなり改善してきていると思う。一方で法定福利費の内訳記載がされている標準見積書を活用割合が低かったのは中国、四国、九州地区だった。特に九州地区は社会保険加入率と法定福利費の確保状況が芳しくない。まずはこの部分での意識改革も求められると思う。

全国 20

全国

(6)提出した見積書への法定福利費の内訳記載について 数字は工事数

地域	①記載していない		②見積書に記載がないので別途標準見積書を添付		③記載している		合計
	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	
北海道	7	6%	1	1%	101	93%	109
東北	9	9%	1	1%	95	90%	105
関東	16	16%	0	0%	86	84%	102
東海・中部	2	5%	2	5%	39	91%	43
北陸	6	18%	2	6%	25	76%	33
関西	11	22%	3	6%	37	73%	51
中国	10	22%	0	0%	36	78%	46
四国	8	47%	0	0%	9	53%	17
九州	14	19%	8	11%	50	69%	72
全国	83	14%	17	3%	478	83%	578

(7)法定福利費記載見積書の元請の受理状況

地域	①受理した		②受理しなかった(受け取らなかった)	
	工事数	割合	工事数	割合
北海道	100	93%	7	7%
東北	96	97%	3	3%
関東	85	88%	12	12%
東海・中部	41	95%	2	5%
北陸	23	79%	6	21%
関西	36	82%	8	18%
中国	34	85%	6	15%
四国	10	100%	0	0%
九州	48	81%	11	19%
全国	473	90%	55	10%

(8)法定福利費を記載しない理由(複数回答可) 数字は工事数

	工事数	割合
①法定福利費を内訳記載しないよう元請から指導があった	6	7%
②法定福利費を記載しても元請から支払われないので記載しない	45	53%
③法定福利費の算出方法が複雑で面倒、二度手間になる。	4	5%
④法定福利費を別途受理しなくとも加入できている	10	12%
⑤その他	20	24%
小計	85	

標準見積書を受理しない元請が最も多く報告されたのは昨年在関東地区であったが、今回調査では北陸地区が最も高かった。しかし全体的には標準見積書を受け取らない元請は着実に減少しており、先ずは我々サイドが標準見積書を提出することを躊躇ってはいないだろう。

法定福利費を記載しない理由について半数の会社が『法定福利費を記載しても元請から支払われないから』という回答が寄せられた。標準見積書を提出せずに最初からあきらめているのは我々サイドの問題が多分にあると思う。担い手確保と適正な競争のためにも法定福利費確保の可能性を自ら閉ざすべきではないだろう。それでも昨年の62%から53%へと減少しており、急激な社会保険加入推進の動きと連動して意識の高まりが感じられる調査結果となった。

全国 21

全国

(9)提出見積金額に対する契約金額の増減額程度 数字は工事数

地域	増減額程度							合計
	①見積金額より増額	②見積金額と同額	③3%未満の減額	④3%以上5%未満の減額	⑤5%以上10%未満の減額	⑥10%以上20%未満の減額	⑦20%以上の減額	
北海道	4	16	24	22	26	15	1	108
割合	4%	15%	22%	20%	24%	14%	1%	100%
東北	1	30	16	10	29	21	2	109
割合	1%	28%	15%	9%	27%	19%	2%	100%
関東	3	17	7	21	36	15	7	106
割合	3%	16%	7%	20%	34%	14%	7%	100%
東海・中部	0	0	5	7	19	10	2	43
割合	0%	0%	12%	16%	44%	23%	5%	100%
北陸	0	9	1	5	13	7	1	36
割合	0%	25%	3%	14%	36%	19%	3%	100%
関西	6	2	13	7	10	12	1	51
割合	12%	4%	25%	14%	20%	24%	2%	100%
中国	0	14	5	9	15	6	0	49
割合	0%	29%	10%	18%	31%	12%	0%	100%
四国	0	0	1	2	9	2	0	14
割合	0%	0%	7%	14%	64%	14%	0%	100%
九州	0	10	7	11	15	15	3	61
割合	0%	16%	11%	18%	25%	25%	5%	100%
全国	14	98	79	94	172	103	17	577
割合	2%	17%	14%	16%	30%	18%	3%	100%
【参考】全国	18	80	88	129	155	81	21	572
2016年割合	3%	14%	15%	23%	27%	14%	4%	100%

地域別の法定福利費の標準見積書提出時との比較増減額の割合をまとめてみた。各地域別に特徴的な数値を色つきで表示した。全体的には3%~10%程度の減額による契約がされている。しかし全体的に見ると5~10%の減額幅が多くこれが建設需要の減少に伴い拡大していくことが懸念される。

全国でみると各工事の減額程度が、昨年より本年の工事若干高い。(10%以上の減額が昨年18%→本年21%、5%以上の減額が昨年45%→本年51%と上昇)

全国 22

全国

(9.1) 元請の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別) 数字は工事数

地域	全国ゼネコン						都道府県ゼネコン					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	3	17	2	7	5	34	1	23	20	19	11	74
割合	9%	50%	6%	21%	15%	100%	1%	31%	27%	26%	15%	100%
東北	1	13	5	9	10	38	0	28	5	20	13	66
割合	3%	34%	13%	24%	26%	100%	0%	42%	8%	30%	20%	100%
関東	2	15	12	19	15	63	1	9	9	17	5	41
割合	3%	24%	19%	30%	24%	100%	2%	22%	22%	41%	12%	100%
東海・中部	0	4	7	9	2	22	0	1	0	10	10	21
割合	0%	18%	32%	41%	9%	100%	0%	5%	0%	48%	48%	100%
北陸	0	2	1	3	2	8	0	7	4	8	6	25
割合	0%	25%	13%	38%	25%	100%	0%	28%	16%	32%	24%	100%
関西	6	9	4	8	7	34	0	5	3	2	6	16
割合	18%	26%	12%	24%	21%	100%	0%	31%	19%	13%	38%	100%
中国	0	6	5	7	3	21	0	10	4	8	3	25
割合	0%	29%	24%	33%	14%	100%	0%	40%	16%	32%	12%	100%
四国	0	1	0	2	0	3	0	0	2	7	2	11
割合	0%	33%	0%	67%	0%	100%	0%	0%	18%	64%	18%	100%
九州	0	8	5	7	2	22	0	9	6	6	13	34
割合	0%	36%	23%	32%	9%	100%	0%	26%	18%	18%	38%	100%
全国	12	75	41	71	46	245	2	92	53	97	69	313
割合	5%	31%	17%	29%	19%	100%	1%	29%	17%	31%	22%	100%
【参考】全国	11	79	71	70	34	265	6	87	58	84	66	301
2016年割合	4%	30%	27%	26%	13%	100%	2%	29%	19%	28%	22%	100%

見積金額に対する契約金額の減額程度を全国ゼネコンと都道府県ゼネコンに分けると、全国平均では5%以上の減額が48%に対して53%、10%以上の減額が19%に対して22%と都道府県ゼネコンの方が減額程度が大きい。全国で全工事の2割において10%以上減額されて契約している。都道府県ゼネコンの発注工事では、東海地域においては48%の工事、関西及び九州地域で38%の工事で10%以上減額されて契約している。全国ゼネコンの発注工事においても、東北、関東、北陸地域において25%の工事で10%以上減額されて契約している。

全国で見ると、全国ゼネコンの契約において、各工事の減額程度が昨年より本年の工事が高い。  
(10%以上の減額が昨年13%→本年19%、5%以上の減額が昨年39%→本年48%)

全国 23

全国

(9.2) 工事発注者の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別) 数字は工事数

地域	民間工事						公共工事					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	4	27	12	19	12	74	0	13	10	7	4	34
割合	5%	36%	16%	26%	16%	100%	0%	38%	29%	21%	12%	100%
東北	0	12	4	16	19	51	1	29	6	13	4	53
割合	0%	24%	8%	31%	37%	100%	2%	55%	11%	25%	8%	100%
関東	3	16	19	32	14	84	0	8	2	4	6	20
割合	4%	19%	23%	38%	17%	100%	0%	40%	10%	20%	30%	100%
東海・中部	0	5	4	12	9	30	0	0	3	7	3	13
割合	0%	17%	13%	40%	30%	100%	0%	0%	23%	54%	23%	100%
北陸	0	6	3	8	8	25	0	3	2	3	0	8
割合	0%	24%	12%	32%	32%	100%	0%	38%	25%	38%	0%	100%
関西	2	10	5	8	10	35	4	4	2	2	3	15
割合	6%	29%	14%	23%	29%	100%	27%	27%	13%	13%	20%	100%
中国	0	8	4	9	5	26	0	8	5	6	1	20
割合	0%	31%	15%	35%	19%	100%	0%	40%	25%	30%	5%	100%
四国	0	1	0	1	2	4	0	0	2	8	0	10
割合	0%	25%	0%	25%	50%	100%	0%	0%	20%	80%	0%	100%
九州	0	10	9	10	13	42	0	7	2	3	2	14
割合	0%	24%	21%	24%	31%	100%	0%	50%	14%	21%	14%	100%
全国	9	95	60	115	92	371	5	72	34	53	23	187
割合	2%	26%	16%	31%	25%	100%	3%	39%	18%	28%	12%	100%
【参考】全国	13	88	75	105	67	348	5	80	54	47	33	219
2016年割合	4%	25%	22%	30%	19%	100%	2%	37%	25%	21%	15%	100%

見積金額に対する契約金額の減額程度を民間工事と公共工事に分けると、全国平均で公共工事では3%未満の減額が39%であるのに対し、民間工事では5%以上10%未満の減額が31%と最も多い。各地域を通じて民間工事が公共工事と比べて減額幅が大きい。民間工事では全国平均で10%以上の減額が25%を占め、特に東北、東海、北陸、九州地域では10%以上の減額が全体の3割以上を占める。公共工事では関東地域で10%以上の減額工事が3割を占めている。

全国で見ると、公共工事よりも民間工事の契約において、各工事の減額程度が昨年より本年の工事が高い。  
(民間工事における10%以上の減額が昨年19%→本年25%、5%以上の減額が昨年49%→本年56%)

全国 24

全国

(10) 当該工事の契約金額による、法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	①内訳表示した法定福利費をそのまま確保できた(支払われた)		②法定福利費を表示していないが実質的に法定福利費見込額を確保できた		③法定福利費の見込みの満額ではないが一部を確保できた		④法定福利費分は全く確保できなかった(支払ってくれなかった)		2017年 合計				
	2017割合	2016割合	2017割合	2016割合	2017割合	2016割合	2017割合	2016割合					
北海道	62	57%	67%	9	8%	0%	30	28%	28%	7	6%	6%	108
東北	52	49%	39%	3	3%	13%	40	38%	40%	11	10%	8%	106
関東	29	28%	28%	0	0%	12%	49	47%	31%	27	26%	29%	105
東海・中部	3	7%	31%	5	12%	15%	24	56%	34%	11	26%	21%	43
北陸	9	28%	30%	4	13%	11%	17	53%	27%	2	6%	32%	32
関西	20	43%	26%	0	0%	9%	16	34%	28%	11	23%	37%	47
中国	21	43%	31%	6	12%	19%	19	39%	40%	3	6%	10%	49
四国	3	27%	8%	3	27%	8%	5	45%	83%	0	0%	0%	11
九州	12	19%	15%	5	8%	16%	29	47%	39%	16	26%	29%	62
全国	211	37%	29%	35	6%	13%	229	41%	36%	88	16%	22%	563

標準見積書を提出した工事案件のうち法定福利費の確保状況である。563件の提出案件の中で満額確保できたのは211件。37%と対前年比で大きく改善した。実質的に確保できた案件を含めれば247件になり43%で、こちらは対前年比で大きな変動はないが、全く確保できなかったのは16%であり、昨年調査の22%から改善している。

全国 25

全国

(10.1) 元請の種類別にみた法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	全国ゼネコン					都道府県ゼネコン				
	①内訳表示して確保	②実質確保	③一部確保	④確保不能	合計	①内訳表示して確保	②実質確保	③一部確保	④確保不能	合計
北海道	21	5	6	2	34	41	4	24	5	74
割合	62%	15%	18%	6%	100%	55%	5%	32%	7%	100%
東北	23	0	14	1	38	28	2	26	9	65
割合	61%	0%	37%	3%	100%	43%	3%	40%	14%	100%
関東	25	0	28	10	63	4	0	19	17	40
割合	40%	0%	44%	16%	100%	10%	0%	48%	43%	100%
東海・中部	3	2	14	3	22	0	3	10	8	21
割合	14%	9%	64%	14%	100%	0%	14%	48%	38%	100%
北陸	4	1	3	0	8	5	3	12	2	22
割合	50%	13%	38%	0%	100%	23%	14%	55%	9%	100%
関西	17	0	11	6	34	2	0	5	5	12
割合	50%	0%	32%	18%	100%	17%	0%	42%	42%	100%
中国	11	3	7	0	21	8	3	11	3	25
割合	52%	14%	33%	0%	100%	32%	12%	44%	12%	100%
四国	0	1	2	0	3	3	2	3	0	8
割合	0%	33%	67%	0%	100%	38%	25%	38%	0%	100%
九州	6	1	11	4	22	6	4	15	10	35
割合	27%	5%	50%	18%	100%	17%	11%	43%	29%	100%
全国	110	13	96	26	245	97	21	125	59	302
割合	45%	5%	39%	11%	100%	32%	7%	41%	20%	100%
【参考】全国	107	26	101	33	267	60	45	99	91	295
2016年割合	40%	10%	38%	12%	100%	20%	15%	34%	31%	100%

- ゼネコンとの契約における法定福利費の確保状況を全国平均でみると
- ・全国ゼネコンとの契約では45%の工事で内訳表示した法定福利費を確保できているが、11%の工事で全く確保できていない。
- ・都道府県ゼネコンとの契約では32%の工事で内訳表示した法定福利費を確保できているが、20%の工事で全く確保できていない。
- ・全国ゼネコン及び都道府県ゼネコンの契約で約4割の工事で一部しか法定福利費を確保できていない。
- ・都道府県ゼネコンとの契約では、関東、東海、関西地域の工事で約4割の工事で法定福利費を全く確保できていない。
- ・昨年と比べると都道府県ゼネコンで法定福利費を全く確保できない工事の割合は31%→20%と改善はしている。

全国 26

全国

(10.2) 工事発注者別にみた法定福利費の確保状況 数字は工事数

地域	民間工事					公共工事				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	37	6	24	7	74	25	3	6	0	34
割合	50%	8%	32%	9%	100%	74%	9%	18%	0%	100%
東北	20	2	22	6	50	31	0	18	4	53
割合	40%	4%	44%	12%	100%	58%	0%	34%	8%	100%
関東	22	0	42	19	83	7	0	5	8	20
割合	27%	0%	51%	23%	100%	35%	0%	25%	40%	100%
東海・中部	6	4	12	0	22	3	0	3	2	8
割合	27%	18%	55%	0%	100%	38%	0%	38%	25%	100%
北陸	3	3	14	10	30	0	2	10	1	13
割合	10%	10%	47%	33%	100%	0%	15%	77%	8%	100%
関西	12	0	11	9	32	7	0	5	2	14
割合	38%	0%	34%	28%	100%	50%	0%	36%	14%	100%
中国	10	2	11	3	26	9	4	7	0	20
割合	38%	8%	42%	12%	100%	45%	20%	35%	0%	100%
四国	0	2	0	0	2	3	1	5	0	9
割合	0%	100%	0%	0%	100%	33%	11%	56%	0%	100%
九州	8	2	21	11	42	4	3	5	3	15
割合	19%	5%	50%	26%	100%	27%	20%	33%	20%	100%
全国	118	21	157	65	361	89	13	64	20	186
割合	33%	6%	43%	18%	100%	48%	7%	34%	11%	100%
【参考】全国	102	37	111	94	344	65	37	88	29	219
2016年割合	30%	11%	32%	27%	100%	30%	17%	40%	13%	100%

- ・工事発注者（民間・公共）別の工事における法定福利費の確保状況を全国平均でみると、全額確保できたのは公共工事では55%であるのに対し、民間工事では39%である。
- ・全く確保出来なかった工事は公共工事で全体の11%であるが、民間工事では18%を占める。
- ・民間工事では、関東、北陸、関西、九州の各地域で2割を超える工事で法定福利費を全く確保できていない。
- ・公共工事においては、約半数の工事で内訳表示した法定福利費を確保できるようになった。民間工事においては、内訳表示した法定福利費の確保は1/3の工事に留まっている。但し全く確保できない工事は27%→18%と減少し、若干改善した。

全国 27

全国

今年も調査結果の問題点として、元請に対して標準見積書等を活用して法定福利費を明示し確保しようとするれば、一定の社会保険加入原資確保の機会が増えているにもかかわらず、最初から標準見積書を提出せずに法定福利費を確保しようとする試みを自分から放棄している会社が多いことだ。いままら言うまでもなく標準見積書を提出して法定福利費確保へ具体的手順を踏むことが必要不可欠である。すでに開始された社会保険未加入技能工の排除に向けた取組みの中にありながら、自らその試みを放棄している余裕などないはずであり、ましてや一人親方制度の不適正な運用を図ることでコスト削減を図る事業者があるとなれば大変な問題である。

本年度の型枠大工雇用実態調査では型枠大工の新規雇用が停滞し、型枠技能工の一社平均就労工数が対前年比12%減となる49.6人になった。40人台にまで減少したのは2014年以来であり、型枠工事の需要縮小が数字に表れてきた。一方で型枠工の厚生年金加入率は昨年調査の44%から85%に、解体工でも27%から76%へと大幅に増加した。これは専門工事会社の中でも取組みが遅く進まないと言われてきた型枠工事会社が、担い手確保のために普段の取組みを継続してきた成果として誇れるものであろう。しかし繰り返す述べるが型枠工法の主戦場となるRC造からPC工法、S造への過度な転換が図られれば、せっかく入職してきた若年労働者に対して雇用の維持が困難となる状況が生じかねない。

2020年の東京オリンピック開催やリニア新幹線の開業、首都圏の大規模再開発などによって建築需要は現在の踊り場的な状況からようやく脱する気配が生じている。しかしかつての型枠単価の急激な高騰と労務逼迫を嫌った設計者は本来ならばRC造が適している案件の構造にまでPC造、S造にシフトさせている。このような事業環境が続くと増加傾向にある若年層の雇用ばかりか社会保険加入推進の取組みも頓挫してしまう。我々は適正な利益を確保しながら適正な社会保険加入に必要な原資を確保できる施工単価を元請とともに考えていかななくてはならない。型枠の単価動向の特徴である過度な上下動は我々にとって何ら良いことがないという認識をしっかりと持たなくてはならず、生産性の向上に対しても真摯に向き合いながらRC造の優位性も訴えていく必要がある。産業の担い手を他産業との人材獲得競争に打ち勝って確保するためには、社会保険加入促進は避けては通ることが出来ない。またそのためには安定した型枠需要が必要となる。そのために我々には将来を見据えた取組みを真摯な姿勢で実行していかななくてはならない。

一方、国土交通省が中心となって建設技能労働者の就労履歴管理システムである『建設キャリアアップシステム』の構築が進められている。これは技能工の就労履歴だけでなく、その者が有する資格や知識・技術を正当に評価し、技能工の雇用条件や賃金を改善しようとする試みでもある。技能工の処遇改善のためには技能工の評価だけでは不十分なのは、登録基幹技能工や型枠施工技能工に対する処遇改善に結びついていない現状からも明らかである。技能工の処遇改善のためには、優秀な技能工を数多く育成し継続して雇用し続ける専門工事会社を評価し、受注機会の拡大を図る以外にない。

キャリアアップシステムが導入・普及すれば、技能工個人の真正性確保という観点から、技能工の保険加入状況等も確認される。それに伴い技能工を社会保険に加入させ、技能のキャリアアップを回りながら産業の担い手確保に貢献している専門工事会社が評価され事業が発展することで技能工の処遇改善に取り組み、それがさらに高い評価へとつながるシステム構築を急ぐ必要がある。技能工の適正な社会保険加入に手を付けずに、職人を使い捨てのような形でしか処遇しないことでコスト削減を図り、他社との競争を勝ち抜こうとするような専門工事会社には高い評価はつかない。受注機会の拡大もないという産業に建設産業を改革しなければ私たちの未来はないという危機感を共有しなければならない。私たちは建設産業の大変革期に居るのだから。

最後にこの調査報告書が、元請と型枠専門工事会社との間の、克服しなければならない課題の解決に向けた共同の取組みの一助となれば幸いである。

全国 28





# [資料 2] 各調査票

## 1 社会保険加入状況等に関するアンケート票

### 《会員企業の加入状況調査票》

【平成29年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況に関するアンケート調査

提出書類1

**調査票1 (会員自社における加入状況)**

○調査結果は回答企業が特定されるような形で公表されることをごいせんで、実態等を準直にご記入下さい。

■本調査票は、会員自社における社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより直接に給付を支払っている者すべてが調査対象となります。

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、記入欄ごとに必ず「0」人と記入して下さい。

御社名: \_\_\_\_\_ 所属団体: \_\_\_\_\_ 所在都道府県名: \_\_\_\_\_ 都・道・府・県

(社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険					年金保険					雇用保険				
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入	計① (左4列の合計)	厚生年金	国民年金	適用除外	未加入	計② (左4列の合計)	加入	うち、短期雇用特例 被保険者の数	適用除外	未加入	計③ (加入・適用除外・未加入の合計)
<b>(a) 社員</b> <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>															
・役員	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
・事務職(パートを含む)	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
・役員、事務職以外	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
・外国人技能実習生(外国人建設就労者含む)	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
総数(上記4区分の合計)	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
<b>(b) 社員以外</b> <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名簿を記載し、給与を支払っている者</small>															
・日給の者	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
・日給・月給の者	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
・月給の者	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
・それ以外	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
総数(上記4区分の合計)	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入

※土建国保、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※各行の「計①」と「計②」と「計③」は回数になります。

※高齢者などの適用除外者は、「適用除外」の欄に記入して下さい。

※雇用保険の被保険者とならない役員等の人数は、「適用除外」の欄に記入して下さい。

本票は、会員企業様が、自社における状況を記入して頂くものです。

提出時には「調査票2」と併せてご提出をお願いします。

## 《専属下請(協力)会社の加入状況〈集計結果〉調査票》

【平成29年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況に関するアンケート調査

提出書類2

### 調査票2 (専属下請会社の加入状況〈集計結果〉)

○調査結果は回答企業が特定されるような形で公表されることはありませんので、実態等を準直にご記入下さい。

■本調査票は、御社の専属下請会社における社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、記入欄ごとに必ず「0」人と記入して下さい。

**本票は、会員企業様が、専属下請会社の状況を把握し、その集計結果を、記入して頂くものです。**

**※各下請会社の状況把握にあたっては、次頁のシートなどをご利用頂くと便利です。**

御社名: \_\_\_\_\_ 本票の集計対象とした下請会社数: \_\_\_\_\_ 社

(いまま票を記入されている回答企業様名、会社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				計① (左列の会社)	年金保険				計② (左列の会社)	雇用保険				計③ (加入者数+適用除外者の数)
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入		厚生年金	国民年金	適用除外	未加入		加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	適用除外	未加入	
(a) 社員 <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>															
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生(外国人建設就労者含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の会社)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(b) 社員以外 <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与等を支払っている者</small>															
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の会社)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※役員を除く各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※土建国保、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※各行の「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※高齢者などの適用除外者は、「適用除外」の欄に記入して下さい。

※雇用保険の被保険者とならない役員等の人数は、「適用除外」の欄に記入して下さい。

## 《専属下請(協力)会社の加入状況調査票》

【平成29年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況

### 専属下請会社の加入状況〈個別の記入シート〉

**本票は、会員企業が、協力会社の状況を把握するために、ご利用頂くシートです。**

○調査結果は回答企業が特定されるような形で公表されることはありませんので、実態等を準直にご記入下さい。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、記入欄ごとに必ず「0」人と記入して下さい。

御社名(事業主・個人事業主) \_\_\_\_\_ (会社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				計① (左列の会社)	年金保険				計② (左列の会社)	雇用保険				計③ (加入者数+適用除外者の数)
	協会けんぽ	国民健康保険等	適用除外	未加入		厚生年金	国民年金	適用除外	未加入		加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	適用除外	未加入	
(a) 社員 <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>															
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生(外国人建設就労者含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の会社)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(b) 社員以外 <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与等を支払っている者</small>															
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の会社)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※土建国保、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※各行の「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※高齢者などの適用除外者は、「適用除外」の欄に記入して下さい。

※雇用保険の被保険者とならない役員等の人数は、「適用除外」の欄に記入して下さい。

## 2 標準見積書の活用状況に関するアンケート票

### 平成 29 年度「法定福利費が内訳明示された見積書」の活用状況に関するアンケート調査

(一社) 建設産業専門団体連合会

▶法定福利費が内訳明示された見積書(標準見積書)の活用状況についておたずねします。調査結果は、回答企業が特定されるような形で公表されることはございませんので、実態等を率直にお答えください。

問 1 貴社の所属している建設業団体名と所在地を記入して下さい

団体名〔 〕 所在地(都道府県名)〔 〕

問 2 貴社が一次下請として請け負った、直近の3つの工事において、提出した見積書や元請企業の対応等について教えてください。選択肢がある設問には該当番号に○印を、記入欄がある設問には、具体的な内容をご記入下さい。

	工事 1	工事 2	工事 3
【2-1】 工事の元請企業名 <small>※略称等ではなく正式な社名を記入して下さい</small>	〔 〕	〔 〕	〔 〕
【2-2】 元請企業の種類 (○はひとつ)	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場
【2-3】 工事は公共工事が、民間工事が(○はひとつ)	1 公共工事 2 民間工事	1 公共工事 2 民間工事	1 公共工事 2 民間工事
【2-4】 元請企業への「法定福利費が明示された見積書」の提出状況(○はひとつ)	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない
【2-5】 【2-4】にて「2.提出していない」理由 (○は最も主要なものひとつ)	1 元請が受け取ってくれない、理解してくれない 2 元請が総価しか見ないなど、提出しても意味がないと考えた 3 他社との価格競争に不安がある 4 明示しなくても元請が法定福利費分を考慮してくれているため 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕	1 元請が受け取ってくれない、理解してくれない 2 元請が総価しか見ないなど、提出しても意味がないと考えた 3 他社との価格競争に不安がある 4 明示しなくても元請が法定福利費分を考慮してくれているため 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕	1 元請が受け取ってくれない、理解してくれない 2 元請が総価しか見ないなど、提出しても意味がないと考えた 3 他社との価格競争に不安がある 4 明示しなくても元請が法定福利費分を考慮してくれているため 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕
【2-6】 見積書の書式 (○はひとつ)	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書
【2-7】 見積書は、業界団体の「標準見積書」に準拠しているか (○はひとつ)	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明
【2-8】 元請は職人の法定福利費(社会保険事業主負担分)を認めて、契約書や注文書等に明記してくれたか(○はひとつ)	1 明記されていた 2 明記されていない	1 明記されていた 2 明記されていない	1 明記されていた 2 明記されていない
【2-9】 見積った法定福利費の総額に対する元請の支払状況 (○はひとつ)	1 見積もった金額が全額支払われた 2 減額して支払われた →( )%減額された 3 全く支払われなかった	1 見積もった金額が全額支払われた 2 減額して支払われた →( )%減額された 3 全く支払われなかった	1 見積もった金額が全額支払われた 2 減額して支払われた →( )%減額された 3 全く支払われなかった

問 3 「標準見積書」を活用する際に課題となっている点など、ご意見・ご要望についてご記入ください。

〔 〕

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。

平成29年度 社会保険未加入対策具体化検討委員会 社会保険等加入状況に関する調査報告書

平成30年3月

(一社) 建設産業専門団体連合会